

平成28年度

---

## 当初予算(案)の概要

---

山・川・海  
自然が人が元気で  
四万十町



平成28年3月

高知県四万十町  
SHI MANTO TOWN

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

**四万十町役場 総務課（財政班）**

電 話 0880-22-3111（代表）

F a x 0880-22-3123

# 目 次

<b>1 当初予算の概要</b>	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
<b>2 一般会計予算の特徴</b>	3
(1) 一般会計の主要事業	
(2) 一般会計「歳入」の特徴	4
(3) 一般会計「歳出」の特徴	
<b>3 一般会計の状況</b>	5
<b>＜ 歳入の状況 ＞</b>	
(1) 歳入の内訳	
(2) 財源の区分	
☞ グラフで見る歳入の状況	6
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]	7
<b>＜ 歳出の状況 ＞</b>	9
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	10
(2) 目的別経費の状況	11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
<b>4 課別予算の概要</b>	12
(1) 一般会計「歳出」課別予算額一覧（前年度比較）	
(2) 平成28年度「課別」予算概要	13
<b>5 政策的主要事業等の概要</b>	42
☞ 予算説明資料の見方	43
(1) 政策的主要事業等一覧（目次）	44
(2) 政策的主要事業等の説明資料（個表）	47
(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料	106
<b>6 その他の資料</b>	114
(1) 全会計予算の規模	115
(2) 特別会計別予算総括表	116
(3) 各種基金の状況(全会計)	125
☞ 平成28年度「特定目的基金」充当先一覧	126
＜参考＞ 施設等整備基金の運用状況	
☞ ふるさと支援基金(ふるさと納税)充当先一覧	127
(4) 地方債残高見込(全会計)	129
＜参考＞ 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 平成28年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	130
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計)	131
(5) 地方債残高及び積立基金残高の推移(一般会計)	132
(6) 平成28年度予算編成方針(町長通知)	133

# 1 当初予算の概要

合併から11年目を迎える平成28年度は、普通交付税における特例措置（合併算定替）が一本算定に向けて段階的に縮減されるとともに、昨年実施された国勢調査の人口減少に伴う影響と合わせて普通交付税の減少が予想される一方、ふるさと納税等を活用しながら総合振興計画の重点戦略プランである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を着実に推進するため、国・県の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ、喫緊の課題である防災対策や公約及び重点施策等の実現に向け、平成27年度補正予算<sup>※</sup>と一体的に編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額は155億9,300万円（ふるさと納税に伴う予算額11億1,073万円を含む）となり、前年度と比較して6億6,500万円・4.5%の増額となりました。

**一般会計 155億 9,300万円**  
〔前年度比 +6億6,500万円・+4.5%〕

※平成27年度補正予算 = 平成27年度国の補正予算第1号に伴う町補正予算（平成28年度当初予算からの前倒し分）

## (1) 予算編成の基本方針

### 👉 活力あふれる“四万十郷”を目指して

～ 総合振興計画の重点戦略プランである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の着実な推進～

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する
- ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る



全国に誇れる豊かな自然環境と人材を最大限に活用した”活力あふれる四万十郷の創造”

### 👉 現状と課題及び事業効果等の把握と分析

### 👉 徹底した行財政改革の取り組み

### 👉 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

## (2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	15,593	14,928	665	4.5
特別会計	8,187	7,803	384	4.9
水道会計	166	425	▲ 259	▲ 60.9
<b>合 計</b>	<b>23,946</b>	<b>23,156</b>	<b>790</b>	<b>3.4</b>
※実質計	22,523	21,832	691	3.2

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

<参考> 予算規模（一般会計）の推移

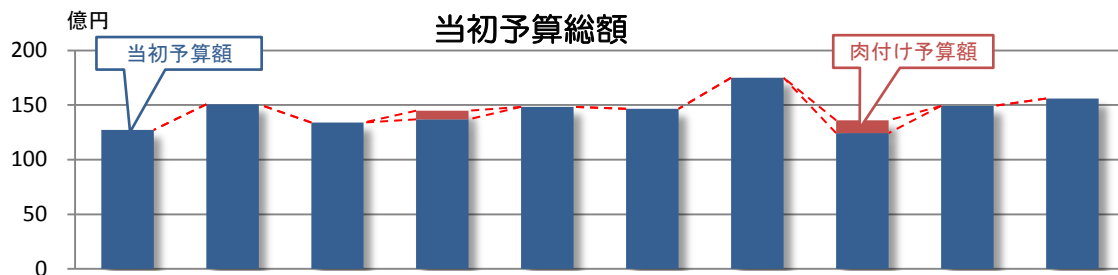
単位：百万円

平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593

※ いずれも当初予算額。ただし「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額



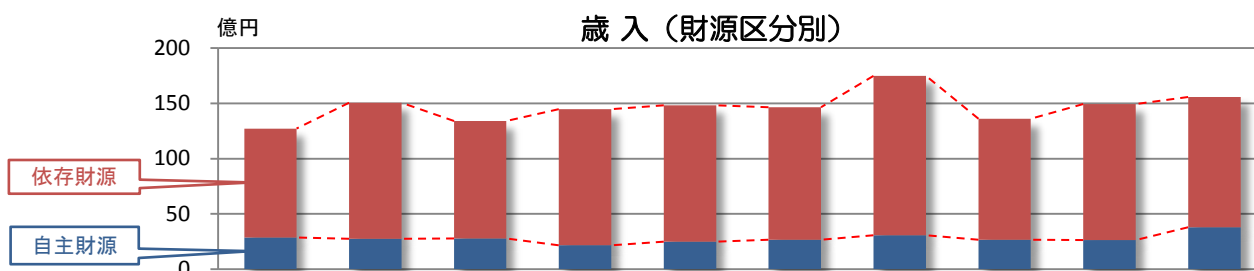
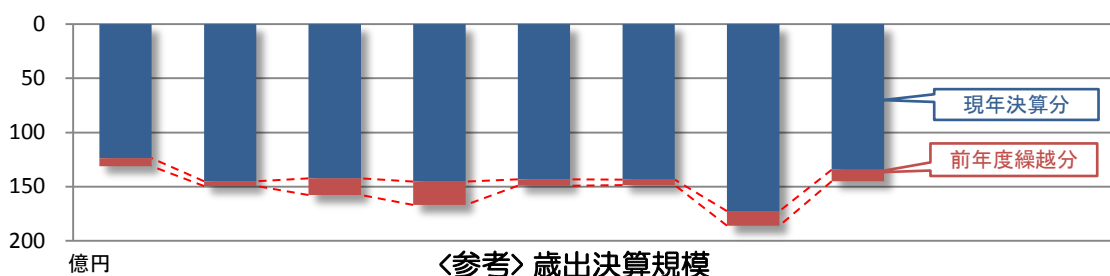
## 👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
<b>当初予算総額</b>	12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593
＜参考＞歳出決算額	13,121	14,931	15,779	16,671	14,921	14,851	18,592	14,500	—	—

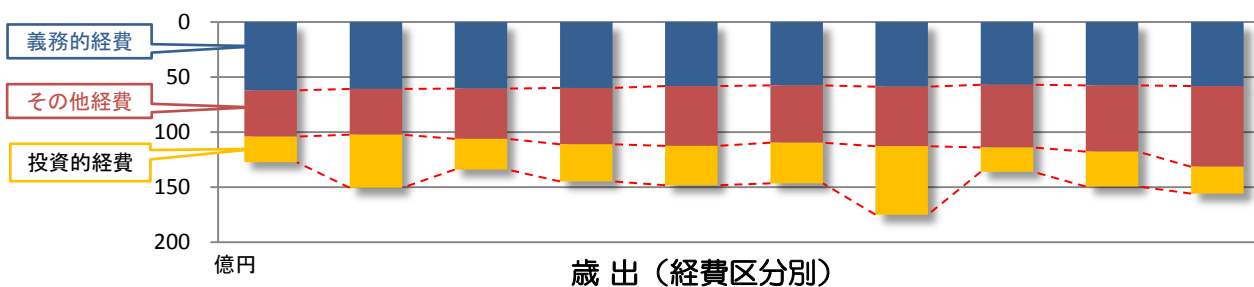
※「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



単位：百万円

	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
<b>歳入</b>	<b>12,724</b>	<b>15,064</b>	<b>13,397</b>	<b>14,465</b>	<b>14,815</b>	<b>14,653</b>	<b>17,492</b>	<b>13,596</b>	<b>14,928</b>	<b>15,593</b>
自主財源	2,861	2,747	2,784	2,150	2,479	2,661	3,052	2,647	2,627	3,799
依存財源	9,863	12,317	10,613	12,315	12,336	11,992	14,440	10,949	12,301	11,794
<b>歳出</b>	<b>12,724</b>	<b>15,064</b>	<b>13,397</b>	<b>14,465</b>	<b>14,815</b>	<b>14,653</b>	<b>17,492</b>	<b>13,596</b>	<b>14,928</b>	<b>15,593</b>
義務的経費	6,218	6,073	6,048	5,983	5,837	5,752	5,884	5,707	5,761	5,826
投資的経費	2,309	4,834	2,791	3,346	3,559	3,691	6,208	2,209	3,144	2,442
その他経費	4,197	4,157	4,558	5,136	5,419	5,210	5,400	5,680	6,023	7,325

※「平22」及び「平成26」は肉付け後の累計予算額



## 2 一般会計予算の特徴

### (1) 一般会計の主要事業

- ※1 金額右の [ ] 書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ  
 ※2 事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金(ふるさと納税)」充当事業  
 ※3 各項目間で重複掲載あり

単位：千円

#### 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

##### ① 地域の特性を生かした雇用を創出する

四万十町雇用創出事業	41,864	[ 61 ]
小さなビジネス支援事業	2,000	[ 62 ]
集落営農・拠点ビジネス支援事業	37,037	[ 65 ]
★ 地域活性化プロジェクト事業	2,664	[ 66 ]
新規就農者定着促進事業	30,937	[ 67 ]
★ 環境保全型農業推進事業	5,930	[ 68 ]
園芸用ハウス整備事業	55,649	[ 70 ]
★ 地域まるごと6次産業化推進事業	3,084	[ 70 ]
畜産競争力強化整備事業	66,978	[ 72 ]
四万十川流域豊かな森林保全整備事業	60,000	[ 73 ]
★ 自伐林業者等育成支援事業	1,800	[ 74 ]
バイオマス利用推進事業	3,850	[ 74 ]
森林整備地域活動支援交付金事業	14,000	[ 77 ]
森林整備推進事業	10,740	[ 77 ]
特用林産生産体制支援事業	6,200	[ 78 ]
★ 町有林管理整備事業	60,795	[ 78 ]
★ 水産業振興事業	7,500	[ 79 ]
★ コールセンター等立地促進事業	10,320	[ 80 ]
★ 商工業振興事業	13,873	[ 81 ]
★ 町産材活用利用促進助成事業	7,500	[ 90 ]

##### ② 四万十町への新しい人の流れをつくる

ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	410,728	[ 50 ]
移住定住促進用住宅整備事業	92,528	[ 50 ]
★ 移住定住促進事業(移住促進)	23,193	[ 51 ]
★ 四万十川再生調査対策事業	14,386	[ 59 ]
★ ホビー館推進事業	24,122	[ 82・83 ]
松葉川温泉改修事業	17,962	[ 83 ]
奥四万十博覧会推進事業	5,381	[ 85 ]
四万十川桜マラソン開催事業	13,941	[ 100 ]

##### ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

移住定住促進事業(家族支え合い)	10,000	[ 51 ]
移住定住促進事業(若者定住促進)	10,000	[ 51 ]
★ 不妊治療費助成事業	2,250	[ 58 ]
★ 妊婦一般健康診査通院費助成事業	6,000	[ 58 ]
★ 安心子育て支援事業(出産祝金)	10,000	[ 55 ]
★ 新生児聴覚検査事業	561	[ 59 ]
★ 乳幼児・児童医療費助成事業	43,706	[ 56 ]
★ 多子世帯保育料等軽減事業 [ 歳入(保育料等)の減 ]	39,032	[ 57 ]
子育て支援センター事業	4,513	[ 56 ]
★ 就学奨励金(通学助成)給付事業	1,700	[ 96 ]
★ ICT教育推進事業	66,558	[ 97 ]
★ 地域教育推進事業	6,212	[ 97 ]

##### ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

★ 広域的バス路線実証運行事業	5,951	[ 48 ]
地域おこし協力隊事業	62,863	[ 48 ]
★ 地区活動支援等事業	15,595	[ 49 ]
大正中津川集落活動センター整備事業	54,792	[ 49 ]
★ 人材育成推進事業	10,186	[ 51 ]
★ 福祉タクシー・バス事業	18,196	[ 54 ]
低廉な高齢者生活支援住宅整備事業	3,257	[ 55 ]
★ 生活環境整備事業	10,000	[ 86 ]
自主防災育成事業	7,347	[ 92 ]
志和地区津波避難対策事業	166,050	[ 95 ]
木造住宅・避難所等耐震化促進事業	87,412	[ 95 ]

#### その他の主要事業

##### 防災(地震・津波避難、大規模災害)対策

福祉避難所運営(訓練等)事業	166	[ 一 ]
燃料タンク対策事業	29,250	[ 69 ]
園芸用ハウス整備事業(燃料タンク分)	3,900	[ 70 ]
県営ため池等整備事業負担金	9,350	[ 一 ]
興津縫製工場解体撤去事業	20,544	[ 80 ]
橋梁耐震補強事業	101,000	[ 87 ]
橋梁一括点検事業	75,500	[ 89 ]
吉見川浸水対策事業	20,000	[ 89 ]
避難所運営対策事業	3,000	[ 91 ]
自主防災育成事業	7,347	[ 92 ]
地震火災対策推進事業	6,848	[ 92 ]
災害対応型給油所整備促進事業	12,000	[ 93 ]
志和地区津波避難対策事業	166,050	[ 95 ]
防災活動拠点施設整備事業	213,015	[ 93・94 ]
避難所用ラジオ難聴対策事業	10,370	[ 94 ]
木造住宅・避難所等耐震化促進事業	87,412	[ 95 ]
災害用備蓄品・医療用備品整備事業	4,617	[ 一 ]
地域教育推進事業(防災教育分)	300	[ 97 ]
学校防災アドバイザー	120	[ 一 ]
校舎外壁劣化状況調査事業	1,653	[ 一 ]

##### その他

ケーブルシステム機器整備事業	51,620	[ 47 ]
滞納整理システム導入事業	17,822	[ 52 ]
国保特別会計繰入金[基準外]	160,000	[ 53 ]
★ 星空の街・あおぞらの街全国大会	11,742	[ 60 ]
廃棄物処理施設包括的長期委託事業	364,176	[ 一 ]
地域の物流等支援事業	2,669	[ 62 ]
★ 環境制御技術導入加速化事業	7,500	[ 63 ]
環境保全型農業直接支払事業	4,506	[ 65 ]
★ 強い農業づくり交付金事業	139,300	[ 71 ]
★ 鳥獣被害対策事業[3事業計]	58,044	[ 75・76 ]
公営住宅建設事業(見付第1団地)	64,192	[ 90 ]
十和地区児童公園整備事業	14,000	[ 98 ]

## (2) 一般会計「歳入」の特徴

- 〔① 自主財源〕 町税（固定資産税）のほか、ふるさと支援寄付金やふるさと支援基金繰入金の増により大幅増  
 〔② 依存財源〕 普通交付税については、合併算定替からの段階的縮減や国勢調査人口の減少等により減見込み  
 普通建設事業及び災害復旧事業の減に伴う国・県支出金及び町債の減

【主な増減】 \*対当初比

単位：千円

① 自主財源		平28	平27	増 減
○ 町 税	・町 税（固定資産税+5.0%、たばこ税▲9.0%）	1,506,151	1,456,279	49,872
○ 分担金等	・私立保育所保育料等（多子世帯保育料軽減拡充分等）	34,542	41,838	▲ 7,296
○ 使用料等	・公立保育所使用料等（ " " ）	40,997	47,483	▲ 6,486
○ 寄附金	・ふるさと支援寄附金	700,000	15,000	685,000
○ 繰入金	・ふるさと支援基金繰入金	570,483	2,100	568,383
	・施設等整備基金	57,800	147,500	▲ 89,700
② 依存財源		平28	平27	増 減
○ 地方交付税	・普通交付税、特別交付税	6,732,765	6,779,898	▲ 47,133
○ 国庫支出金	・臨時福祉給付金事業補助金（年金生活者等支援分等）	169,854	46,857	122,997
	・社会資本整備総合交付金	216,250	107,998	108,252
	・防災・安全社会資本整備交付金	495,038	540,959	▲ 45,921
	・畜産競争力強化整備事業補助金	0	230,000	▲ 230,000
	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	42,176	▲ 42,176
○ 国・県支出金	・災害復旧費国庫負担金、県補助金	132,450	237,800	▲ 105,350
○ 県支出金	・強い農業づくり交付金	122,800	0	122,800
	・緊急雇用創出事業費補助金	0	30,287	▲ 30,287
	・中山間直接支払、多面的機能、農地集積交付金	329,991	362,589	▲ 32,598
	・地域集会所耐震化促進事業費補助金	0	55,868	▲ 55,868
	・移動通信用施設整備事業費補助金	0	79,659	▲ 79,659
○ 町 債	・過疎対策事業債 ほか	1,429,500	1,636,200	▲ 206,700
<b>歳入の主な増減計</b>				<b>678,130</b>

【特定財源】 普通建設事業及び災害復旧事業の減に伴う国・県支出金及び町債の減

【一般財源】 町税（固定資産税）のほか、ふるさと支援寄付金やふるさと支援基金繰入金の増により大幅増

## (3) 一般会計「歳出」の特徴

- 〔① 義務的経費〕 臨時福祉給付金（年金生活者等支援分等）等の増に伴い、前年度比+1.1%の増  
 〔② 投資的経費〕 次世代施設園芸導入関連や防災関連事業等の減に伴い、前年度比▲22.3%の大幅な減  
 〔③ その他経費〕 ふるさと納税関連事業や国保特別会計繰出金等の増に伴い、前年度比+21.6%の大幅な増

【主な増減】 \*対当初比

単位：千円

① 義務的経費		平28	平27	増 減
○ 扶助費	・臨時福祉給付金（年金生活者等支援分等）	156,000	38,112	117,888
② 投資的経費		平28	平27	増 減
○ 普通建設 （補助事業）	・大正地区防災活動拠点施設整備事業	142,457	3,000	139,457
	・穀類乾燥調製施設整備補助金	122,800	0	122,800
	・移住定住促進住宅改修事業	52,500	0	52,500
	・非構造部材耐震化事業（小・中学校）	0	55,476	▲ 55,476
	・携帯電話等エリア整備事業	0	119,489	▲ 119,489
	・地区集会所耐震化促進事業補助金	0	174,123	▲ 174,123
	・畜産競争力強化整備事業補助金	66,978	230,000	▲ 163,022
○ 普通建設 （単独事業）	・介護基盤緊急整備事業補助金	40,500	0	40,500
	・次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	0	50,000	▲ 50,000
	・四万十のうまい豚プロジェクト補助金	0	50,000	▲ 50,000
	・地区集会所耐震化促進事業補助金	6,530	50,518	▲ 43,988
	・志和地区コミュニティ施設整備事業	0	59,163	▲ 59,163
	・十川中体育館大規模改修事業	0	72,508	▲ 72,508
	・木質バイオマス実証事業補助金	0	145,000	▲ 145,000
	・廃棄物処理施設関連 ※包括的長期民間委託への移行	0	34,722	▲ 34,722
③ その他経費		平28	平27	増 減
○ 維持補修	・廃棄物処理施設関連 ※包括的長期民間委託への移行	100	35,678	▲ 35,578
○ 物件費	・廃棄物処理施設関連 ※運転管理（包括的長期）委託等	375,588	250,395	125,193
	・公共施設等解体撤去事業（過疎債ソフト枠等）	37,847	149,383	▲ 111,536
	・ふるさと支援（ふるさと納税）推進事業	410,728	3,243	407,485
○ 積立金	・ふるさと支援基金積立金	700,000	15,000	685,000
○ 繰出金	・国民健康保険特別会計繰出金〔基準外〕	160,000	85,500	74,500
<b>歳出の主な増減計</b>				<b>650,718</b>

### 3 一般会計の状況

#### ＜ 歳入の状況 ＞

##### (1) 歳入の内訳

単位：千円・%

区 分	平成28年度 (当初予算)	(A)	平成27年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,506,151	9.7	1,456,279	9.8	49,872	3.4
2 地 方 譲 与 税	140,000	0.9	140,000	0.9	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	3,400	0.0	600	17.6
4 配 当 割 交 付 金	9,400	0.1	9,900	0.1	▲ 500	▲ 5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	5,600	0.0	2,400	42.9
6 地方消費税交付金	325,000	2.1	312,000	2.1	13,000	4.2
うち、社会保障財源化分	139,000	0.9	132,000	0.9	7,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	4,400	0.0	700	0.0	3,700	528.6
8 自動車取得税交付金	18,300	0.1	13,000	0.1	5,300	40.8
9 地方特例交付金	2,100	0.0	2,100	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付 税	6,732,765	43.2	6,779,898	45.4	▲ 47,133	▲ 0.7
(1) 普通交付税	6,302,765	40.4	6,349,898	42.5	▲ 47,133	▲ 0.7
(2) 特別交付税	430,000	2.8	430,000	2.9	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	128,261	0.8	156,915	1.0	▲ 28,654	▲ 18.3
13 使用料及び手数料	247,821	1.6	248,027	1.7	▲ 206	▲ 0.1
14 国 庫 支 出 金	1,502,386	9.6	1,664,967	11.2	▲ 162,581	▲ 9.8
15 県 支 出 金	1,615,614	10.4	1,730,760	11.6	▲ 115,146	▲ 6.7
16 財 産 収 入	104,144	0.7	90,806	0.6	13,338	14.7
17 寄 附 金	700,000	4.5	15,000	0.1	685,000	4,566.7
18 繰 入 金	980,868	6.3	537,500	3.6	443,368	82.5
19 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	121,690	0.7	112,348	0.7	9,342	8.3
21 町 債	1,429,500	9.1	1,636,200	11.0	▲ 206,700	▲ 12.6
うち 臨時財政対策債	411,700	2.6	415,000	2.8	▲ 3,300	▲ 0.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>14,928,000</b>	<b>100.0</b>	<b>665,000</b>	<b>4.5</b>

##### (2) 財源の区分

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	[9,235,635]	[61.9]	[2,626,875]	[17.6]
特 定 財 源	[5,692,365]	[38.1]	[12,301,125]	[82.4]
	<b>9,332,902</b>	<b>59.9</b>	<b>3,798,935</b>	<b>24.4</b>
	<b>6,260,098</b>	<b>40.1</b>	<b>11,794,065</b>	<b>75.6</b>

【参考】 上段 [ ] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「12～13」 + 「16～20」

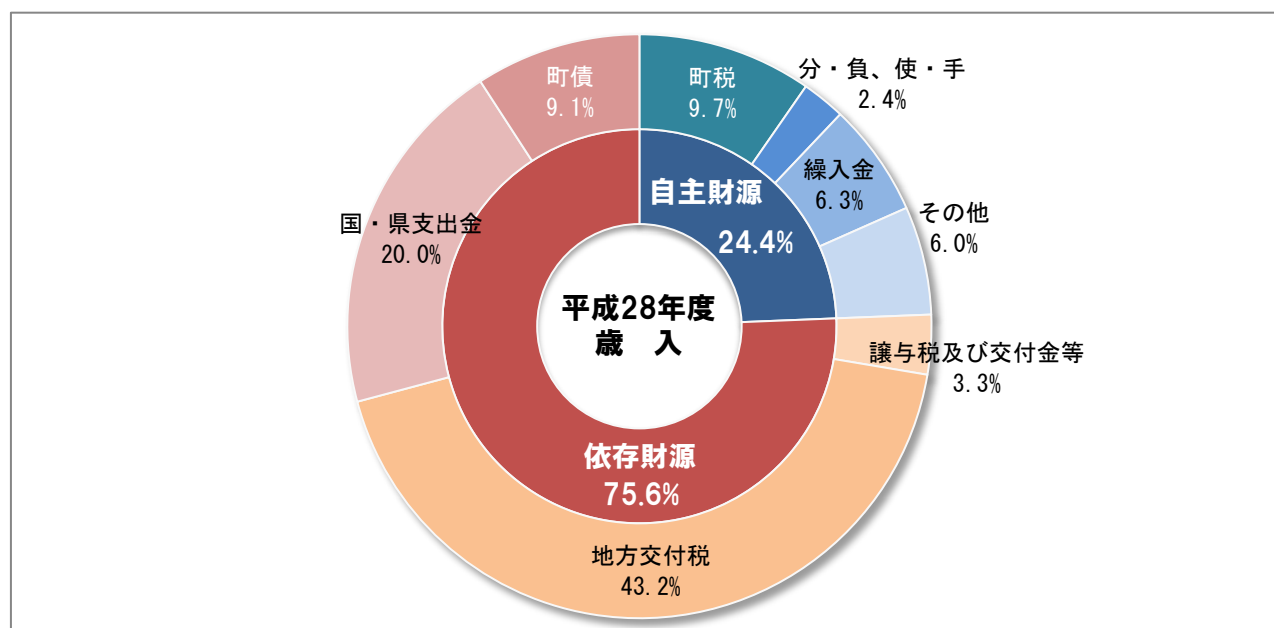
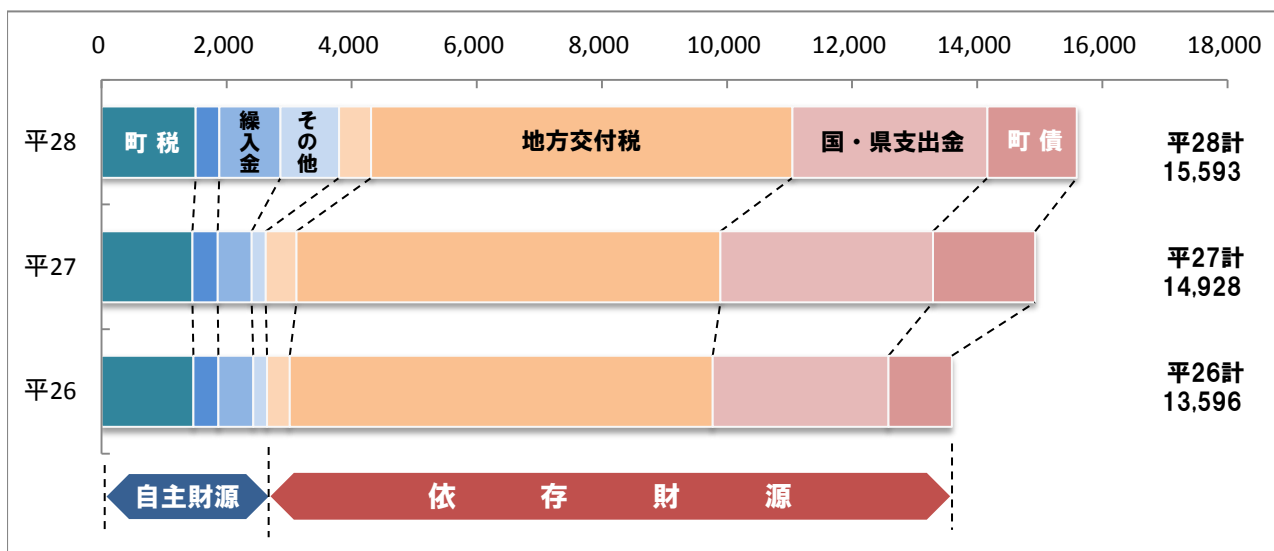
## 📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	平成28年度 (当初予算)		平成27年度 (当初予算)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
<b>自主財源</b>	3,799	24.4	2,627	17.6	1,172	44.6
町税	1,506	9.7	1,456	9.8	50	3.4
分・負、使・手	376	2.4	405	2.7	▲29	▲7.1
繰入金	981	6.3	538	3.6	443	82.5
その他	936	6.0	228	1.5	708	310.2
<b>依存財源</b>	11,794	75.6	12,301	82.4	▲507	▲4.1
譲与税及び交付金等	514	3.3	489	3.2	25	5.0
地方交付税	6,733	43.2	6,780	45.4	▲47	▲0.7
国・県支出金	3,118	20.0	3,396	22.8	▲278	▲8.2
町債	1,429	9.1	1,636	11.0	▲207	▲12.6
<b>計</b>	<b>15,593</b>	<b>100.0</b>	<b>14,928</b>	<b>100.0</b>	<b>665</b>	<b>4.5</b>

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計





(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [ 一般会計 ]

単位：千円

町 税目	税分		平28当初 A	平27当初 B	平27決算見込 C	増減		額 決算比(A-C)	当 初 予 算 見 積 概 要
	区	分				当初比(A-B)	減		
個人町民税	現年課税分		468,233	460,306	480,389	7,927		▲ 12,156	[現年課税分] H27年10月末の課税実績に過去5年間の決算までの増減率を反映させたH27決算見込をベースに、過去5年の決算前年比平均及びH23-H26収納率で算出。 [滞納繰越分] H27現年・滞納未収金見込をH28調定とし、徴収率はH25-H27の徴収実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分		4,126	5,279	5,676	▲ 1,153		▲ 1,550	
	計		472,359	465,585	486,065	6,774		▲ 13,706	
法人町民税	現年課税分		77,668	65,557	81,757	12,111		▲ 4,089	[現年課税分] H27年度の決算見込額を参考に前年予算の18%増で見積り。 [滞納繰越分] 倒産等により徴収不可能となったものを除き、実質徴収可能額を計上した。
	滞納繰越分		5	3	180	2		▲ 175	
	計		77,673	65,560	81,937	12,113		▲ 4,264	
固定資産税	現年課税分		734,000	698,248	743,650	35,752		▲ 9,650	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や過去の評価替翌年の伸び率、償却資産についてはH27課税実績額や過去の実績及び景気動向等を踏まえて見込額を算出し、収納率を反映。 [滞納繰越分] H27現年・滞納未収金見込をH28調定とし、徴収率は過去5年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分		8,650	8,949	13,500	▲ 299		▲ 4,850	
	計		742,650	707,197	757,150	35,453		▲ 14,500	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分		24,294	23,975	23,975	319		319	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	現年課税分		68,206	60,840	60,900	7,366		7,306	[現年課税分] H27年10月末現在の登録状況と年度末までの増減数を考慮し、H28年度税率で算定。 [滞納繰越分] H27現年・滞納未収金見込をH28調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分		856	1,179	1,053	▲ 323		▲ 197	
	計		69,062	62,019	61,953	7,043		7,109	
町たばこ税	現年課税分		118,903	130,723	128,977	▲ 11,820		▲ 10,074	3級たばこ増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、H28消費総本数を前年比で3級品▲2%、調定額全体で前年比▲3%と見込み算出。
入湯税	現年課税分		1,210	1,220	1,210	▲ 10		0	過去5年の実績及びH27年10月末の状況から平年並みと見積り。
町税合計			1,506,151	1,456,279	1,541,267	49,872		▲ 35,116	

単位：千円

款	主な一般財源		平27当初 B	平27決算見込 C	増減額		当初比(A-B)	決算比(A-C)	当 初 予 算 見 積 概 要
	平28当初 A				当初比(A-B)	決算比(A-C)			
2	地方譲与税	140,000	140,000	140,000	0	0			地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000
3	利子割交付金	4,000	3,400	5,000	600	▲ 1,000			(県見込 4,050千円)
4	配当割交付金	9,400	9,900	7,000	▲ 500	2,400			(県見込 9,424千円)
5	株式等譲渡所得割交付金	8,000	5,600	6,000	2,400	2,000			(県見込 8,089千円)
6	地方消費税交付金	325,000	312,000	341,000	13,000	▲ 16,000			(県見込 325,670千円)
	うち社会保障財源化分	139,000	132,000	144,000	7,000	▲ 5,000			消費税率引上げに伴う地方消費税増収分(平成28年度地方消費税収の7/17相当額=県見込139,339千円) → 全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
7	ゴルフ場利用税交付金	4,400	700	1,900	3,700	2,500			(県見込 4,435千円)
8	自動車取得税交付金	18,300	13,000	19,000	5,300	▲ 700			(県見込 18,376千円)
9	地方特例交付金	2,100	2,100	3,012	0	▲ 912			平成24年度から住宅ローン減税分のみ
10	地方交付税	普通交付税	6,302,765	6,349,898	6,655,273	▲ 47,133	▲ 352,508		普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債 地方財政計画や町情等をもとに必要額を計上 〈H28算定における特徴〉 ・地方財政計画においては前年度比▲0.3% ・H27国勢調査人口の減少 18,727→17,320人(県速報) ・合併算定替の縮減(H28は一本算定との差額の10%減) ・重点課題対応分の創設 ・トップランナー方式の導入 ・歳出特別枠の縮減(ただし別費目や単位費用で同額確保)
		特別交付税	430,000	430,000	600,000	0	▲ 170,000		毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加 400,000千円(例年計上額)+30,000千円(H27~地域おこし協力隊増員分) ※決算対策(剰余金)として一定額を留保予定
		計	6,732,765	6,779,898	7,255,273	▲ 47,133	▲ 522,508		
21	臨時財政対策債	411,700	415,000	415,000	▲ 3,300	▲ 3,300			地方財政計画及び町情等をもとに必要額を計上 ・地方財政計画においては▲16.3%

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

区 分	平成28年度 (当初予算)	(A)	平成27年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,260,781	14.5	2,267,707	15.2	▲ 6,926	▲ 0.3
うち職員給	1,362,531	8.7	1,345,182	9.0	17,349	1.3
物 件 費	2,919,147	18.7	2,508,165	16.8	410,982	16.4
維 持 補 修 費	51,359	0.3	92,566	0.6	▲ 41,207	▲ 44.5
扶 助 費	1,351,116	8.7	1,227,378	8.2	123,738	10.1
補 助 費 等	1,866,984	12.0	1,907,802	12.8	▲ 40,818	▲ 2.1
うち一部事務組合負担金	836,803	5.4	754,514	5.1	82,289	10.9
公 債 費	2,214,277	14.2	2,266,019	15.2	▲ 51,742	▲ 2.3
元 金	2,027,744	13.0	2,053,922	13.8	▲ 26,178	▲ 1.3
利 子	183,533	1.2	209,097	1.4	▲ 25,564	▲ 12.2
一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,080,745	6.9	202,731	1.4	878,014	433.1
財政調整基金	10,200	0.1	10,303	0.1	▲ 103	▲ 1.0
減債基金	3,514	0.0	3,666	0.0	▲ 152	▲ 4.1
その他特目基金	1,067,031	6.8	188,762	1.3	878,269	465.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	700	0.0	▲ 700	皆減
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,392,335	8.9	1,296,358	8.7	95,977	7.4
普 通 建 設 事 業 費	2,241,556	14.4	2,808,974	18.8	▲ 567,418	▲ 20.2
補助事業費	1,482,994	9.5	1,585,562	10.6	▲ 102,568	▲ 6.5
単独事業費	726,712	4.7	1,166,592	7.8	▲ 439,880	▲ 37.7
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	31,850	0.2	56,820	0.4	▲ 24,970	▲ 43.9
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	199,700	1.3	334,600	2.2	▲ 134,900	▲ 40.3
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>14,928,000</b>	<b>100.0</b>	<b>665,000</b>	<b>4.5</b>

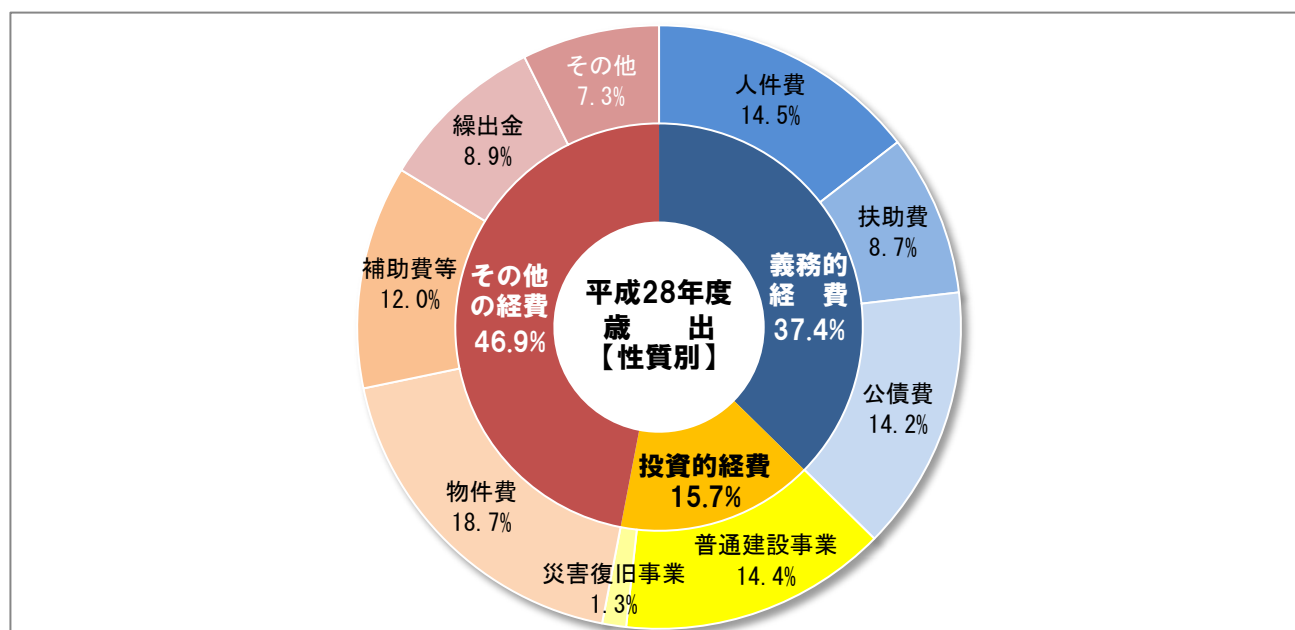
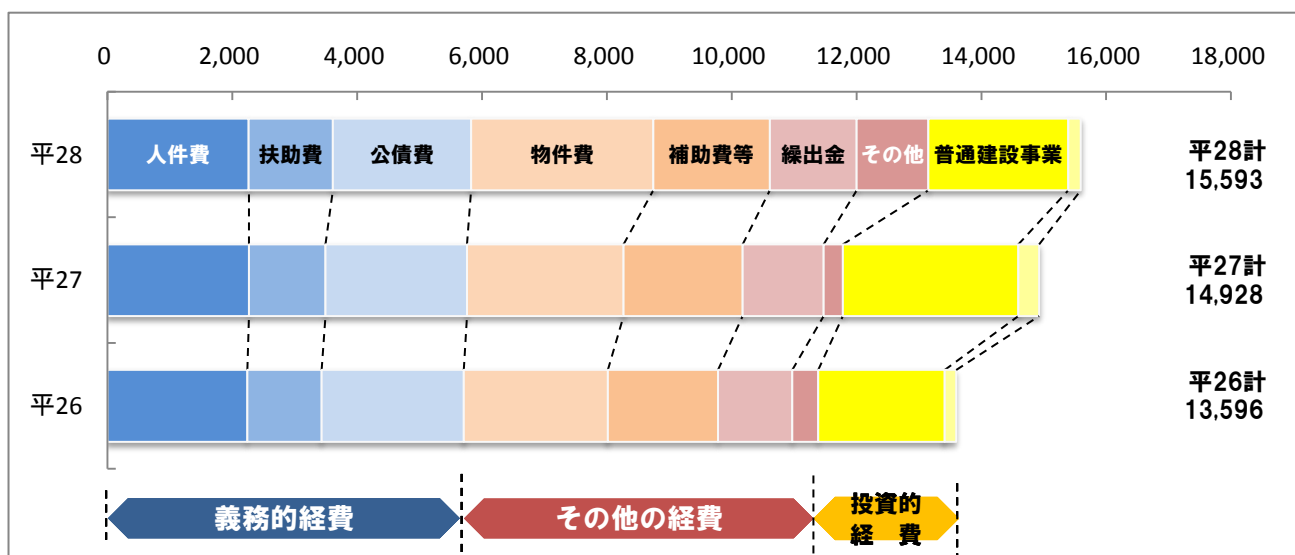


## 📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	平成28年度 (当初予算)		平成27年度 (当初予算)		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
<b>義務的経費</b>	5,826	37.4	5,761	38.6	65	1.1
人件費	2,261	14.5	2,268	15.2	▲ 7	▲ 0.3
扶助費	1,351	8.7	1,227	8.2	124	10.1
公債費	2,214	14.2	2,266	15.2	▲ 52	▲ 2.3
<b>投資的経費</b>	2,442	15.7	3,144	21.0	▲ 702	▲ 22.3
普通建設事業	2,242	14.4	2,809	18.8	▲ 567	▲ 20.2
災害復旧事業	200	1.3	335	2.2	▲ 135	▲ 40.3
<b>その他の経費</b>	7,325	46.9	6,023	40.4	1,302	21.6
物件費	2,919	18.7	2,508	16.8	411	16.4
補助費等	1,867	12.0	1,908	12.8	▲ 41	▲ 2.1
繰出金	1,392	8.9	1,296	8.7	96	7.4
その他	1,147	7.3	311	2.1	836	268.8
<b>計</b>	<b>15,593</b>	<b>100.0</b>	<b>14,928</b>	<b>100.0</b>	<b>665</b>	<b>4.5</b>



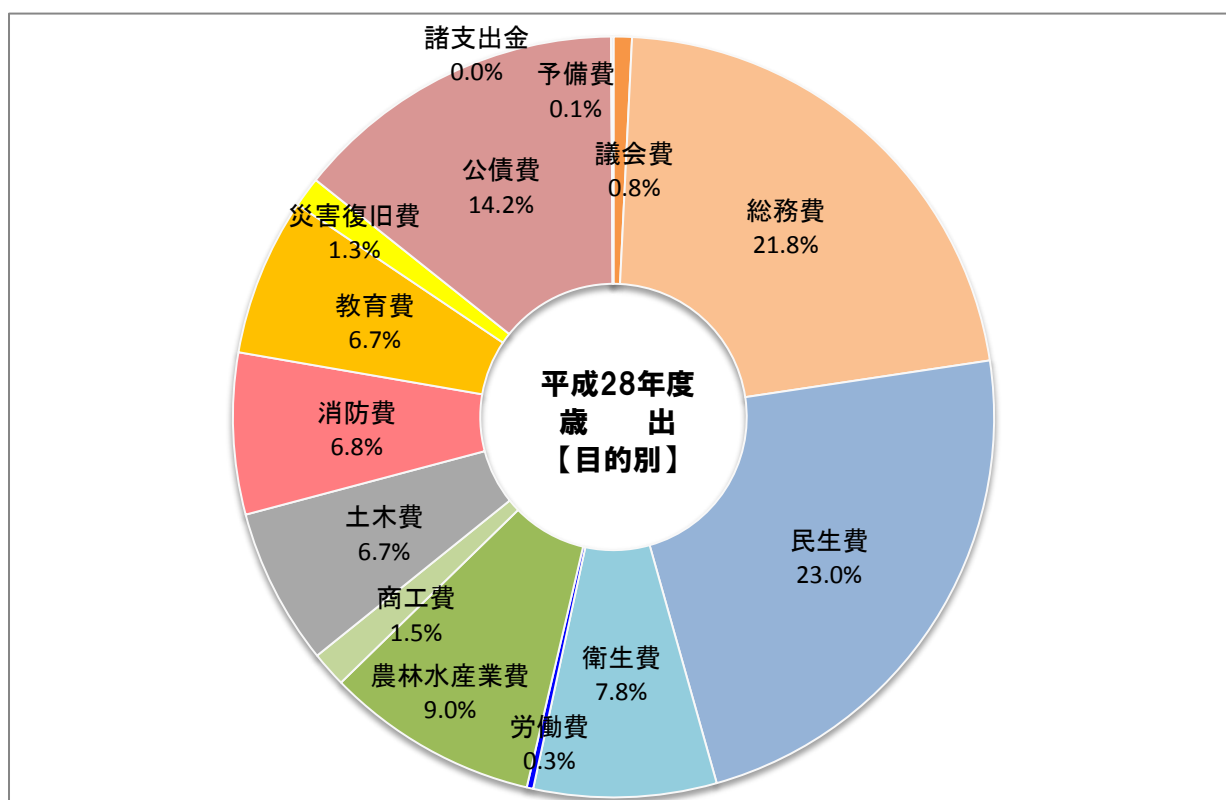
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	平成28年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	平成27年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	121,534	0.8	124,482	0.8	▲ 2,948	▲ 2.4
2 総 務 費	3,406,399	21.8	2,342,111	15.7	1,064,288	45.4
3 民 生 費	3,586,849	23.0	3,329,233	22.3	257,616	7.7
4 衛 生 費	1,209,823	7.8	1,306,225	8.7	▲ 96,402	▲ 7.4
5 労 働 費	42,870	0.3	117,259	0.8	▲ 74,389	▲ 63.4
6 農 林 水 産 業 費	1,409,378	9.0	1,743,234	11.7	▲ 333,856	▲ 19.2
7 商 工 費	235,141	1.5	190,680	1.3	44,461	23.3
8 土 木 費	1,038,433	6.7	1,027,707	6.9	10,726	1.0
9 消 防 費	1,068,956	6.8	1,011,943	6.8	57,013	5.6
10 教 育 費	1,044,639	6.7	1,119,506	7.5	▲ 74,867	▲ 6.7
11 災 害 復 旧 費	199,700	1.3	334,600	2.2	▲ 134,900	▲ 40.3
12 公 債 費	2,214,277	14.2	2,266,019	15.2	▲ 51,742	▲ 2.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>14,928,000</b>	<b>100.0</b>	<b>665,000</b>	<b>4.5</b>

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



# 4 課別予算の概要

## (1) 一般会計「歳出」課別予算額一覧（前年度比較）

単位：千円

課名	平成28年度 当初予算		前年度 当初予算		増減 (H28-H27)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	1,009,554	714,851	782,085	335,902	227,469	378,949
総務課	5,632,073	4,316,939	4,807,710	4,375,601	824,363	▲ 58,662
危機管理課	1,030,755	522,635	1,024,227	503,354	6,528	19,281
税務課	48,469	26,275	29,897	25,391	18,572	884
町民環境課	1,721,745	1,122,819	1,723,895	1,002,421	▲ 2,150	120,398
健康福祉課	1,729,090	893,520	1,536,727	917,919	192,363	▲ 24,399
農林水産課	1,116,745	173,918	1,374,660	277,012	▲ 257,915	▲ 103,094
商工観光課	217,908	55,270	248,423	113,877	▲ 30,515	▲ 58,607
建設課	1,328,800	187,780	1,503,164	226,899	▲ 174,364	▲ 39,119
上下水道課	363,094	363,094	351,050	351,050	12,044	12,044
大正診療所	65,857	0	79,910	79,910	▲ 14,053	▲ 79,910
十和診療所	12,606	0	13,730	13,730	▲ 1,124	▲ 13,730
議会事務局	94,587	94,587	105,253	105,253	▲ 10,666	▲ 10,666
学校教育課	612,839	438,186	723,046	469,182	▲ 110,207	▲ 30,996
生涯学習課	587,100	401,799	602,231	416,764	▲ 15,131	▲ 14,965
農業委員会	21,778	21,229	21,992	21,370	▲ 214	▲ 141
<b>計</b>	<b>15,593,000</b>	<b>9,332,902</b>	<b>14,928,000</b>	<b>9,235,635</b>	<b>665,000</b>	<b>97,267</b>

※

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

## (2) 平成28年度「課別」予算概要（現状と課題・方針・重点施策）

# 平成28年度「課別」予算概要

## 企画課(1/2)

### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

四万十町発足後、「山・川・海 自然が人が元気で 四万十町」をキャッチフレーズとし、自主・自律の町民活動の助長と協働の地域運営の促進、町民一人ひとりがお互いを尊重し支え合う地域の仕組みづくりなど、自律と共生のまちづくりを目指して取り組んできました。

本年度は、これまでの取り組みを振り返り、これからの本町が目指すまちづくりを示す必要があります。

#### ■ 課題解決に向けた方針

平成28年度は、国の地方創生に対する支援も本格化し、本町においても5年、10年後を見据えた四万十町のまちづくりを進めていかなければなりません。

そのためには、本町を支える人材と計画的な施策の実行が不可欠であり、将来を見据え、本町の基本となる方針や計画の策定と本町を支える人材の育成に向けて取り組みます。

### 本年度の重点施策等

#### ★計画的な施策の推進

町の将来を見据えた計画的な施策の実行に向け、各分野における「まちづくり」の基本となる方針や計画策定・進捗管理に取り組みます。

#### ①第2次総合振興計画の策定

本町が目指す将来像を達成していくための最上位の計画として、平成29年度から10年間の方針や取り組みを網羅した第2次四万十町総合振興計画を策定します。

#### ②第3次行財政改革大綱の策定

第2次総合振興計画を補完する計画として、行財政運営や改革の方針を定めた「第3次四万十町行財政改革大綱及び実施計画」を策定します。

#### ③行政評価システムの確立

総合振興計画（実施計画）や総合戦略の実施効果の検証などについて、PDCAサイクルを確立し、持続性のある進捗管理に努めます。

#### ★人材育成・住民力向上に向けた取組

#### ○人材育成担当部署の設置

まちづくりの基盤である「人材」の育成を、中長期的な視点と関係機関連携のもと地域力を結集した総合的な体制を構築し、推進していきます。

～ふるさと四万十町に愛着と誇りを持ち

目標の実現に向けて挑戦する人材の育成～

### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

1. 人口減少対策における移住・定住の促進  
本町では、若者の流出に伴う人口の社会減が大  
きな課題であり、本町の人口減少を食い止めるため  
には、若年人口の増加が必要不可欠である。
2. 中山間地域の維持・創生  
少子高齢化に伴い、中山間地域の集落において  
は、集落活動や伝統文化の継承などが衰退、集落  
維持のための活動も厳しい集落も現れている。
3. 公共交通  
自家用車の普及や人口減少に伴い、鉄道や路線  
バスなどの公共交通の利用者が減少、利用者の減  
少に伴い便数削減など、公共交通を取り巻く状況は  
悪循環となっており、交通弱者のための公共交通は  
不可欠であるが路線維持も厳しい状況となっている

#### ■ 課題解決に向けた方針

すべての課題が少子高齢化の進行による人口減  
少が要因となっており、各集落や地域で楽しく安心し  
て暮らし続けるために、地域住民と一緒に集って集  
落活動の活性化や地域づくりに取り組みます。

### 本年度の重点施策等

#### ★移住・定住に対する支援及び取組

移住のきっかけづくりとなる支援や機会の創出に取り組みとともに、  
安心して住み続けたいと思ってもらえるように、仕事や住居等の支援や  
相談を一元的に提供できる体制を構築します。

- ・移住促進事業(拡充)
- ・移住定住促進住宅整備事業(新規)
- ・中間管理住宅整備事業(継続)
- ・Uターン希望者住宅改修費補助金(拡充)
- ・若者定住促進支援事業(新規)
- ・家族支え合い居住支援事業(新規)
- ・移住者等賃貸住宅家賃助成事業(新規)

#### ★中山間地域の維持・創生に対する支援及び取組

中山間地域の集落の維持や活性化に向けて、地域住民と協働による取  
り組みを進めます。

- ・地域おこし協力隊事業(拡充)
- ・地域づくり推進事業(拡充)
- ・地域活動推進事業(拡充)

#### ★地域の人材確保、育成に対する支援及び取組

人材育成担当部署での事業展開により、地域のリーダーとなる人材の確保や  
育成に取り組みます。

- ・人材育成推進事業

#### ★公共交通に対する支援及び取組

人口減少に伴い、鉄道や路線バスの利用者が減少し、運営経費が拡大  
している状況であるが、高齢者や学生などにとっては無くてはならない  
公共交通であり、今後においても、経費の削減を図りながらも利用者の  
方の利便性を確保するための取り組みを推進します。

- ・予土線利用促進対策協議会負担金(継続)
- ・土佐くろしお鉄道経営助成金(拡充)
- ・四万十町路線バス運行費補助金(継続)
- ・大正、十和地域路線バス停留所標識整備事業(新規)
- ・広域的バス路線実証運行事業(新規)



# 平成28年度「課別」予算編成概要(総務課)

## 現状と課題及び方針

### 現状と課題

地方を取り巻く行政環境の変化はますます加速化しており、変化に対し迅速かつ着実な対応が必要となるため、適正な人事管理と行政職員としての人材育成が必要

地域との役割分担と協働を実現するためには、情報公開を含めた行政情報の共有と効率的かつ適正な文書管理体制の構築及び継続が必要

地方財政が厳しさを増す中、持続可能な財政運営と財務情報の分かりやすい開示が求められており、新たに示された基準による財務書類作成への対応が必要

公有財産の適正管理と効率的な活用、公共施設の長寿命化等による財政負担の軽減が必要

### 課題解決へ向けた方針

- ・変化に対し迅速・着実に対応できる人事管理と職員人材育成の推進
- ・文書管理のシステム化とさらなる情報公開の推進
- ・現在見直しが行われている「統一基準モデル」による財務書類の作成と、中期財政計画の見直し
- ・誰もが利用しやすい庁舎整備と公有財産の適正管理
- ・公共施設の適正配置と管理コストの最適化

## 本年度の重点施策等

### 文書維持管理システム導入事業（継続）

ファイリングシステムの継続と、公文書の体系的整理・保管方法を確立する。

### 新地方公会計整備及び 公共施設等管理計画策定事業（H27繰越）

地方公会計については、現在採用している「総務省改訂モデル」から、固定資産台帳の活用と複式簿記による「統一基準モデル」へ移行するため、固定資産台帳の整備（洗出し及び見直し）と、統一基準モデルによる財務書類を作成する。  
また、公共施設等総合管理計画については、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化すべく、公共施設別コスト計算（ライフサイクルコスト計算）を実施する。

### 国・県等との人事交流による人材育成

### 「中期財政計画」の見直し

「町総合振興計画～後期実施計画～」の見直しに合わせ、  
「町中期財政計画」の見直しを実施する。

# 平成28年度「課別」予算概要

## 危機管理課

### 現状と課題及び方針



#### ■ 現状と課題

町民が安心・安全に暮らせる社会を目指して、地震や風水害、その他危機事象に備えるとともに、南海トラフ地震対策の強化に取り組む。

#### (1) 消防・防災体制・防災力の向上

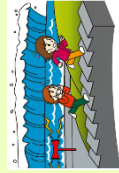
頻発する自然災害や複雑多様化する災害等への変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくり、施設整備が必要。

- ◇ 消防防災施設整備及び設備更新
- ◇ 非常備消防（消防団）体制の強化・充実
- ◇ 地域防災力（自主防災組織）体制の強化・充実
- ◇ 災害対策本部機能の強化・充実
- ◇ 避難所機能の強化と備蓄資機材整備
- ◇ 情報通信設備の整備

#### (2) 南海トラフ地震対策

発生直後の「命を守る」対策を引き続き最優先とし、「命をつなぐ」応急期の対策に取り組む。

- ◇ 津波避難施設の早期完了
- ◇ 木造住宅や避難所等の耐震化促進
- ◇ 緊急輸送道路の防災対策
- ◇ 応急期対策の充実・強化



#### ■ 課題解決に向けた方針

老朽憂化した消防施設や設備の更新を含め、地域防災力や木造住宅等の耐震化促進を図り、自助・共助体制を総合的に推進する。また、災害対策本部機能の強化・充実に努めるとともに、応急期の対策に取り組むなど、災害時の処理能力向上に向けた公助体制の充実・強化を図る。

### 本年度の重点施策等



#### (1) 消防・防災体制・防災力の向上

- ◆ 非常備・消防施設費（78,678千円）  
消防車両の更新、旧消防屯所解体工事（田野々・志和屯所）消火栓整備 など
- ◆ 防災総務費（30,481千円）  
備蓄食料・資機材等の整備、地震火災対策計画策定、災害対策本部機能強化・充実（防災訓練の実施・災害時対策マニュアル作成）、避難所運営マニュアル作成、（H27線：応急期機能配置計画策定） など
- ◆ 自主防災育成（7,347千円）  
資機材整備、自主防災組織育成強化、家具転倒防止対策など
- ◆ 防災施設管理・防災施設整備（240,444千円）  
防災活動拠点施設（志和地区・田野々地区）整備、避難所ラジオ難聴対策（高性能ラジオ整備）、災害医療用備品整備（大正・十和診療所） など

#### (2) 南海トラフ地震対策

- ◆ 津波避難対策推進（169,350千円）  
（志和地区）津波避難路・ヘリポート整備（興津地区）避難タワー屋上屋根設置 など
- ◆ 耐震化促進（87,412千円）  
木造住宅耐震化（耐震診断・設計・工事）、避難施設耐震化（地区集会所・町有集会所）、ブロック塀等耐震対策、老朽住宅除去、緊急輸送道路沿道建築物耐震化（耐震診断・設計・工事） など



# 平成28年度「課別」予算概要

## 税務課

### 公平・公正な税務行政に努めます

#### 来年度への課題

- ◇税への個人番号利用について
- ◇未申告者への対応
- ◇正確な所得の把握

#### 税務G

- ◇**個人番号（マイナンバー）の広報を充実**
  - ・個人番号利用により公平な課税、必要性を広報誌等で周知
- ◇**申告の指導の徹底**
  - ・国保軽減対象となる世帯の未申告 = 0
- ◇**税務調査の実施**
  - ・申告時の収入確認と支払者への税務調査



- ◇評価替えに向けた宅地価格鑑定
- ◇公平・公正な家屋評価
- ◇償却資産課税客体の適正な把握

#### 資産税G

- ◇**適正な価格の把握・設定と住民対応**
  - ・不動産鑑定士等との連絡を密にし適正な価格を設定
- ◇**新築・増築家屋の適切な把握**
  - ・GISの航空写真や巡回調査による新築増築家屋の把握
- ◇**税務調査の実施**
  - ・広報や巡回強化による適正な税務調査の実施

- ◇税額変更による滞納増加の懸念
- ◇生活困窮者と悪質滞納者の整理
- ◇税と税外債権の連携強化

#### 収納G

- ◇**新規滞納者への早期対応**
  - ・地区担当者制により最新の収納状況を把握
- ◇**納税相談と財産調査の徹底**
  - ・困窮者は執行停止、悪質滞納者は滞納処分等の徹底
- ◇**債権全般の効率的管理**
  - ・滞納整理システムの導入→段階的に一括管理へ移行する





# 平成28年度「課別」予算概要

## 町民環境課(1/2)

### 子育て支援の現状と課題

- 乳幼児・児童医療費助成やひとり親家庭医療費助成等を実施しているが、人口減少対策においても、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを支援することが重要となっている。

### 課題解決に向けた方針

- 創生総合戦略と連動した、出産から育児、子育て等一体的な支援を実施する。

### 廃棄物処理施設の現状と課題

- 平成27年度に実施した、ごみ処理施設、汚泥再生処理施設を併せた包括的長期民間委託発注支援事業により選定された優先交渉者と協議を重ね事業委託期間を平成28年度から平成37年度までの10年間とした事業契約を締結した。

今後、施設の適正な運営管理が実施されるよう委託業者との協議調整が必要となっている。

### 課題解決に向けた方針

- 委託期間の10年間に大規模修繕（施設更新）が発生しないよう委託業者と定期点検内容等を精査し、設備機器の延命化を図る。

### 本年度の重点施策等

- ☞ 安心子育て支援事業（出産祝金）（新規）10,000千円

四万十町の次代を担う子供の誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、「すこやか子育て祝金（仮称）」を支給し、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。

### 本年度の重点施策等

- ☞ 廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業（新規）364,176千円

委託業務内容は、運転管理業務に加え修繕費、設備消耗品費、燃料の調達等を含めた包括的なものとし、維持管理コストの低減とともに施設の安定した稼働、適正管理を実施する。

### 廃棄物処理に係る主要な経費

- ☞ 排ガス・水質分析等測定委託料（継続）4,763千円
- ☞ 水銀含有物（乾電池、蛍光灯）処理業務委託料（継続）1,699千円
- ☞ 不燃物残渣（陶器、ガラス）処理業務委託料（継続）2,846千円
- ☞ 塵芥収集車購入事業（継続）12,494千円

# 平成28年度「課別」予算概要

## 町民環境課(2/2)

### 四万十川の現状と課題

- 川が汚れた、水が減った、山が荒れた
- アユや鰻など川の生き物が減った
- 川で遊ぶことがなくなった

### 課題解決に向けた方針

- 四万十川再生事業推進プロジェクトチームを中心として、森林の管理や水田の濁水対策、家庭等からの排水対策など水質・水量の改善対策を進めるとともに、四万十川一斉清掃の継続実施や発生原因の除去対策への取り組み。
- アユ資源は年々減少傾向にあるが、減少した原因の特定はできていないのが現状です。アユがいる四万十川への再生は、経済効果と町民にとってもその恩恵は計り知れないものがあることから、再生するための対策が急務となっています。
- 町民の川との関わりが近年希薄化していることから、川への関心と川からの恩恵を受けられるような取り組みを通じて四万十川を大切にしていきたいです。

### 本年度の重点施策等

#### 四万十川一斉清掃事業（拡充）310千円

さくらマラソン前に、町民、事業者及び行政による河川敷の一斉清掃を継続して実施するとともに、河川への飛散や流出の恐れのあるごみのパトロールを実施し、指導を通じて漂着ゴミの発生原因を除去する。

#### 浄化槽設置整備事業費補助金（拡充）25,370千円

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止する為、公共下水道と農業集落排水が整備されていない地域で合併処理浄化槽を設置する場合、浄化槽本体の設置に係る費用に対して補助金を交付する。また、単独浄化槽を合併処理浄化槽に切り替える場合、補助金を交付する。

#### 四万十川保全活用推進検討事業（継続）14,386千円

環境基本計画に基づき、自然環境の保全や活用、環境に配慮した行動できる人づくりを進めるため、地域の自然環境情報の収集と整理に併せて、ワークショップによる住民の思いや課題を集約し、住民参画による地域づくりに向けた取り組みへと繋げていく。

また、アユの遡上、生息・分布、成長・由来調査を3年間実施し、現在の鮎資源の賦存量を正確に把握し、併せて漁業実態調査を行うことにより、鮎資源再生のための手法を見出すことを目的とする。

**現状と課題**

[現状]

障害者総合支援法の基つき、障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活、社会生活が営むことができるよう総合的に支援を行っています。また、障害者の家族の経済的負担を軽減するため、医療費補助や各種手当や割引制度などの活用をすすめています。

[課題]

①在宅での生活が困難な障害者が安心して暮していくことのできる生活の場の確保②障害福祉サービスの提供を本当に必要な人が使えるよう潜在的ニーズの掘り起こしとサービスにおける地域格差の解消③障害福祉サービスを受けるために必要な「サービス等利用計画」を作成する専門相談員の確保④障害児への支援⑤障害者を支える家族への支援

**課題解決へ向けた方針**

- (1) 地域で暮らすことを希望する人が安心して暮せる場の設置。
- (2) 相談支援体制の充実と、指定相談支援事業所の強化
- (3) 居宅介護等障害福祉サービスの提供体制を確保するための支援を実施。
- (4) 障害児と障害児の家族が地域で生活していけるよう、支援していく。
- (5) 障害者や障害者を抱える家族の経済的負担を軽減する。

**平成28年度の重点施策**

**グループホームの設置（継続）**

グループホームの建設について、町が土地の無償提供を行い、スムーズな建設に努める。

**相談支援事業の充実**

町内の指定相談支援事業所が、相談窓口として機能するよう支援する。（継続）  
町直営の指定相談支援事業所を開設し、指導的な立場として町内の事業所を支援する。（新規）

**補助事業の活用による障害福祉サービスの充実（継続）**

基準該当サービスの登録制度を推進し、提供事業所を確保する。また、中山間で居宅介護サービスを提供している事業所への補助（中山間障害福祉サービス確保対策事業）を実施する。高知県長期休暇支援事業を活用し、夏休み等障害児が安心して過ごすことのできる場所を確保する。

**必須事業の活用による経済的負担の軽減（継続）**

自立支援医療、各種手当の活用をすすめることにより、障害者の家庭の経済的負担の軽減を図っていく。

# 平成28年度「課別」予算概要 健康福祉課 更生援護(2/5)

## 現状と課題

・全ての住民が年齢や障害の有無にかかわらず住み慣れた地域で、その人らしく安心して充実した生活が送られるよう、共に支え合う地域社会の実現に向けて、「あったかふれあいセンター事業の拡充」や「災害時避難行動要支援者名簿の整備・更新」に重点を置き、施策を展開しています。

◎平成28年度重点実施施策

- ①あったかふれあいセンター事業の拡充
- ②災害時避難行動要支援者名簿の整備・更新を行う
- ③南海トラフ地震に備え、福祉避難所運営訓練を実施。

## 課題解決へ向けた方針

### 支え合いの地域づくり（拡充）

- あったかふれあいセンター事業の充実
- ・地域福祉活動の拠点施設としてあったかふれあいセンターの充実
  - ・あったかふれあいセンターに従事する職員の育成

### 南海トラフ地震対策（拡充）

- 災害時要配慮者の支援体制の整備
- ・避難行動要支援者名簿の更新
  - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成
  - ・福祉避難所における避難訓練の実施

## 平成28年度の重点施策

### 地域福祉推進の基盤づくり

しまんと町社会福祉協議会地域活動推進補助金

### 生活困窮者相談・支援

- ・生活困窮者の生活相談や社協が行うセーフティネット施策事業への支援
- ・生活保護相談等

### 民生委員・児童委員活動の充実

- ・民生委員・児童委員活動に対する助成
- ・相談ケースによる民生委員・児童委員との意見交換



# 平成28年度「課別」予算概要 健康福祉課 保健推進(3/5)

## 現状

- ・町民の健康増進のため、「乳幼児健診」や「予防接種」「獣疫業務（犬・猫）」「健康診査・がん検診」、「こころの健康」も含めた様々な相談や教室の他、健康づくり団体の育成・支援等、子どもから高齢者まで幅広い保健衛生業務を行っています。
- ・健康増進に対するニーズはますます複雑多様化しており、よりきめ細かな対応が必要となってきています。
- ・子育て支援として、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、妊婦・乳児一般健診、妊婦健康診査通院費助成、乳児・幼児健診、母乳相談などの業務を行っています。

## 課題

- ①働き盛り世代の生活習慣病予防やがんに対する意識が低いことや、平日では仕事等で健診・がん検診を受診しにくいいため、受診率が増加しにくい。
- ②少子化対策として、誰もが安心して希望する時期に子どもを生育しやすい環境づくりの推進が必要。
- ③災害時の医療救護体制が未整備。

## 課題解決に向けた方針

- 〔1〕町民環境課の健診担当部署との連携して、広く受診勧奨や受診率向上のための施策を実施。
- 〔2〕不妊治療、新生児聴覚検査に要する費用の助成を行う。
- 〔3〕災害医療実務担当者ネットワーク会議検討会の実施。

## 平成28年度の重点施策

### 健康診査・がん検診受診促進事業【継続】

個別通知による受診勧奨や未受診者再勧奨の他、休日健診、郵送提出のできる大腸がん検診等の実施。

### 不妊治療費助成事業・新生児聴覚検査事業【新規】

高額の治療費がかかる特定不妊治療及び一般不妊治療に要する費用の一部の助成と現在全額負担となっている新生児聴覚検査費用を助成することにより、子育て世代の経済的な負担の軽減と少子化対策の充実に資する。

### 災害医療救護体制の構築【継続】

災害から住民の生命と健康を守るため、発生時における関係機関等との連絡体制と、医療救護体制の確立・強化を図る。

現状・課題を踏まえた予算編成の方針

高齢化がさらに進む今後、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者が増加するなか、介護や支援が必要となっても、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、「住まい」「医療」「介護」「介護予防」及び「生活支援」が、日常生活の場で一体的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）が必要です。

また、行政、各種関係機関、民生委員、NPO、ボランティア等が連携を図り、地域全体で高齢者の生活を支えるための地域ネットワークを強化します。併せて、介護保険事業の安定的な運営を図ります。

一般会計

**[継続] 高齢者福祉事業**

高齢者の生きがいや暮らしを支援し、高齢者が安心して暮らせるように、在宅介護手当や福祉タクシー・バス事業等外出支援など、高齢者福祉サービスの充実を図ります。

**[継続] 低廉な高齢者生活支援住宅整備事業**

集落環境や住環境の関係から自立した在宅生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた要配慮低所得高齢者が、自立した生活が確保される環境において安心して暮らせるよう、低廉な家賃の住まいを確保し、日常生活支援が提供される環境を整備します。

**[継続] 介護基盤緊急整備等事業**

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者が増加するなか、可能な限り住み慣れた地域において日常生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進します。

介護保険事業特別会計

**[継続] 介護保険事業の適正・円滑な運営**

介護保険制度を将来に渡り、安定的で持続可能なものとするため、第6期介護保険事業計画の着実な実施とともに、介護給付の適正化等を推進します。

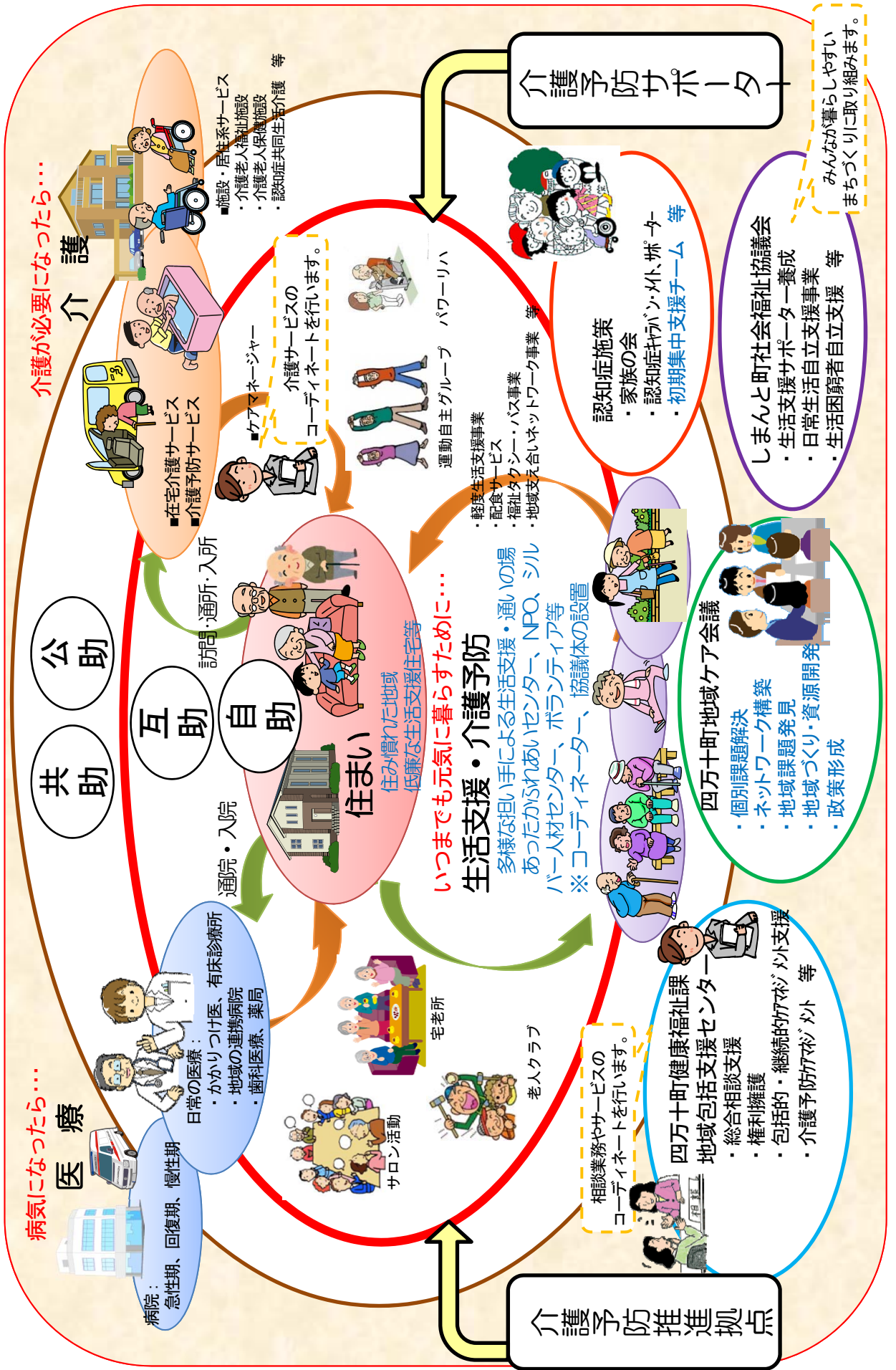
**[新規] 介護予防・日常生活支援総合事業**

町の主体性を重視し、地域支援事業において、多様なマシパワーや社会資源の活用等を図りながら、事業対象者に対して、介護予防や生活支援サービス等を、町の判断により、総合的に提供できるよう推進します。

**[継続・拡充] 包括的支援事業等**

これまで実施してきた総合相談支援業務をはじめ各事業を継続するとともに、地域包括ケアシステムを構築するために実施する地域ケア会議の国基準への充実や、認知症対策として認知症初期集中支援チーム等の体制づくりに取り組みます。また、高齢者の在宅生活を支える施策の方針を検討するため、生活支援サービスの協議体を立ち上げます。

# 四万十町地域包括ケアシステムの構築 (5/5)





# 平成28年度【農林水産課】予算概要 農業① (1/4)

## 現状と課題及び方針

### ■現状と課題

農業者の高齢化により、地域の共同活動が困難になっている集落が増えており、集落機能の低下や農地の荒廃が進んでいる。また、今後10年間で農業の担い手が大幅に減少する見込みで、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。農地保全・有効活用していくために、担い手への面的な農地集積・集約の加速化が求められている。

項目	農地面積 (ha)	農家戸数 (戸)
2000年農林業センサス	2, 297	2, 179
2005年農林業センサス	2, 019	1, 961
2010年農林業センサス	1, 890	1, 724
2015年(推計)	1, 769	1, 515
2020年(推計)	1, 555	1, 364

### ■課題解決に向けた方針

集落の抱える農地や担い手の課題解決のために、現在8地区(窪川・立西・松葉川・仁井田・東又・興津・大正・十和)で作成している「人・農地プラン」の定期的な見直しを行い、農地中間管理機構等を活用して意欲ある担い手への農地集積・集約を推進するとともに、農業後継者など新規就農者・認定農業者の確保、集落営農組織の広域・法人化を推進し、持続可能な農業経営体の育成・強化を図る。

また、日本型直接支払制度を有効活用して集落の多面的機能の向上を図るとともに、集落協定の広域化を推進し、集落間連携による集落機能の維持・向上を図る。

## 本年度の重点施策等

### (1) 日本型直接支払による多面的機能の向上(404, 936千円)

#### ① 多面的機能支払 127, 900千円

農地・水路・農道等施設の長寿命化のための取組を強化

#### ② 中山間地域等直接支払 272, 530千円

農業生産条件の不利な農地を将来にわたり維持する取組を支援

#### ③ 環境保全型農業直接支払 4, 506千円

自然環境保全のための農業生産活動の推進

### (2) 担い手への農地集積・集約の加速化 (30, 859千円)



農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進

### (3) 新規就農者定着促進対策 (30, 937千円)

就農の相談段階、技術習得段階、営農準備段階、営農開始各段階に応じた支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。

項目	26年度	27年度	28年度
多面的協定面積 (ha)	251. 0	1, 610. 0	1 687. 2
中山間直払協定面積 (ha)	1, 809. 6	1, 603. 1	1, 603. 1
環境直払協定面積 (ha)	28. 3	30. 3	38. 0
農地中間管理機構による集積 (ha)	18. 4	84. 5	125. 0
新規就農者数(年間)	15	20	20
集落営農法人数(累計)	5	5	6



# 平成28年度【農林水産課】予算概要 農業② (2/4)

## 農畜産物の生産体制の強化～

### □ 現状

#### ・TPP関連～

今回のTPPで最も重要視されている畜種の一つが「豚肉」で、価格の安い肉にかけている1キロ当たり最大482円の関税を段階的に引き下げ、10年目に50円となる見込み。長期的には関税の引き下げに伴って、国内産の価格が下落する可能性が危惧されている。

#### ・町内産農畜産物の生産強化～

本町は、恵まれた自然を生かした豊富な農畜産物の一大産地である。それらの地域資源を有効に活用し、人とものが元気な地域づくりに取り組む。

### □ 四万十町まるごと六次産業化への取組～

#### ・生産体制の強化⇒販売体制の強化

「町内で賄えるものは町内で」を基本に、町内の食料自給率向上を目指す。また、生鮮野菜の他に加工品の製造・販売についても検討を加速化する。特に加工場については、安心・安全への配慮（HACCP）が重要項目となっている。



## 本年度の重点施策等

### ☞畜産クラスター事業の導入（新規）

畜産クラスターとは、畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制である。国はこの畜産クラスターの構築を全国的に推進している。

本町では、「四万十ポークブランド推進協議会」が主体となって、養豚農家の生産性強化の施設整備に取り組む計画である。

### ☞地消地産の充実・強化（新規 or 継続）

地消地産の取り組みについては、町内ニーズに応じた作付計画の検討等、関係機関と連携し、生産者との情報共有を図積極的に図る。

特に年間を通して消費量の多い、ジャガイモ、タマネギ、ニンジン等については、作付期間の調整を行い可能な限り町内産の活用を目指す。



# 平成28年度【農林水産課】予算概要 農業③（3/4）

## 施設園芸の更なる生産性の向上へ～

### ■ 現状

高知県が整備を進めてきた次世代施設園芸団地、及び種苗供給施設については、工事はほぼ順調に進捗し、平成28年度からの本格稼働に向け準備を整えている。従業員の募集についても年明けから開始の予定で、町民の皆さんの関心度も徐々に高まってきている。



### ■ 新技術導入の契機

- ・炭酸ガス施用など新環境制御技術を現場へ普及  
既存の施設園芸ハウスに機器等導入の支援を行います。また、連作障害のリスクのない「養液栽培」の普及にも取り組む。
- ・県担い手育成支援センターとの連携  
現在、未来を担う担い手の育成と、クラインガルテン 四万十を拠点とした1ターナー等の就農、移住支援を進めている。

## 本年度の重点施策等

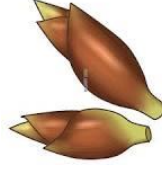
### ☞ 環境制御技術導入加速化事業（継続）

平成26年～27年の2年間で、県と町で導入支援を行った環境制御技術導入加速化事業については、本年度より事業メニューが拡充し、施設二ラの有色電照等も事業対象となった。



### ☞ 園芸用ハウス整備事業（継続）

一般ハウス、軒高・高強度ハウス、中古ハウス、及び付帯設備（養液栽培設備、環境制御装置、電照設備等）が主な事業対象。既存の施設園芸ハウスに環境制御機器（炭酸ガス発生装置等）等の導入支援を行い、収量のアップによる農家所得の向上を図る。



# 平成28年度【農林水産課】予算概要 林業振興室（4/4）

## 現状と課題及び方針

### ■ 現状と課題

○ 森林率87%である本町において、間伐など手入れが遅れている森林に対する除間伐等施策の実施、県内大型製材所や2か所の木質バイオマス発電所の稼働に伴う原木需要への対応、町内木質バイオマス加工製造施設への安定的な供給システムの構築が重要課題である。

そのため、自伐林業者等育成、林業事業者の強化を図り、雇用の安定や所得の向上をめざし、地域内資源循環システムの構築と四万十川流域の水士保全や自然環境の保全など森林の多面的機能の増進を図る。

また、農林業被害が深刻化している猪・鹿等の有害鳥獣対策を継続的に取り組む。

### ■ 課題解決に向けた方針

○ 森林整備促進のための支援

○ 原木の安定供給体制構築

のための支援

○ 木質資源の有効活用施策

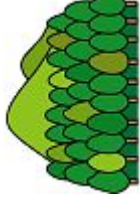
○ 有害鳥獣捕獲対策、農地

進入防止対策の実施

## 本年度の重点施策等

### ◆ 森林整備促進のための支援策

- ・四万十川流域豊かな森林保全整備事業（継続）60,000千円
- ・緊急間伐総合支援事業（継続）6,435千円
- ・森林整備地域活動支援交付金（継続）14,000千円



### 【概要】

森林多面的機能の増進と健全な森林を次世代に引き継いでいくために、国県補助事業と連携し更なる森林整備を促進をする。

### 《成果目標》

- ・木材価格の低迷等による森林所有者の整備の費用負担の軽減
- ・間伐等手入れの遅れている森林に対する整備推進

### ◆ 原木供給体制構築の木質資源活用ための支援策

- ・自伐林業者等育成支援事業（拡大）1,800千円
- ・森林整備推進事業（高性能林業機械導入・継続）10,740千円
- ・木質バイオマス利用推進事業（継続）3,850千円



### 【概要】

新たな自伐林業者等の育成研修や林業機械整備の支援により川上側における原木供給体制の基盤強化と地域内資源循環システムの構築を図る。

### 《成果目標》

自伐林業者の増加、原木増産、資源有効活用、地域内資源利用体制構築

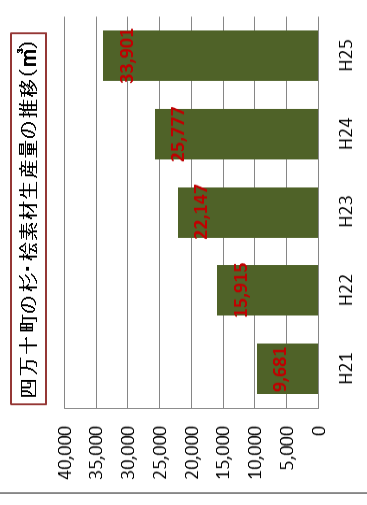
### ◆ 有害鳥獣被害対策

- ・鳥獣被害対策事業（継続）32,458千円
  - ・鳥獣害防止総合対策事業（継続）17,186千円ほか
- シカ個体数調整事業



【概要】：野生鳥獣による農作物等への被害防止対策の実施

《成果目標》鳥獣被害軽減による生産者所得の安定化



### 現状と課題及び方針【商工振興】

#### ■ 現状と課題

- ☞ 雇用創出、起業・創業支援対策

町内では、若者の町外流出等による人口減少が続いており、雇用創出並びに起業・創業支援が必要である。

- ☞ 商工業の振興対策

商工業においては、過疎化、少子化、高齢化による消費の減少、後継者・人材不足等により経営環境は厳しい状況にあり、活性化に向け商工会等関係機関が連携して対応していくことが急務となっている。

#### ■ 課題解決に向けた方針

誘致した企業の支援や将来の雇用を伴う起業創業、規模拡大を支援し産業の振興とともに、雇用確保、雇用機会創出に繋げる。

愛媛県南予地域、四万十川で繋がる四万十市、高幡地域等との連携を促進させ、観光客等の来訪者の拡大を図るとともに、商店街への誘導により消費の拡大を図り、高齢化等による地域内の購買力低下を補い商店街の活性化に繋げる。

### 本年度の重点施策等

#### (1) 雇用機会の創出、起業・創業の支援

- ☞ 四万十町雇用創出事業（継続）41,864千円

町内に事務所を有する企業、団体等が実施する継続性の高い雇用又は地域経済の発展及び若者の定住に繋がる創意工夫のある事業を支援し、雇用機会を創出する。

また、求職者と人材を求めめる企業等とを繋げる就職フェアを開催する。

- ☞ コールセンター等立地促進事業（継続）10,320千円  
成長が期待できる分野であるコールセンター事業所の成長に向け、社員能力向上、設備等に係る費用を支援するとともに、女性が活躍しやすい職場を確保する。

#### (2) 商工業の育成、起業創業等の支援

- ☞ 商工業振興事業（拡充）13,873千円

商工業の育成、雇用の安定、起業創業の支援及び企業立地の促進を図るための助成金事業を実施する。

- ☞ 商工会運営育成事業（拡充）7,643千円

商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化、商店街の活性化や新たな起業創業支援等に取り組み組織である商工会を支援する。



## 現状と課題及び方針 【観光振興】

### ■ 現状と課題

四万十川という最大の観光資源とともに、山、海と多彩で豊富な観光資源を活かし観光産業の振興、観光客誘致に取り組んでいるが、依然として通過型の来訪者が主であり、滞留型への転換と年間を通じた来訪者誘致対策を図るとともに、高速道路延伸への対応が必要となっている。

### ■ 課題解決に向けた方針

高幡広域の5市町は、滞在・体験型の着地型観光を重点にあげ、今年度、各市町を広くPRし多くの方に奥四万十の魅力を知っていただき、訪れていただく旅の誘客キャンペーンとして位置づけた「2016奥四万十博覧会」を開催することとしている。

町としては、これを契機に圏域一帯となった観光推進体制の確立や、滞在・体験型の着地型観光による年間を通じた誘客活動を推進する。

そのため、観光施設の改修とともに既存イベントや体験プログラム等の磨き上げを行い、観光が産業となり商工振興にもつながる新たな施策を検討する。

## 本年度の重点施策等

### (1) 既存施設の磨き上げ

- ☞ ホビー館関連推進事業（継続）13,752千円  
造形という分野を活かし年間を通しての来訪者の誘客を図る。
- ☞ ホビー館第2駐車場整備事業（継続）7,130千円  
利用者の利便性を図るため駐車場内へトイレ施設を整備する。
- ☞ 松葉川温泉改修事業（継続）17,962千円  
周年を通じた来訪者の見込める施設であり、改修により更なる来訪者の誘客を図る。

### (2) 「2016奥四万十博覧会」の開催

- ☞ 奥四万十博覧会推進事業（継続）5,381千円  
滞在型・体験型の観光を目指し、新たな来訪者の誘致を進め、四万十町ファンの増加を図る。  
奥四万十博覧会終了後も、この観光キャンペーンが一過性に終わるのではなく、きっかけとして今後にくよくよ配慮し取組む。

### (3) 窪川地区商店街と駅前開発の構想

- ☞ 商工会や商店の代表者などが取り組んでいる商店街の活性化事業を継続させ、観光産業が農林業や商工業に相乗効果が生れる構想づくりを進める。  
(当初予算には未計上)

# 平成28年度「課別」予算概要

## 建設課

### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

- (1) 公共土木関係
  - ・し尿処理場への連絡路になる若井大橋が耐震基準を満たしていない。
  - ・平成26年度より橋梁等の点検に、5年に1度の近接目視が義務付けられた。
  - ・平成26年の台風により窪川街分が浸水し住宅等に被害を受けた。
- (2) 公営住宅関係
  - ・公営住宅の老朽化による修繕を必要とする住宅が増加している。
  - ・現在の耐震基準を満たしていない住宅が存在する。
- (3) 国土調査関係
  - ・平成27年度末の完了進捗率79.73%  
(旧窪川地区53.46%・旧大正、十和地区共に100%)

#### ■ 課題解決に向けた方針

- (1) 公共土木関係
  - ・橋梁の耐震補強を進める。
  - ・平成27年度～30年度にかけて1回目の点検を行う。
  - ・ポンプの増設、遊水池の新設等により浸水被害を防ぐ。
- (2) 公営住宅関係
  - ・長寿命化に向けた取り組みの展開が急務
  - ・昭和56年以前に建設された住宅の建て替え並びに改修を進める。
- (3) 国土調査関係
  - ・E工程(一筆地調査)の外部委託による調査面積の拡大  
(平成28年度計画面積5.61km<sup>2</sup>)

### 本年度の重点施策等

- (1) 公共土木関係
  - ・若井大橋の耐震補強
  - ・100橋の近接目視点検を実施
  - ・浸水対策として雨水公共下水道事業の事業化を  
目指し計画書を作成
- (2) 公営住宅関係
  - ・公営住宅の長寿命化  
見付第1団地の改修(1棟)
- (3) 国土調査関係
  - ・大字野地、天ノ川、秋丸の閲覧後整理 [3年目]
  - ・大字秋丸の原図作成、地積測定、閲覧 [2年目]
  - ・大字南川口の一筆地調査 [1年目]

# 平成28年度「課別」予算概要

# 上下水道課

## 現状の課題と方針

### ■現状と課題

- (1)水道事業会計
  - ・平成29年度からの簡易水道事業との統合
- (2)簡易水道事業特別会計
  - ・平成29年度からの水道事業の統合
- [経営安定化へ向けての収支計画の検討  
統合後の一般会計繰入金の基準策定  
建設改良工事の継続(最終年度)]
- (3)その他
  - ・水道事業統合に伴う条例等の整理



### ■問題解決に向けた方針

- (1)水道事業会計
  - ・現在稼働している企業会計システムの受入準備を行う。
- (2)簡易水道事業特別会計
  - ・水道事業統合後の収支計画により、経営安定化に向けた経営分析を行う。
- (3)その他
  - ・水道事業統合に係る条例等の廃止、改正を行う。

## 本年度の重点施策

### ■簡易水道事業特別会計

- ・建設改良事業(継続)…未普及地区の解消及び施設更新(耐震化)  
674,558千円

### 水道普及率の推移

項目	年度	H18末	H25末	H28末(予定)	備考
普及率	旧窪川	98.6	99.7	99.8	
	旧大正	98.1	99.0	99.8	
	旧十川	74.9	87.1	92.9	
	計	94.6	97.6	98.9	

- ・水道事業統合に向けた経営分析業務等委託料

6,700千円

- ・水道事業変更認可設計業務委託料

24,175千円

### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題 委員会活動

所管の調査事件について町民や関係機関、執行部の聴取を実施するなど活発な取り組みがみられ、社会情勢の変化に合った知識の習得・研究が必要です。

#### 本会議運営

平成27年度は初の自由討議を実施しました。今後、自由討議等が増加するため、必要なルール作りが求められます。

#### 議会報告会・意見交換会

平成27年度は参加者の減少や固定化の解消として各戸訪問する聞き取り調査を実施し、議会活動の報告と町民の意見を聴取、執行部に報告し提言を行いました。今後もスタイルを変えながら全町民の声を町政に反映させ、議会活動への理解を広める活動を行います。

#### 政策提言

平成27年度は、地方創生に向けた政策提言を行いました。また、聞き取り調査により地域の課題解決に向けた政策提言を行いました。今後も政策提言を積極的に実施します。

#### 災害時業務計画

災害時に議会にできること、議員として行動できることを研究し、業務計画の策定が必要です。

#### ■ 課題解決に向けた方針

議員研究会の実施により政策形成能力の強化とともに、議会報告会及び町民団体等との意見交換会により政策提案の拡大を図ります。

### 本年度の重点施策等

#### ☞ 議員研究会

議会の政策形成能力等を高めるため、議会活動等に求められる政策課題について、「議会報告会」「意見交換会」「政策討論会」に加え、「議員研究会」を専門家や町民を交えて開催します。

#### ☞ 町民団体等との意見交換会

農林漁業関係団体、PTA等の団体など、幅広い分野の団体との意見交換会を実施し、政策提案の拡大を図ります。

#### ☞ 四万十町議会災害時業務計画「BCP」

四万十町防災計画を踏まえて町民や関係機関、専門家等の意見を聞きながら必要な知識を習得し研究を重ね、計画の策定に向けて努力します。



# 平成28年度「課別」予算概要

## 学校教育課(1/2)

### 学びの保障

#### 現状と課題及び方針

##### ■ 現状と課題

(1) 学力の状況

H27全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差

小学校	国語A +1.2	国語B +0.8	算数A +1.9	算数B -2.5	理科 -0.6
中学校	国語A +2.8	国語B -0.3	数学A -0.7	数学B -2.8	理科 -2.2

小学校は、国語・算数は、今年度も全国平均を上まわっているが、毎年度上下変動している。理科は全国平均並みである。

中学校は、国語は全国平均並みとなり、数学は活用に課題が見られるものの全国平均値に近づいた。理科は課題が見られる。

(2) より効果的な授業を行うためのICT環境の整備

授業で活用する電子黒板の配置  
コンピュータの使用はコンピュータ室のみ  
ICT利活用には、ICTサポーターのサポート体制が必要

##### ■ 課題解決に向けた方針

『学び』の質の向上を目指す

どの学校で学習しても、同質・同量の学習内容が習得できるよう、町内学校の標準化を進める。

高いレベルの学習のめやすの一つとして、小中学校ともに、全国学力調査で全国平均正答率以上にする。  
わかる楽しい授業実現のため、国の目標整備水準を達成する情報機器の安定的・計画的な整備を進める。



#### 本年度の重点施策等



##### ☞ 地域教育推進事業（継続）

地域特性等を踏まえ、学校毎に見守り又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。また、教員の意識改革・指導力向上を図るため、学校単位で学力向上に向けて自主的・主体的な研究・取り組みを支援する。

##### ☞ ICT教育推進事業（新規）

普通教室への電子黒板・実物投影機の整備、無線LAN環境の整備、設置場所を限定しない可動式コンピュータの整備を行い、学習環境を整えていくとともに、教職員のICT機器操作能力の向上を図るため、ICTサポーターを活用して、機器操作スキルの向上に努める。

##### ☞ 小・小中連携推進事業（継続）

義務教育9年間における発達段階に応じた指導や支援について、町内小中学校の交流・連携を通して研究・実践し、学校教育のレベルアップを目指すとともに、町内全体の学力向上につなげる。

##### ☞ 学習支援員配置事業（継続）

学校の学習支援の充実を図るため、支援員を配置する。



# 平成28年度「課別」予算概要

## 学校教育課(2/2)

### 教育環境の整備

#### 現状と課題及び方針

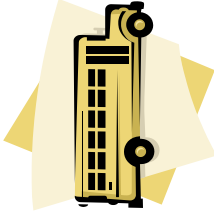
##### ■ 現状と課題

- (1) 学校施設の老朽化対策  
 建築後50年となる学校施設の増加に伴う危険箇所・修繕費の増加

経年数	49年	48年	47年
施設名	興津小校舎 十川中校舎	北ノ川小校舎 東又小プール	十川小校舎
経年数	44年	43年	42年
施設名	窪川小プール	窪川中校舎	興津中校舎
			昭和小校舎

##### (2) 教育環境・学習環境・通学対策

- ・小中学校適正配置計画の未実施校への対応
- ・通学費の保護者負担への対応
- ・児童生徒の安全な通学手段の確保
- ・便器の洋式化の対応



##### ■ 課題解決に向けた方針

学校施設の安全対策を推進する。  
 子ども達の望ましい教育環境を確保するため適正規模化を促進する。  
 通学費の保護者負担の軽減を図る。  
 楽しい学校生活・学習意欲の向上につながる設備等の改善を図る。

#### 本年度の重点施策等

##### ☞ 学校適正配置推進事業（継続）

小中学校適正配置計画に基づき、学校規模の適正化に向けて取り組む。

##### ☞ 就学奨励金給付事業（拡充）

町内高校へ通学する生徒の保護者負担軽減、町内の高等学校への進学を促進、公共交通機関の利用促進を図る。

##### ☞ スクールバス購入事業（継続）

通学手段の安全を確保するため、老朽化したスクールバスを取り替える。

##### ☞ 小中学校トイレ改修工事（継続）

生活様式の変化に伴い、便器の洋式化を推進する。

##### ☞ 校舎外壁打診調査修繕事業（新規）

校舎外壁等検査を行い、危険箇所を修繕する。



## 現状と課題及び解決に向けた方針

### ■ 現状と課題

① 子ども・子育ての振興  
四万十町人口ビジョンで示す将来展望を実現するために出生率の向上が3要件のひとつとなっており、子ども子育て支援事業を進め、出生率の向上につながる取り組みが必要。

### ② 社会教育の振興

「生涯学習の町づくり」を目指して町民の学習ニーズに応じた学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まですべての町民が「自ら高めよう」とする学意意欲を助長する施策を行うとともに、〔幼少期の児童や青少年〕への学習、育成、人材づくりへの取り組みが必要。

### ③ 保健・社会体育の振興

健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに、健康体力づくりの意欲を育てる取組を推進。

### ④ 文化の振興

重要文化的景観について平成21年2月に文化庁より文化財としての選定を受けているが、これの活用、住民への周知が充分でない。文化的施設である美術館について、収蔵作品等の展示を行っているが、児童、生徒、若者の利用が過小である。

## 本年度の重点施策等

### ① 多子世帯保育料等軽減事業(拡大)→39,025千円

多子世帯の経済負担の軽減を図るため、2人以上の子どもを養育している世帯の2人目の子ども保育料を半額、3人目以降の子どもの保育料を無料化する。



### ☞ 学校支援地域本部事業(新規)→484千円

未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す。仁井田小学校、窪川小学校、東又小学校の3校で取り組む。



### ②

### ☞ 夏季大学事業(継続)→2,000千円

こどもから高齢者まですべての町民に学習機会を創出し、町民自らが参加し講演者と一体感が醸成出来る講演会等を実施する。

講演会→2回



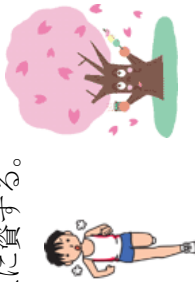
## 現状と課題及び解決に向けた方針

### ■課題解決に向けた方策

- ① **子ども子育て支援**  
平成26年度に策定された「四万十町子ども子育て支援事業計画」に基づき事業を進める。
- ② **社会教育の振興**  
生涯を通じて、町民の学習ニーズに応じた学習機会や体験・情報提供に取り組んでいるが、本町の明日を担う幼少期の児童や本町の柱となる人材「青少年」への学習、育成を加速するとともに、子どもと高齢者との親しみある交流を行い、生涯学習全体に「つながり」のある取り組みへと進めていく。
- ③ **保健・社会体育の振興**  
町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働、連携しながら事業の推進を図るとともに全国に四万十町の人や自然の美しさをアピールし、交流人口の拡大を図れる大会を実施する。
- ④ **文化の振興**  
平成26年3月策定した重要文化的景観整備計画に基づき、本町の重要文化的景観の活用、周知を行い、後世につなげる事業に取り組む。  
美術館の利用向上に向けて、PR活動を積極的に進める。

## 本年度の重点施策等

- ☞ **青少年地域活動事業(わんぱく学校)(継続)→2,756千円**  
学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代の交流を通じて、「見たり・聞いたり・感じたり」を経験することにより、豊かな個性と能力の向上や「夢・希望・あこがれ」を持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図る。
- ③ ☞ **四万十川桜マラソン実行委員会補助金(継続)→13,941千円**  
四万十町の人や自然の美しさをアピールするとともに、スポーツを通じての地域住民との交流活動を活性化させ町民融和の醸成による住民力の向上に資する。
- ④ ☞ **重要文化的景観保護推進事業(継続)→2,415千円**  
「四万十川流域の文化的景観」区域内における公共工事等の開発行為や景観構成要素の修復等の整備を検証していくとともに整備活用の一環として広く町民に知ってもらったため重要構成要素の看板を設置する。





## 現状と課題及び方針

### ■ 現状と課題

平成27年の法律改正により、農業委員会が農地の最適化をよりよく果たせるように次のように改編が行われた。

- ① 農業委員会業務の重点化  
農地利用の最適化の推進を明確化
- ② 委員の選出方法の変更  
公選制を廃止し市町村議会の同意を要件とする町長の任命制に変更
- ③ 農地利用最適化推進委員の新設  
農業委員とは別に、農地利用の最適化を推進するため新設

本町では、現委員の任期が平成30年8月末までとなっており、任期満了までは経過措置により新たな委員の選出及び農地利用最適化推進委員の設置は必要ないが、これまで任意業務であった、農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）が平成28年度以降は法令必須業務となった。

法令は変わっても目指すべき方向性、目的は変わっておらず、平成28年度についても、これまでどおり、国、県、町行政部局、高岡郡協議会、農業関係機関・団体と連携を密にしながらかつ活動を行う。

## 本年度の重点施策等

- 農地台帳及び地図の公表に係る関係事務（継続）  
町外からの農地利用も視野に入れた、農地法の改正による農地情報の幅広い提供のための農地台帳、農地地図の公表を行う。
- 農地利用状況調査の充実（拡充）  
平成27年から中間管理事業が開始され、農地の集約を目的として事業が進められている。  
平成28年度は、農地の集約と遊休農地の解消に向けて、農地中間管理事業の推進への活動協力を合わせ、農業委員会独自の活動も必要となってくる。そのためには農地の現状把握は必須であり、積極的に農地利用状況調査、意向調査を行う。
- 地域農業の現況把握  
平成28年度に稼働開始予定の、次世代ハウス、種苗供給施設、指定野菜の栽培試験など、積極的に現地学習会を開催し、活カある地域農業の現況を把握し、遊休農地対策等に活かしていく。
- 委員視察研修（継続）  
・新体制（農業委員、農地利用最適化推進委員）での活動をおこなっている農業委員会組織の視察を実施し、法改正による組織改革に備え、委員会活動の充実につなげていく。

### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

- ・少子高齢化等による集落活動の衰退
- ・地域防災及び地域コミュニティの推進
- ・観光施設等の活用
- ・大正地区商店街の空洞化
- ・災害に強い道路整備



#### ■ 課題解決に向けた方針

まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、大正地域における各種取り組みを推進するとともに、集落担当者制度等の充実による集落活動の活性化を支援していく。

また、大災害に対応するインフラ整備を行うとともに遊休施設については、地域との協議等を通じ有効な利活用を図るための取り組みが必要である。

大正地区の商店街の空洞化対策としては、誘客のための核施設の検討と商工業者との更なる協議を重ね積極的に推進していく必要がある。

### 本年度の重点施策等

#### ☞ 大正地区防災活動拠点施設整備事業（新規）

大正公民館跡地に老朽化した消防団野々分団屯屯所と災害時には避難所としても活用できるコミュニティ機能を備えた施設を併設し建築する。（事業費：145,472千円）

#### ☞ 大正中津川集落活動センター推進事業（継続）

大正中津川地区は、環境共生モデル地区として里山の整備や都市住民との交流事業として各種イベント等を開催するなど活発な地区活動が行われている。

平成28年2月に既存の施設で四万十町初の集落活動支援センターを暫定的に開所したところであるが、拠点となる施設を平成28年度に建設し、本格的な業務を開始していく。

（事業費：54,792千円）

#### ☞ にぎわい拠点推進事業（継続）

大正地域のサテライトとして奥四万十博の開催期間中、入込客に対する観光案内等の強化により、四万十町のファン拡大を図る。

# 平成28年度「課別」予算概要

## 十和地域振興課

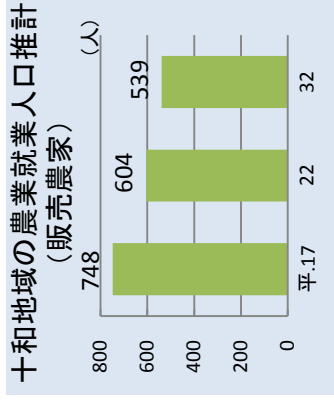
### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

十和地域は、旧町村別にみると町の中心部から最も遠くに位置し、人口減少は少子高齢化による自然減のみならず、近年は町内移動等による社会減も進んでいる。

また、農林業等の一次産業の衰退も著しく、就業人口の減少が課題となっている。

十和地域の人口・高齢化率推計		
年	人口	高齢化率
H25	3,007	43.2
H30	2,632	50.4
H35	2,259	55.8
H40	1,891	60.5
H45	1,557	62.4



#### ■ 課題解決に向けた方針

- (1) 高齢者等に安全・安心な地域づくり
- (2) 一次産業の振興を担う人材育成・仕組みづくり
- (3) 四万十町の西の玄関口としての機能強化

### 本年度の重点施策等

#### ④ 高齢者等に安全・安心な地域づくり

- 道路改良・災害復旧事業等の早期対応
- 防災に関する施設整備
  - ・二次避難所等の計画づくり
- 高齢者等の移動手段の再検討



#### ④ 一次産業の振興を担う人材育成・仕組みづくり

- 十和地域集落営農の推進
- 特用林産物の支援事業の実施（椎茸・栗・木炭）
- 地域おこし協力隊等を活用した一次産業人材育成



#### ④ 四万十町の西の玄関口機能強化

- 奥四万十博の開催に向けたイベントの充実
- 南予地域の自治体との連携協議
- 観光施設改修・整備

#### 人づくりの推進

- 一次産業への後継者対策や6次産業化に向けた取り組みを推進していく





### 現状と課題及び方針

#### ■ 現状と課題

- ① 国は、医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しており、このことに基づき大正診療所も関係機関と連携し、その中核的役割を果たしていくことが求められている。しかし、医療機関に必須である医師の安定的な確保が困難となっている。
- ② 消防法施行令の一部が改正さ、有床診療所にスプリングララー設置がH28年4月より施行されることとなったが、当院にはスプリングララーは整備されていない。
- ③ 現在稼働しているCTは、導入から10年を経過し医療機器としては耐用年数を既に経過し、昨年には保守・サポートが終了となった。この為、更新する必要がある。(CTは診療において精度の高いデーターを患者より入手できる非常に有用な機器であり的確・適切な診断・治療につなげることができる、医療事故調査制度におけるAIに必須の機器でもある)

#### ■ 課題解決に向けた方針

- ① 医師確保  
高知県医師育成支援課、国保連合会、へき地医療協議会等関係機関との協議の継続や個別に情報収集の継続、ホームベーター上での医師の募集の継続など可能な方法で医師確保の取組みを推進する。
- ② 有床診療所にスプリングララー設置  
補助事業等を活用した事業に取り組む。
- ③ 補助事業を活用してCTを更新する。

### 本年度の重点施策等

☞ 地域医療の存続、地域包括ケア推進の為に欠くことのできない医師確保の継続的取り組み

☞ 有床診療所等スプリングララー等施設整備事業 (新規)

消防法施行令の一部が改正され、スプリングララーの設置が義務化されたため、スプリングララーを設置し火災時の安全を図る。

☞ 医療用機器購入事業 (更新)

CTの導入により、画像撮影処理速度が速く、低被爆・高画質でクオリティが高く診断精度の向上に繋がる。また、画像情報システムを組み込むことで、フィルムアウトが不要となり、診察室の画像端末で撮影後、直ぐに読影可能となり短時間で診断につなげられ、患者への貢献度が高まる。



## 5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧(目次)

(2) 政策的主要事業等の説明資料(個表)

(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料

# 予算説明資料の見方

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

【目次】

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算科目を記載

平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されている予算書のページ番号

会計名	事業名	款	項	目	目名	所管課名				
新・継	予算額	財源内訳			創	歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財	予算書頁	ページ	～	ページ
							節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額
<p>■目的(趣旨)</p> <p>事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載</p> <p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業</p> <p>当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり</p>							<p>別添資料頁</p> <p>当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載</p>			
<p>新 … 本年度からの新規事業                      拡 … 前年度以前から拡充した事業                      継 … 前年度以前からの継続事業</p> <p>別添資料(図面等)がある場合                      … 別添資料の掲載ページを記載                      別添資料がない場合 … 「なし」と記載</p>							<p>歳入「特定財源」内訳</p>			
<p>注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。</p>							<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</p> <p>理念 施策の大綱 番号</p> <p>備考欄 (根拠法令・条例等)</p>			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計				

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額 (計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は平成30年度までの総事業費

# 政策的主要事業等一覧(目次)

## 【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	5	1	公共施設Wi-Fi環境整備事業		1,000	47		企画課
2	1	5	2	ケーブルシステム機器整備事業		51,620	47		企画課
2	1	6	3	広域的バス路線実証運行事業	④	5,951	48		企画課
2	1	6	4	地域おこし協力隊事業	④	62,863	48		企画課
2	1	6	5	大正中津川集落活動センター整備事業	④	54,792	49	106	企画課
2	1	6	6	地区活動支援等事業	④	15,595	49		企画課
2	1	6	7	ふるさと支援推進事業	②	410,728	50		企画課
2	1	6	8	移住定住促進用住宅整備事業	②	92,528	50		企画課
2	1	6	9	移住定住促進事業	②③	43,193	51		企画課
2	1	7	10	人材育成推進事業	④	10,186	51		企画課
2	2	2	11	滞納整理システム導入事業		17,822	52		税務課
2	5	2	12	国土調査事業		153,774	52		建設課
3	1	1	13	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整)		160,000	53		町民環境課
3	1	2	14	高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金(施設改修分)		30,992	53		健康福祉課
3	1	2	15	福祉タクシー・バス事業	④	18,196	54		健康福祉課
3	1	6	16	介護基盤緊急整備事業		40,500	54		健康福祉課
3	1	8	17	低廉な高齢者生活支援住宅整備事業(昭和)	④	3,257	55		健康福祉課
3	2	1	18	安心子育て支援事業(出産祝金)	③	10,000	55		町民環境課
3	2	4	19	乳幼児・児童医療費助成事業	③	43,706	56		町民環境課
3	2	7	20	子育て支援センター事業	③	4,513	56		生涯学習課
3	2	—	21	多子世帯保育料軽減事業	③	—	57		生涯学習課
4	1	3	22	妊婦一般健康診査通院費助成事業	③	6,000	58		健康福祉課
4	1	3	23	不妊治療費助成事業	③	2,250	58		健康福祉課
4	1	3	24	新生児聴覚検査事業	③	561	59		健康福祉課
4	1	6	25	四万十川再生調査対策事業	②	14,386	59		町民環境課
4	1	6	26	星空の街・あおぞらの街全国大会運営事業		11,742	60		町民環境課
4	2	2	27	塵芥収集車購入事業		12,494	60		町民環境課
5	1	1	28	四万十町雇用創出事業	①	41,864	61		商工観光課
6	1	3	29	小さなビジネス支援事業	①	2,000	62		農林水産課
6	1	3	30	地域の物流等支援事業		2,669	62		農林水産課
6	1	3	31	環境制御技術導入加速化事業		7,500	63		農林水産課
6	1	3	32	中山間地域等直接支払事業		272,530	63		農林水産課
6	1	3	33	こうち農業確立支援事業		2,082	64		農林水産課
6	1	3	34	多面的機能支払事業		127,900	64		農林水産課
6	1	3	35	環境保全型農業直接支払事業		4,506	65		農林水産課
6	1	3	36	集落営農・拠点ビジネス支援事業	①	37,037	65		農林水産課
6	1	3	37	地域活性化プロジェクト事業	①	2,664	66		農林水産課
6	1	3	38	新規就農者定着促進事業(青年・壮年・農業後継者給付金)	①	23,300	67		農林水産課
6	1	3	39	新規就農者定着促進事業(新規就農研修支援事業)	①	7,637	67		農林水産課
6	1	3	40	環境保全型農業推進事業	①	5,930	68		農林水産課
6	1	3	41	農地集積交付金事業(農地集積協力金)		30,000	68		農林水産課
6	1	3	42	農地集積交付金事業(農地中間管理機構受託業務)		859	69		農林水産課
6	1	3	43	燃料タンク対策事業		29,250	69		農林水産課
6	1	3	44	園芸用ハウス整備事業	①	55,649	70		農林水産課
6	1	3	45	地域まるごと6次産業化推進事業	①	3,084	70		農林水産課
6	1	3	46	強い農業づくり交付金事業		139,300	71		農林水産課

# 政策的主要事業等一覽(目次)

## 【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
6	1	4	47	畜産競争力強化整備事業	①	66,978	72		農林水産課
6	1	5	48	農業基盤整備促進事業		46,400	72		建設課
6	2	2	49	四万十ヤイロチョウの森保全活用事業		3,638	73		農林水産課
6	2	2	50	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	①	60,000	73		農林水産課
6	2	2	51	自伐林業者等育成支援事業	①	1,800	74		農林水産課
6	2	2	52	バイオマス利用推進事業	①	3,850	74		農林水産課
6	2	2	53	鳥獣被害対策事業		32,458	75		農林水産課
6	2	2	54	鳥獣害防止総合対策事業		17,186	75		農林水産課
6	2	2	55	シカ個体数調整事業		8,400	76		農林水産課
6	2	2	56	緊急間伐総合支援事業		6,435	76		農林水産課
6	2	2	57	森林整備地域活動支援交付金事業	①	14,000	77		農林水産課
6	2	2	58	森林整備推進事業	①	10,740	77		農林水産課
6	2	2	59	特用林産生産体制支援事業	①	6,200	78		農林水産課
6	2	3	60	町有林管理整備事業	①	60,795	78		農林水産課
6	3	2	61	水産業振興事業	①	7,500	79		農林水産課
6	3	2	62	水産多面的機能発揮対策事業		1,895	79		農林水産課
7	1	1	63	興津縫製工場解体撤去事業		20,544	80		商工観光課
7	1	1	64	コールセンター等立地促進事業	①	10,320	80		商工観光課
7	1	2	65	四万十町商工会運営育成事業		7,643	81		商工観光課
7	1	2	66	商工業振興事業	①	13,873	81		商工観光課
7	1	3	67	ホビー館推進事業	②	13,752	82		商工観光課
7	1	3	68	ホビー館第2駐車場整備事業	②	7,130	82		商工観光課
7	1	3	69	ホビートレインリニューアル事業	②	3,240	83	107	商工観光課
7	1	3	70	松葉川温泉改修事業	②	17,962	83		商工観光課
7	1	3	71	イベント事業		12,168	84		商工観光課
7	1	3	72	四万十町観光協会運営育成事業		15,298	84		商工観光課
7	1	3	73	奥四万十博覧会推進事業	②	5,381	85		商工観光課
8	1	1	74	生活環境整備事業	④	10,000	86		建設課
8	2	3	75	町道神ノ川線改良事業(中神ノ川工区)		50,500	86		建設課
8	2	3	76	若井大橋耐震事業		101,000	87		建設課
8	2	3	77	町道本町線側溝整備事業		22,000	87		建設課
8	2	3	78	町道神ノ川線舗装整備事業(奥神ノ川工区)		19,000	88		建設課
8	2	3	79	橋梁長寿命化修繕事業		10,000	88		建設課
8	2	3	80	橋梁一括点検事業		75,500	89		建設課
8	3	1	81	吉見川浸水対策事業		20,000	89		建設課
8	4	1	82	町産材活用利用促進助成事業	①	7,500	90		建設課
8	4	2	83	公営住宅建設事業(見付第1団地)		64,192	90		建設課
9	1	4	84	消防施設・設備充実強化事業		37,034	91		危機管理課
9	1	5	85	避難所運営対策事業		3,000	91		危機管理課
9	1	5	86	自主防災育成事業	④	7,347	92		危機管理課
9	1	5	87	地震火災対策推進事業		6,848	92		危機管理課
9	1	5	88	災害対応型給油所整備促進事業		12,000	93		危機管理課
9	1	5	89	志和地区防災活動拠点施設整備事業		67,543	93		危機管理課
9	1	5	90	大正地区防災活動拠点施設整備事業		145,472	94		危機管理課
9	1	5	91	避難所用ラジオ難聴対策事業		10,370	94		危機管理課
9	1	5	92	志和地区津波避難対策推進事業	④	166,050	95		危機管理課

# 政策的主要事業等一覧(目次)

## 【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
9	1	5	93	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	④	87,412	95		危機管理課
10	1	2	94	就学奨励金給付事業	③	1,700	96		学校教育課
10	1	2	95	学校適正配置推進事業		175	96		学校教育課
10	1	2	96	I C T教育推進事業	③	66,558	97		学校教育課
10	1	4	97	地域教育推進事業	③	6,212	97		学校教育課
10	4	1	98	十和地区児童公園整備事業		14,000	98		生涯学習課
10	4	1	99	青少年地域活動事業(わんぱく学校)		2,756	98		生涯学習課
10	4	1	100	高齢者生涯学習事業(シルバー大学)		2,736	99		生涯学習課
10	4	1	101	学校支援地域本部事業		484	99		生涯学習課
10	4	2	102	文化的景観保護活用事業		2,415	100		生涯学習課
10	5	1	103	四万十川桜マラソン開催事業	②	13,941	100		生涯学習課

## 【国民健康保険大正診療所特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	104	住宅耐震補強及び改造事業		7,205	101		
1	1	1	105	スプリンクラー設備整備事業		39,918	101		
2	1	1	106	医療用機器購入事業		36,720	102		

## 【簡易水道事業会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	2	2	107	仁井田簡易水道区域拡張事業		23,422	102	108	上下水道課
1	2	2	108	中津川簡易水道区域拡張事業		54,104	103	109	上下水道課
1	2	2	109	十川簡易水道統合事業		307,709	103	110	上下水道課
1	2	2	110	浦越簡易水道統合事業		256,077	104	111	上下水道課
1	2	2	111	昭和簡易水道区域拡張事業		33,246	104	112	上下水道課

## 【農業集落排水事業特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	3	112	機能強化(更新)事業		5,026	105		上下水道課

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標
- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
  - ②四万十町への新しい人の流れをつくる
  - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費	
事業名		公共施設Wi-Fi環境整備事業										所管課名		企画課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	49ページ～49ページ							
継	1,000	500									500	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 公衆無線LANの整備は、観光や防災面等から総務省の施策として推進されており、本町においても平成24年度から整備を進め、これまで約25カ所の整備を行っている。 今後も、引き続き防災拠点・観光拠点を中心に計画的に公衆無線LANの整備を進める。												13	公共施設Wi-Fi環境整備委託料	1,000	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
【平成28年度 整備予定箇所】 ・窪川金上野グラウンド(災害時の避難場所) ・四万十町社会福祉協議会(災害時の重要拠点) ・岩本寺 ・窪川小学校(災害時の重要拠点)												歳入「特定財源」内訳			
												国	公衆無線LAN環境整備支援事業費補助金	500	
全体計画等	【平成27年度整備箇所】 ・十和地域振興局・ふるさと未来館・きらら大正 ・農村環境改善センター・B&G海洋センター・三島キャンプ場										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
	平26	平27	平28	平29	平30	計	1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	62					
備考欄(根拠法令・条例等)															
	999	922	1,000	1,000	1,000			4,921							

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費	
事業名		ケーブルシステム機器整備事業										所管課名		企画課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	49ページ～49ページ							
継	51,620										51,000	620	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成20年度から22年度にかけて町内全域へケーブルシステム整備を行い、公益財団法人四万十公社による指定管理により管理・運営を行っている。 ケーブルシステム機器の導入から7年が経過し、今後計画的に機器更新を行っていく必要があり、更新については、単年度負担が平準化できるように計画的な整備を行うとともに、導入機器の再検討を行うなど経費削減に努める。												13	CATV自主放送自動送出機設置委託料	51,620	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
【整備機器】 ・法定同録装置【7年に1回更新】 ・文字放送・データ放送・L字放送に関するサーバ【7年に1回更新】 ・伝送路管理システム ⇒町内の幹線・クロージャー監視システム【7年に1回更新】												歳入「特定財源」内訳			
												他	施設等整備基金繰入金	28,000	
												他	ふるさと支援基金繰入金	23,000	
全体計画等	平成27年度より順次更新予定										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
	平26	平27	平28	平29	平30	計	1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	62					
備考欄(根拠法令・条例等)															
	0	83,597	51,620	1,089	182,884			319,190							

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費								
事業名		広域的バス路線実証運行事業										創		所管課名		企画課						
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算		内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	53ページ～53ページ														
新	5,951		3,966			1,985					0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> これまでバス路線は、旧町村単位に窪川地域は高南観光バス、大正・十和地域は北幡観光バスによって路線バスを走らせていたことから、窪川-大正間の直通便は走っていない。27年度に両バス会社が1つになったことから、これまで要望があった直通便の運行が可能となり、新路線としての実証運行を行う。 なお、実証運行に併せ、窪川-大正間においては、他の路線の見直しを含め、住民との協議を行いながら新たなバス路線網の構築を図る。												19	四万十町路線バス運行費補助金 (うち、広域的バス路線実証運行事業)		5,951							
<b>■ 本年度事業の概要</b> 実証運行の内容 ・事業期間/平成28年4月1日～平成28年9月30日 ・運行経路/窪川-大正駅往復 ・運行ダイヤ:4便/日												歳入「特定財源」内訳										
												県	地域の交通維持支援事業費補助金		3,966							
												他	ふるさと支援基金繰入金		1,985							
<b>■ 別添資料</b> 頁 なし												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念		施策の大綱		番号	
全体計画等 平成26 0    平成27 0    平成28 5,951    平成29 0    平成30 0    計 5,951												1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		41						
備考欄(根拠法令・条例等)												備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )										

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費								
事業名		地域おこし協力隊事業										創		所管課名		企画課						
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算		内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ～54ページ														
継	62,863										62,863	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取り組みである。 具体的には、都市住民を受入れ、町の嘱託職員として委嘱し、一定期間(最高3年間)、各種任務に従事していただきながら、任務終了後においても四万十町への定住を目指す取り組みである。												1	地域おこし協力隊嘱託職員報酬		32,565							
<b>■ 本年度事業の概要</b> 6名の隊員の新規採用を予定しており、以下の活動等を行う。 (新規隊員の主な業務内容) 窪川地域：沿岸地域の観光振興2名、移住・定住支援1名、スポーツを通じた子どもの育成1名 大正地域：大正商店街の活性化1名 十和地域：炭焼き職人見習い1名												8	講師等謝金		1,700							
												8		伝統技術継承謝金		1,152						
												9		普通旅費		6,642						
												14		協力隊用住宅借上料		4,584						
												14		協力隊事務所借上料		1,562						
												14		協力隊用軽自動車リース料		1,583						
												15		協力隊事務所整備工事費		50						
												16		協力隊活動原材料費		455						
												18		協力隊事務所備品購入費		735						
												18		協力隊活動備品購入費		805						
												19		研修参加費負担金		573						
												19		地域おこし協力隊住宅費補助金		384						
												19		地域おこし協力隊起業支援補助金		1,000						
												19		その他事務費等		9,073						
<b>■ 別添資料</b> 頁 なし												歳入「特定財源」内訳										
全体計画等 平成24年度 2名採用 平成25年度 3名採用 平成26年度 3名採用 (うち1名は平成27年4月1日着任) 平成27年度 8名採用 平成28年度 6名採用予定												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念		施策の大綱		番号	
平成26 24,456    平成27 49,328    平成28 62,863    平成29 64,000    平成30 64,000    計 264,647												4	④	住民自らの手による地域づくりの促進		201						
備考欄(根拠法令・条例等)												備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )					総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」					

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費										
事業名		大正中津川集落活動センター整備事業										創	所管課名		企画課 (大正地域振興課)									
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算		内	訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		50 ページ ~ 53 ページ															
継	54,792		26,400	25,400			2,992	節		細節名称 (予算書説明欄)		予算額												
<b>■ 目的(趣旨)</b> 大正中津川地区は、平成25年度に環境共生モデル地区として県・町と協定を締結。また、地域で山林多面的機能交付金を活用し里山の整備を行っている。これらの活動を行うにあたり、テーマ別に6つのワークグループがこれからの地域活動について方向性を決定している。その活動をベースに環境との共生をテーマとした中津川らしい集落活動センターをめざし、平成28年2月に既存の施設で暫定的に開所。平成28年度は、懸案となっている集落活動センターの拠点施設の工事を行い、本格的に業務を開始する。													1	集落支援員報酬		1,992								
													13	大正中津川集落活動センター設計監理委託料		800								
													15	大正中津川集落活動センター整備工事費		50,000								
													19	大正中津川集落活動センター補助金		2,000								
<b>■ 本年度事業の概要</b>													歳入「特定財源」内訳											
・ 建築工事 48,096千円 ・ 冷暖房設備工事 1,200千円 ・ 排水・ケーブル接続工事 704千円 ・ 集落支援員報酬 1,992千円 ・ 補助金 2,000千円 ・ 工事監理委託料 800千円													県		集落活動センター推進事業費補助金 26,400									
													町債		過疎対策事業債 (集舎施設整備) 25,400									
<b>別添資料 頁 106</b>													総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け											
H27 解体工事・拠点施設設計・集落支援員雇用・開所 H28 拠点施設整備、本格的業務開始													理念		施策の大綱									
													4	④	住民自らの手による地域づくりの促進		207							
<b>備考欄 (根拠法令・条例等)</b>													備		考									
<b>全体計画等</b>													平26		平27		平28		平29		平30		計	
													0		6,188		54,792		1,992		1,992		64,964	

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費										
事業名		地区活動支援等事業										創	所管課名		企画課									
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算		内	訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		54 ページ ~ 54 ページ															
拡	15,595					15,595	0	節		細節名称 (予算書説明欄)		予算額												
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本事業は、住民自治の発展と自治会単位での活動の活性化を目指し、合併時より取り組んでいる事業であるが、新たに、広域な地域単位での活動を促進するため、平成28年度より「地域活動支援事業交付金」の新設を行う。													19	地区活動支援等補助金		15,595								
<b>■ 本年度事業の概要</b>													歳入「特定財源」内訳											
◇地区活動支援等補助金 ①地域活動支援事業交付金(新設) ・各地区区長会単位や小学校区単位等でのコミュニティ活動経費に対し、助成を行う。 ②区長活動支援交付金(既存) ③自治会活動支援事業交付金一般事業(既存) ④自治会保険補助金(既存)													他		ふるさと支援基金繰入金 15,595									
<b>別添資料 頁 なし</b>													総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け											
													理念		施策の大綱									
													4	④	住民自らの手による地域づくりの推進		51							
<b>備考欄 (根拠法令・条例等)</b>													備		考									
<b>全体計画等</b>													平26		平27		平28		平29		平30		計	
													13,223		13,505		15,595		15,595		15,595		73,513	

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費														
事業名		ふるさと支援推進事業										創		所管課名		企画課												
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出		予算内訳		歳入		特定財源内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ～52ページ		歳入		特定財源内訳																
		410,728								410,728	7	臨時賃金	1,764															
<b>■ 目的(趣旨)</b> ふるさと納税制度については、平成27年4月より寄附金控除額の上限の見直しと申告手続きの簡素化が行われた。本町でも、本制度を活用し、寄附金の獲得と地域特産品等や本町のPR、特産品返礼に伴う地産外産を目指した取り組みを行っている。 平成27年6月からは寄附申し込みや送金手続きの簡素化、返礼品の多種多様化を図ることで寄附額が大幅に増加しているが、今後も本町のPR強化や寄附者への適切な対応等によるリピーター確保に努める。												8	ふるさと納税特産品代	315,000														
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【推進体制の強化】 ①ふるさと納税管理システムによる事務の効率化 ②「ふるさと納税推進協議会」の設置 ・返礼品生産者による協議会の設置 ③ふるさと納税推進業務委託 ・返礼品のPRや生産者に関する業務を委託												9	普通旅費	76														
												11	印刷製本費	700														
													燃料費	20														
												12	通信運搬費	36,000														
													ふるさと納税取扱手数料	42,198														
												13	故郷新聞作成業務委託料	600														
													ふるさと納税推進委託料	14,000														
												14	通行料・駐車料	10														
													ふるさと納税管理システム使用料	360														
												歳入「特定財源」内訳																
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																
												理念	施策の大綱	番号														
												4	②	都市住民との交流の促進	61													
												備考欄(根拠法令・条例等)																
												四万十町ふるさと支援条例																
全体計画等		寄附金額																										
		28年度(目標)	700,000千円																									
		29年度(目標)	800,000千円																									
		30年度(目標)	900,000千円																									
		平26	平27	平28	平29	平30	計																					
		3,844	444,361	410,728	470,000	529,000	1,857,933																					

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費														
事業名		移住定住促進用住宅整備事業										創		所管課名		企画課												
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出		予算内訳		歳入		特定財源内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	51ページ～52ページ		歳入		特定財源内訳																
		92,528	45,750	22,875	9,800	665	13,438	12	火災保険料	260																		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 移住定住対策における住居の確保については、空家の活用による取り組みを推進しているが、空家は増加しており、活用されない空き家が多数存在し、今後は空家対策が大きな課題となっている。 今後においても移住定住希望者の住居確保に向け、空き家活用に取り組むため、中間管理住宅の整備を進めるとともに、県より取得した旧県職員住宅3棟のうち2棟を、移住定住促進住宅として改修工事を行う。												13	浄化槽管理清掃委託料	320														
													中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	4,000														
													移住定住促進住宅改修工事設計監理業務委託料	2,500														
												14	中間管理住宅借上料	345														
												15	中間管理住宅改修工事費	35,103														
													移住定住促進住宅改修工事費	50,000														
												歳入「特定財源」内訳																
												国	社会資本整備総合交付金	45,750														
												県	住宅耐震化促進事業費補助金	22,875														
												町債	過疎対策事業債(移住定住促進用住宅整備)	9,800														
												他	中間管理住宅家賃収入	665														
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																
												理念	施策の大綱	番号														
												4	②	都市住民との交流の促進	32													
												備考欄(根拠法令・条例等)																
												社会資本整備総合交付金交付要綱																
												住宅耐震化促進事業費補助金																
全体計画等		H26	3件整備(平野、十川、十和川口)																									
		H27	5件整備(米奥、七里、数神、影野、上岡)																									
		H28以降	5件整備(予定)																									
		移住定住促進住宅	H28/2棟	H29/1棟																								
		平26	平27	平28	平29	平30	計																					
		53,131	58,427	92,528	67,000	45,000	316,086																					



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		6		目名		企画費	
事業名		移住定住促進事業										創		所管課名		企画課			
新・継	予算額	財源					内					歳	出		予		算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ～53ページ											
拡	43,193		10,016			30,320	2,857	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 少子高齢化や若者の町外への流出により人口減少が進行する中、四万十川に代表される豊かな自然環境をはじめ、様々な地域資源、その他多くの魅力を活かして、都市住民等の本町への移住・定住を促進することで人口減少への歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図る。														7	臨時賃金		3,606		
														8	移住サポーター報償費		100		
														9	普通旅費		532		
														13	移住PR広告作成委託料		216		
															移住PR動画制作委託料		130		
														19	U・Iターン希望者住宅改修費補助金		15,000		
															CATV加入金等移住者支援事業費補助金		150		
															若者定住促進支援事業補助金		10,000		
															家族支え合い居住支援事業補助金		10,000		
															移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金		2,700		
														その他事務費		759			
														歳入「特定財源」内訳					
														県	移住促進事業費補助金		10,016		
														他	ふるさと支援基金繰入金		7,500		
														他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金		22,700		
														他	お試し滞在施設利用料		120		
全体計画等	移住実績 ・24年度/16組(33人) ・25年度/17組(37人) ・26年度/17組(27人) ・27年度(見込)/30組(45人)										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
											理念	施策の大綱		番号					
											4	②	都市住民との交流の促進		50				
														備考欄(根拠法令・条例等)					
		平26	平27	平28	平29	平30	計												
		17,288	23,324	43,193	44,000	44,000	171,805												

単位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		7		目名		人材育成推進費	
事業名		人材育成推進事業										創		所管課名		企画課			
新・継	予算額	財源					内					歳	出		予		算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～55ページ											
拡	10,186					10,100	86	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 人口減少が進行する中、将来を見据え、時代に適した地域づくりを戦略的に進めるためには、まちづくりの基盤である「人」の育成が重要である。四万十町の現在及び未来を支える人づくりを総合的に担い実行する部署を設置し、効果的な推進体制や仕組みの構築を行うことにより、人材育成を総合的かつ継続的に推進する。														7	臨時賃金		3,528		
														13	人材育成推進事業委託料		3,888		
														19	四万十町よさこい踊り子隊支援事業費補助金		2,000		
															その他事務費等		770		
														歳入「特定財源」内訳					
														他	ふるさと支援基金繰入金		2,000		
														他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金		8,100		
														【H28推進内容】					
														[27年度3月補正]					
														・育成プログラムと推進体制の確立 (高知大学連携によるコーディネート)					
														・就業研修(長期)試行事業 (試行的雇用によるプログラム作成)					
														[28年度当初]					
														・子ども未来塾コンサルティング (地域教育の魅力化支援事業の検討)					
全体計画等	(H27) 人づくり戦略(方針)、施策案策定										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
	(H28) 人材育成担当部署設置、推進体制と仕組みの確立										理念	施策の大綱		番号					
	(H29～) 体制確立と継続的な運営、施策の実行										4	④	住民自らの手による地域づくりの促進		58				
														備考欄(根拠法令・条例等)					
		平26	平27	平28	平29	平30	計												
		0	12,554	10,186	39,000	39,000	100,740												

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	2	目	2	目名	賦課徴収費	
事業名		滞納整理システム導入事業										所管課名		税務課	
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	58ページ～58ページ	
新	17,822				17,800					22		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 税滞納整理業務の効率化及び各課で行っている滞納整理の一元化を目指す。 ・法令に適合した滞納整理、納税相談、滞納処分の効率化 ・納税約束履行確認の迅速化、滞納整理業務の定型・短縮化 ↓ 他課の滞納債権対応を一元化 検討・実施												13	滞納整理システム導入委託料	17,822	
<b>■ 本年度事業の概要</b> H28年度 税・強制徴収債権一元管理検討(4-6月) システム機種選定・導入・調整(6月～) H29年度 システム運用開始、非強制徴収債権一元管理の検討 (注)強制徴収債権:税と同様に滞納処分可能(後期・介護・保育他) 非強制徴収債権:裁判所による強制執行(住宅費・上水道他)												別添資料 頁 なし			
<b>■ 全体計画等</b> H28 一元管理 科目整理検討・滞納整理システム機種選定 H29 滞納整理システム稼働、税・強制徴収債権滞納整理一元管理 非強制徴収債権管理一元化を検討 H30 非強制徴収												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												5	③ 新しい行財政システムの確立	—	
												備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	17,822	1,579	1,579	20,980								

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費	
事業名		国土調査事業										所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	64ページ～65ページ	
継	153,774		104,040		120					49,614		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国土調査(地籍調査)は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び筆界点・地積の測量を行うことにより、地積の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。												7	臨時賃金	1,764	
													現地協力員賃金	3,437	
												13	国土調査事業委託料	145,573	
												19	高知県国土調査推進協議会負担金	366	
													その他事務費	2,634	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【1年目工程】 調査区域：大字南川口の一部 調査面積：5.61k㎡ 工程：C(地籍図根三角測量)、D(地籍図根多角測量)、E(一筆地調査) F(細部図根測量・一筆地測量) 【2年目工程】 調査区域：大字秋丸の一部 調査面積：3.66k㎡ 工程：F(原図作成)、G(地積測定)、H(閲覧)												別添資料 頁 なし			
												歳入「特定財源」内訳			
												県	国土調査事業費補助金	104,040	
												他	国土調査成果交付閲覧手数料	120	
<b>■ 全体計画等</b> ・要調査面積：206.80k㎡ ・調査済面積：110.55k㎡(平成27年度末時点) ・未調査面積：96.25k㎡												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												5	② 情報共有化と住民自治を支える仕組み	188	
												備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		128,620	120,737	153,774	—	—	403,131						国土調査法、国土調査法施行令等		





# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		福祉タクシー・バス事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	68ページ～69ページ							
拡	18,196				17,644	552	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 高齢者、障害(児)者及び重度身体障害(児)者がタクシー及びバスを利用する場合において、その料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。											11	印刷製本費	552		
<b>■ 本年度事業の概要</b>											20	高齢者等外出支援事業助成費	17,644		
四万十町に住所を有する一定の要件を満たした障害者と80歳以上の高齢者を利用対象者としている。今回、「80歳以上のみの世帯に属する高齢者」を「80歳以上の高齢者」に対象者の見直しを行うとともに、年間(12月)で、10km未満を6千円、10km以上を12千円の助成金額にしていたが、5km未満を6千円、5km以上10km未満を9千円、10km以上を12千円と見直した。											歳入「特定財源」内訳				
○80歳以上高齢者 (6千円*1,145人+9千円*1,073人+12千円*798人)*利用率65%=16,967千円 ○80歳未満障害者 (6千円*60人+9千円*37人+12千円*29人)*利用率65%=677千円											他	ふるさと支援基金繰入金	17,644		
<b>別添資料 頁 なし</b>											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
全体計画等											理念	施策の大綱	番号		
平26 5,184 平27 5,832 平28 18,196 平29 18,200 平30 18,200 計 65,612											2	⑥	高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進	—	
備考欄(根拠法令・条例等)											四万十町福祉タクシー・バス事業実施要綱				

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費	
事業名		介護基盤緊急整備事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	72ページ～72ページ							
新	40,500		40,500			0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)に基づき、今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。											19	介護基盤緊急整備事業費補助金	40,500		
<b>■ 本年度事業の概要</b>											歳入「特定財源」内訳				
小規模多機能型居宅介護事業所(29人以下)1施設、介護予防拠点1ヵ所(県との協議を経て、27年度事業を28年度事業に予算組替えした。)の整備補助を行う。											県	介護基盤緊急整備等事業費補助金	40,500		
○小規模多機能型居宅介護事業所(29人以下)1施設 32,000千円 ○介護予防拠点1ヵ所 8,500千円											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
<b>別添資料 頁 なし</b>											理念	施策の大綱	番号		
全体計画等											2	⑥	高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進	—	
平26 0 平27 0 平28 40,500 平29 0 平30 0 計 40,500											備考欄(根拠法令・条例等)				
四万十町介護基盤緊急整備等事業費補助金交付要綱															

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	1	目	8	目名	老人福祉施設費				
事業名		低廉な高齢者生活支援住宅整備事業(昭和)							創	所管課名		健康福祉課(十和町民生活課)			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	歳	出	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	75 ページ ~ 75 ページ							
拓	3,257			3,200				57	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額			
<b>■ 目的(趣旨)</b> 集落環境や住環境の関係から自立した在宅生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた要配慮低所得高齢者が、自立した生活が確保される環境において安心して暮らせるよう、低廉な家賃の住まいを確保し、日常的な生活支援が提供される環境を整備する。 平成28年度は、昭和地域に低廉な高齢者生活支援住宅を整備する。										12	建築確認等申請手数料		19		
<b>■ 本年度事業の概要</b>										13	低廉な高齢者生活支援住宅整備設計委託料		3,238		
○建築確認等申請手数料 確認申請手数料 19千円 ○住宅整備設計委託業務一式 3,238千円										別添資料 頁 なし					
<b>■ 本年度事業の概要</b>										歳入「特定財源」内訳					
町債 過疎対策事業債(高齢者福祉施設整備)												3,200			
<b>全体計画等</b>										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 2 ⑥ 高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進 ー 備考欄(根拠法令・条例等)					
平26 平27 平28 平29 平30 計										低廉な高齢者生活支援住宅の整備計画 四万十町過疎地域自立促進計画					
0 85,237 3,257 80,000 80,000 248,494															

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費				
事業名		安心子育て支援事業(出産祝金)							創	所管課名		町民環境課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	歳	出	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	76 ページ ~ 76 ページ							
新	10,000				10,000		0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 四万十町の次代を担う子供の誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、「すこやか子育て祝金(仮称)」を支給し、子育て支援に資する。また、出生率の低下に伴う人口の減少に対応するためにも、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。対象は、平成28年4月1日以降の新生児で、特に経済的な負担が大きくなると感じられる、第3子以降の新生児に対する出産祝金に手厚い支援を行う。										8	出産祝金		10,000		
<b>■ 本年度事業の概要</b>										歳入「特定財源」内訳					
1. 支給条件 平成28年4月1日以降に、子を出産した者又はその子の親権者で、今後も引き続き本町に住む見込みのある者に出産祝金を支給する。その他詳細は、祝金支給要綱による。										他	ふるさと支援基金繰入金		10,000		
2. 支給額 第1子、第2子：1人につき、50千円 第3子以降：1人につき、300千円										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 2 ③ 子育て環境の充実 ー 備考欄(根拠法令・条例等)					
<b>全体計画等</b>										四万十町すこやか子育て祝金支給要綱					
平26 平27 平28 平29 平30 計															
0 0 10,000 10,000 10,000 30,000															

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	3	項	2	目	4	目名	乳幼児・児童医療費							
事業名	乳幼児・児童医療費助成事業										創	所管課名	町民環境課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算	内	訳	歳入	「特定財源」	内	訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源									予算書頁	78 ページ ~ 78 ページ				
継	43,706		6,766			36,940				0	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 乳幼児(就学前)と児童(小・中学生)の医療費の自己負担分を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。											11	印刷製本費	20							
<b>■ 本年度事業の概要</b>											12	審査支払手数料	1,144							
1. 助成内容・・・子どもの医療費(健康保険が適用されるものに限る)の自己負担分及び入院時食事療養費の自己負担分を町が助成する。											20	乳幼児医療費	18,228							
2. 対象者・・・町内に住所を有し、生活保護等による他助成制度を受けていない中学校修了前の子ども(15歳に達する日以降における最初の3月31日までの間にある子ども)											20	児童医療費	24,314							
□0歳から就学前の子ども(乳幼児医療)574人(前年659人) ※県の補助金有り □小・中学生(児童医療)小学生663人(前年702人)、中学生375人(前年361人)											<b>別添資料 頁 なし</b>									
<b>全体計画等</b>											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 2 ③ 子育て環境の充実 86 備考欄(根拠法令・条例等) 四万十町福祉医療費助成に関する条例									
		平26	平27	平28	平29	平30	計													
		45,081	44,943	43,706	43,706	43,706	221,142													

単位：千円

会計名	一般会計					款	3	項	2	目	7	目名	子育て支援センター運営費							
事業名	子育て支援センター事業										創	所管課名	生涯学習課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算	内	訳	歳入	「特定財源」	内	訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源									予算書頁	82 ページ ~ 83 ページ				
継	4,513					358				4,155	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てを巡る環境が大きく変化する中で子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するなど、子供を安心して産み育てる環境づくりを推進するとともに、地域及び関係機関と連携を図り子育て家庭に対する育児支援を目的とする。											7	臨時賃金	2,836							
また、保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の軽減やリフレッシュのため、一時的に保育することで子育て世帯の支援を図る。											8	講師等謝金	90							
<b>■ 本年度事業の概要</b>																				
・育児不安等についての相談指導 ・子育てサークル等の育成、支援 ・保健相談事業への支援 ・子育て通信の発行 ・育児教室、講演会等の開催 ・子育てに関する情報の収集および提供並びに交流の場の提供 ・一時預かり事業については、窪川地域では窪川地域子育て支援センターで、大正地域では認定こども園たのの内の子育て支援センター、十和地域では昭和保育所内の子育て支援センターにて実施する。											<b>別添資料 頁 なし</b>									
<b>全体計画等</b>											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 2 ③ 子育て環境の充実 ー 備考欄(根拠法令・条例等) 四万十町一時預かり保育事業実施要綱 四万十町地域子育て支援拠点事業実施要綱									
		平26	平27	平28	平29	平30	計													
		4,766	4,200	4,513	4,513	4,513	22,505													

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	2	目	-	目名	児童措置費・公立保育所費・認定こども園運営費					
事業名		多子世帯保育料軽減事業					創					所管課名		生涯学習課					
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出		予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	— ページ ~ — ページ				節		細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額			
拓	—																		
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、2人以上の子どもを養育している世帯の2人目の子どもの保育料を半額、3人目以降の子どもの保育料を無料化する。</p> <p>【対象施設】 認可保育所、認定こども園、届出認可外保育所                  【補助対象】 県単補助対象：第3子以降3歳未満(補助率1/2)</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>◆ 第3子無料</p> <p>[公立] 窪川4保育所0~2歳 4,338千円 3~5歳 5,424千円                  大正1保育所0~2歳 220千円 3~5歳 342千円                  十和2保育所0~2歳 572千円 3~5歳 1,888千円                  [認定こども園] 大正1こども園0~2歳 332千円 3~5歳 2,327千円                  [私立] 窪川3保育所0~2歳 5,066千円 3~5歳 4,257千円                  【補助対象】 0~2歳合計 10,526千円 補助金1/2 5,262千円</p> <p>◆ 第2子半額</p> <p>[公立] 窪川4保育所 5,126千円 大正1保育所 373千円 十和2保育所 1,998千円                  [認定こども園] 大正1こども園 686千円                  [私立] 窪川3保育所 6,083千円</p> <p>◆ 軽減額 【第3子無料合計=24,766千円】 【第2子半額合計=14,266千円】                  総事業費 39,032千円 県補助金 5,262千円 町単 33,770千円</p>												歳出予算計上なし 歳入減39,032千円に対応 <負担の内訳> 町 33,770千円 県 5,262千円 ※全体計画欄の数値は歳入減 ※詳細は左記参照							
												歳入「特定財源」内訳							
												県	多子世帯保育料軽減事業費補助金	5,262					
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
												理念	施策の大綱	番号					
												2	③ 子育て環境の充実	264					
												備考欄(根拠法令・条例等)							
全体計画等												平26	平27	平28	平29	平30	計	四万十町多子世帯保育料等軽減事業実施要綱	
												(21,585)	(24,766)	(39,032)	(39,032)	(39,032)	(70,745)		





# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費	
事業名		新生児聴覚検査事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		歳入	特定財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	87ページ～87ページ		他	ふるさと支援基金繰入金			
新	561				554	7	12	審査支払手数料	7						
							13	新生児聴覚検査事業委託料	554						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 子どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられることを目的とした検査であり、現在は保護者の全額負担で実施している。検査費用を助成することにより保護者の負担軽減ができると同時に、検査結果の把握が(母子手帳で確認しなくても)可能になり、要精密検査となった児へのフォローや保護者への支援を的確に行うことができる。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
原則として出生後2日から4日までの間に、入院中の産科医療機関において、自動聴性脳幹反応検査(AABR)を実施する。高知県内の産科医療機関に集合委託契約で検査を委託し、検査に係る費用の審査・支払は国保連合会に委託して行う。															
検査費用：5,540円×100件=554,000円 審査支払手数料：65円×100件=6,500円															
全体計画等						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		理念		施策の大綱		番号			
	平26	平27	平28	平29	平30	計	2	③	子育て環境の充実			—			
備考欄(根拠法令・条例等)															
	0	0	561	561	561	1,683									

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事業名		四万十川再生調査対策事業					創					所管課名	町民環境課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		歳入	特定財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	91ページ～91ページ		他	ふるさと支援基金繰入金			
継	14,386				14,386	0	13	四万十川保全活用推進検討業務委託料	14,386						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 四万十町環境基本計画に基づき、自然環境の保全等を推進するため情報の収集・整理を行い、その結果をもとに課題や対策について短期～中長期の目標を設定し住民参画に向けた取り組みへと繋げていく。また、四万十川の最重要魚種であるアユの生息・分布及びアユ漁の漁業実態等について3ヶ年調査を実施ことで、水産資源回復への手がかりとするとともに観光資源(地域経済)としての活用を見いだしていく。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アユ資源調査</li> <li>・出漁状況調査</li> <li>・河川横断構造物調査</li> <li>・エビカニ類調査</li> <li>・文化資源調査</li> </ul>															
全体計画等						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		理念		施策の大綱		番号			
	平26	平27	平28	平29	平30	計	1	①	人と自然が共生する地域づくり			68			
備考欄(根拠法令・条例等)															
	0	9,003	14,386	14,386	4,000	41,775									

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事業名	星空の街・あおぞらの街全国大会運営事業										所管課名	町民環境課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	90ページ～91ページ					
継	11,742				11,742	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 「星空の街・あおぞらの街」全国大会は、大気環境の保全に対する意識を高めること、郷土の環境を活かした地域おこしの推進に役立てることを目的とし、環境省、高知県及び「星空の街・あおぞらの街」全国協議会の主催で行われる。 平成28年度については、開催場所が四万十町として決定しており、この全国大会の主管となる。							8	講師等謝金		360				
								受賞者記念品代		60				
							13	星空の街・あおぞらの街全国大会ビデオ作成委託料		1,977				
								星空の街・あおぞらの街全国大会式典会場清掃委託料		150				
								星空の街・あおぞらの街全国大会式典運営等委託料		4,396				
								その他事務費		4,799				
							歳入「特定財源」内訳							
							他	ふるさと支援基金繰入金		11,742				
							備考欄(根拠法令・条例等)							
全体計画等	平成27年度…星空観察会、フォトコンテスト [プレイベント] 平成28年度…星空観察会 [プレイベント] 第28回星空の街・あおぞらの街全国大会開催(2日間)					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
						理念 施策の大綱 番号								
						1 ③ 環境と共生する生活スタイルの実践 —								
					備考欄(根拠法令・条例等)									
	平26	平27	平28	平29	平30	計								
	0	680	11,742	0	0	12,422								

単位：千円

会計名	一般会計					款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費	
事業名	塵芥収集車購入事業										所管課名	町民環境課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	93ページ～94ページ					
継	12,494			12,400		94	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 環境負荷を低減したごみ収集車により、家庭から排出される廃棄物を収集日程通り確実に収集・運搬すると共に、収集に伴うCO2削減を図る。							12	塵芥収集車リサイクル料		11				
								公用車自賠責保険料		35				
							18	塵芥収集車購入費		12,418				
							27	公用車重量税		30				
							歳入「特定財源」内訳							
							町債	過疎対策事業債(塵芥収集車)		12,400				
							備考欄(根拠法令・条例等)							
全体計画等	H26 塵芥収集車 (パッカー車2t) 1台 H28 塵芥収集車 (パッカー車4t) 1台 H29 塵芥収集車 (ダンプ3.5t) 1台					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
						理念 施策の大綱 番号								
						1 ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり —								
					備考欄(根拠法令・条例等)									
	平26	平27	平28	平29	平30	計								
	5,709	0	12,494	6,600	0	24,803								



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		小さなビジネス支援事業					創					所管課名	農林水産課(大正地域振興課)		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102ページ～102ページ							
新	2,000		1,000							1,000	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 四万十うなぎ株式会社販売する「四万十うなぎちまき」は、道の駅四万十大正で「であいの里」を運営する農協女性部のグループが町内産の材料を使用し加工している商品である。県内外での営業の成果もあり、H26 13,000個からH27は倍増するなど順調に売り上げを伸ばしてきている。今後も売り上げの伸びが予想されるが、現在の道の駅の加工所では衛生面等の不安があり、大口の顧客から改善を求められており、轟公園内にある農協女性部の利用している加工施設を改修し衛生面の強化を図る。													15	轟公園内加工施設改修工事費	1,850
<b>■ 本年度事業の概要</b> 轟公園内加工施設改修 (農協女性部グループ加工施設) 2,000千円													18	轟公園内加工施設備品購入費	150
<b>別添資料 頁 なし</b>													<b>歳入「特定財源」内訳</b>		
													県	小さなビジネス支援事業	1,000
<b>全体計画等</b>													総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 129 備考欄(根拠法令・条例等)		
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	2,000	0	0	2,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		地域の物流等支援事業					創					所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102ページ～102ページ							
継	2,669		1,197							1,472	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 山間地域農業の振興において、農家の庭先及び地域拠点施設での集出荷体制の充実及び強化並びに高齢者の方でも取り組める新たな仕組みづくりが重要となってきた。今後、ますます高齢化が進む中、産直農家や園芸農家が安心して生産・出荷することが出来る仕組みの一つとして、JAが主体となり集荷力強化事業を導入し系統商品と産直商品を一緒に集荷する仕組みの構築を目指す。													19	園芸品等生産・集荷力強化事業費補助金	2,669
<b>■ 本年度事業の概要</b> 四万十町内全域(5ルート) これまで大正・十和地区の集出荷事業を町で行っていたが、今年度からはJA高知はたに集出荷してもらうことにより、町の事業費を抑えることになる。またこれまで行っていたJA四万十の事業と連携することにより、JAの枠を超えた町内一体の取組として行える。													<b>歳入「特定財源」内訳</b>		
													県	中山間地域集出荷支援事業費補助金	1,197
<b>別添資料 頁 なし</b>													総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 137 備考欄(根拠法令・条例等)		
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		765	804	2,669	3,000	3,000	10,238								



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		環境制御技術導入加速化事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102ページ～102ページ							
継	7,500		5,000		2,500	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農業協同組合又は3戸以上の農業者で組織する団体が、施設園芸における環境制御技術を一層推進するため、その技術を実践するために必要な機器類の導入に対する経費に対し、助成を行う。											19	環境制御技術導入加速化事業補助金	7,500		
<b>■ 本年度事業の概要</b> 補助限度額は1戸当たり1,000千円。補助率は、1/2(県1/3、町1/6)。事業計画については、30戸(1戸当たり平均事業費500千円)の機器導入費用を助成。 補助率：県1/3、町1/6、受益者1/2 県500千円×30戸×1/3=5,000千円 町500千円×30戸×1/6=2,500千円 ※対象品目は、(ニラ、ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、トマト、新ショウガ、ハウスミカン、トルコギキョウ、ユリ)の11品目及び地域の重要品目											別添資料 頁 なし				
<b>全体計画等</b> H26年度 9戸(ニラ6戸、キュウリ3戸)事業費 7,022千円 H27年度 10戸(ニラ、シシトウ等10戸)事業費 9,180千円 H28年度 30戸(ニラ、シシトウ等30戸)事業費 15,000千円											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
平26 966 平27 1,499 平28 7,500 平29 — 平30 — 計 9,965											理念	施策の大綱	番号		
											3	①	人と自然に優しい農業の推進	—	
											備考欄(根拠法令・条例等)				
											四万十町環境制御技術導入加速化事業費補助金交付要綱				

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		中山間地域等直接支払事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～103ページ							
継	272,530		204,003			68,527	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農地条件の不利な中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能能を確保するため、集落協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等の取組みを支援(国1/2、県1/4、町1/4)。当制度は平成12年度から実施し、平成26年度で第3期対策(1期5年間事業)が終了し、平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに中山間地域等直接支払制度が平成27年度から平成31年度までの第4期対策がスタートした。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用している。											7	臨時賃金	5,289		
<b>■ 本年度事業の概要</b> ・集落説明会 ・集落協定締結(変更)指導、変更認定申請受付 ・現地確認 ・集落協定変更認定、認定通知 ・交付金交付申請 ・概算払請求受付 ・収支報告、活動報告指導、受付 ・交付金交付事務 ・実績報告等											別添資料 頁 なし				
<b>全体計画等</b> H28～31年度…集落協定変更申請受付等 H29年度…第4期対策中間評価 H31年度…第4期最終年度 達成状況確認等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
平26 251,942 平27 270,783 平28 272,530 平29 273,000 平30 273,000 計 1,341,255											理念	施策の大綱	番号		
											3	①	人と自然に優しい農業の推進	146	
											備考欄(根拠法令・条例等)				
											四万十町中山間地域等直接支払交付金交付要綱				

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		こうち農業確立支援事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102ページ～103ページ							
継	2,082		1,041								1,041	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 事業主体が自主的、主体的に実施する農業振興策を支援することによって、町内の各地域の特性を活かした農業の確立を図る。													19	養液栽培等施設整備事業費補助金	1,600
<b>■ 本年度事業の概要</b>													19	近代化施設整備事業費補助金	482
○養液栽培システム等整備 ・事業主体：認定農業者 水耕セリ(1件)…総事業費4,000千円 補助金800千円(県・町各1/10) ミョウガ(1件)…総事業費4,000千円 補助金800千円(県・町各1/10) ○一般型(近代化施設整備事業) ・事業主体：JA四万十 枝豆脱莢機(1件)…総事業費724千円 補助金482千円(県・町各1/3)													別添資料 頁 なし		
<b>■ 本年度事業の概要</b>													歳入「特定財源」内訳		
県 こうち農業確立支援事業費補助金														1,041	
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 一 備考欄(根拠法令・条例等)											四万十町こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付要綱			
	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	16,406	28,011	2,082	1,600	1,600	49,699									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		多面的機能支払事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～103ページ							
継	127,900		95,988								31,912	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等多面的機能を有する農村が、過疎化、高齢化等により、支障が生じつつあり、5年間の活動計画に基づき、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援(国費1/2、県費1/4、町費1/4)。 平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに多面的機能支払制度がスタートし平成31年度までの5年間の事業計画を作成し、実施している。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用している。													7	臨時賃金	2,645
<b>■ 本年度事業の概要</b>													9	研修旅費	32
法制化に伴い、継続地区の他、新規地区として中山間直払に参加している集落を当事業への参加を呼び掛け交付金の有効活用の推進に努める。 ・継続地区への制度改正点周知、収支及び活動報告指導 ・新規集落への事業説明、事業計画書作成等 ・交付金申請事務 ・交付金交付事務 ・概算払請求受付 ・収支報告、活動報告指導、受付 ・交付金交付事務・集落説明会 ・実績報告等													別添資料 頁 なし		
<b>■ 本年度事業の概要</b>													歳入「特定財源」内訳		
県 多面的機能支払交付金														95,988	
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 135 備考欄(根拠法令・条例等)											多面的機能支払交付金交付要綱			
	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	120	87,577	127,900	127,900	127,900	471,397									

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		環境保全型農業直接支払事業										所管課名		農林水産課	
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101ページ～102ページ		県					
		4,506	0	3,389	0	0	1,117	11	消耗品費		116	19	環境保全型農業直接支払交付金	4,390	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。 平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに環境保全型農業直接支払制度がスタートする。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用する。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
<b>【環境保全型農業直接支払交付金】</b> 申請団体 堆肥施用 有機農業 冬期湛水 合計 11件 1,146,640円 1,040,800円 2,201,600円 4,389,040円															
<b>【環境保全型農業直接支払推進交付金】</b> 18,000円(市町村固定経費)+2,000円×49人(支援対象農業者) =116,000円															
全体計画等	27年度…継続団体等への制度改正点周知、新規団体説明及び受付等 28～31年度…継続団体の変更申請及び新規受付等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱	番号		
											3	① 人と自然に優しい農業の推進	165		
備考欄(根拠法令・条例等)												環境保全型農業支払交付金交付要綱			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		867	4,018	4,506	4,506	4,506	18,403								

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		集落営農・拠点ビジネス支援事業										所管課名		農林水産課	
新・継	継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101ページ～102ページ		県					
		37,037	0	36,026	0	0	1,011	8	講師等謝金		60	9	研修旅費	48	
								14	バス借上料		390	19	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金	36,539	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町の中山間地域において、地域の実状に応じた農業を確立するため、農地保全を基本としつつ持続的な農業経営の確立に向けた活動に取り組むことが必要である。そのため、本事業を実施し、各集落の営農に必要な不可欠な共同利用機械、施設整備を行うことで、効率的な農作業の実践、共同利用機械の利用が促進され、農家の所得向上が図られるとともに、持続的な農業経営を可能とする。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
<b>【一般タイプ】</b> ○農業機械・施設整備事業：集落営農のために整備する農業機械・施設整備費に対する補助 ○集落営農推進支援事業：先進地視察研修や研究会、アドバイザーの派遣等を実施する際のバスの借上料や講師等謝金に対して定額補助 <b>【法人推進加算】</b> 上記の農業用機械整備事業に対し、県費1/2に町費を継ぎ足して2/3以内の補助															
全体計画等	5月…1次募集 7月…2次募集 10月…3次募集 12月…4次募集										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱	番号		
											3	① 人と自然に優しい農業の推進	132		
備考欄(根拠法令・条例等)												町集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金交付要綱			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		42,736	11,995	37,037	20,000	20,000	131,768								

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		地域活性化プロジェクト事業							創	所管課名		農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	101ページ～101ページ		内訳				
継	2,664				2,000	664	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 生産量日本一の生姜を活用した新商品の開発など、地域農産物のブランディング戦略を構築するとともに、新規有望作物などの産地化を推進する。										9	研修旅費		264		
										11	消耗品費		400		
										13	生姜成分分析等調査研究委託料		2,000		
<b>■ 本年度事業の概要</b> 下段参照										別添資料 頁 なし					
										歳入「特定財源」内訳					
										他	ふるさと支援基金繰入金		2,000		
										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
										理念	施策の大綱		番号		
										3	①	人と自然に優しい農魚の推進	46		
										備考欄(根拠法令・条例等)					
全体計画等	平成23・24年度…事業実施計画の作成	平成25年度…加工施設基本計画、6次産業化準備会	平成26～30年度…高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業を活用した地域資源の調査研究、新規有望作物の検証等							平26	平27	平28	平29	平30	計
	531	1,840	2,664	2,400	2,400	9,835									

## 地域活性化プロジェクト事業

### ■本年度の事業の概要

地域農産物の科学的な検証、消費者ニーズ等を踏まえた既存農産物の新商品開発、新たな農作物の検討

#### ①生姜成分分析等調査研究(既存農産物の磨き上げ)

地域資源の科学的な検証を踏まえたブランド化戦略の構築を目指す。H26から行っている生姜の継時的変化分析を継続するほか、H28は今までの分析結果を踏まえて、①生姜の新たな機能性の探索、②販売促進、商品化に向けた分析検討を行う。

##### ◆地域資源の調査研究(生姜の成分分析及び調査研究)

- 消耗品代(原材料費等) 100千円
- 生姜成分分析等調査研究委託料 2,000千円

#### ②新規作物調査研究(新規有望作物の検証)

新たな地域資源を開拓するため、生産から加工・販売を視野に入れた新規作物を検討する。その候補として、平成27年度より枝豆の実験栽培を行い生産に適した品目の検証や生産経費、市場への販売価格等を調査した。結果として県内の量販店において消費者ニーズがあることが分かった為、その結果を踏まえて平成28年度以降は栽培面積及び生産者を増やして安定的な出荷体制で検証を行う。

##### ◆消耗品代(大豆種子代、肥料代、消毒代、出荷用袋等消耗品代) 300千円

※関連事業として、H28こうち農業確立総合支援事業で枝豆の脱莢機を導入予定

### 共通経費

#### ○視察旅費

【先進地視察】(旅費往復50千円+宿泊日当[1泊2日]16千円)×2名=132千円

【マーケット調査】(旅費往復50千円×往復+宿泊日当[1泊2日]16千円)×2名=132千円



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		新規就農者定着促進事業(青年・壮年・農業後継者給付金)					創		創		所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		歳入	「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	101ページ～103ページ		県	他			
継	23,300		18,800		4,500	0	11	消耗品費	30						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけされた青年新規就農者(45歳未満)に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を支給する。また、町独自の柔軟な新規就農支援事業を導入し、長期的・継続的なサポートを行う。 ※過疎地域自立促進事業(産業振興基金事業)を活用した町独自の壮年就農給付金及び農業後継者支援給付金												12	通信運搬費	20	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												19	青年就農給付金(経営開始型)	18,750	
① 青年就農給付金(経営開始型) ・継続10名14,250千円、新規3名4,500千円 ・推進事業費 50千円												19	壮年就農給付金	1,500	
② 壮年就農給付金 ・新規 1,500千円×1名=1,500千円												19	農業後継者支援給付金	3,000	
③ 農業後継者支援給付金 ・新規 1,000千円×3名=3,000千円												<b>備考欄(根拠法令・条例等)</b> 町青年就農給付金交付要綱・町壮年就農給付金交付要綱・町農業後継者支援給付金交付要綱			
<b>別添資料 頁 なし</b>												<b>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</b> 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 139			
<b>全体計画等</b>												町青年就農給付金交付要綱・町壮年就農給付金交付要綱・町農業後継者支援給付金交付要綱			
	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	30,670	9,541	23,300	23,300	23,300	110,111									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		新規就農者定着促進事業(新規就農研修支援事業)					創		創		所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		歳入	「特定財源」内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	102ページ～102ページ		県	他			
拡	7,637		4,940		2,600	97	19	新規就農研修支援事業費補助金	7,637						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家等の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図ることを目的とする。												<b>備考欄(根拠法令・条例等)</b> 町新規就農研修支援事業費補助金交付要綱			
<b>■ 本年度事業の概要</b>												<b>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</b> 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 136			
新規就農研修支援事業費補助金 【研修生】(専業農家育成区分) ・18歳～45歳未満 25千円×12月×1名=300千円(県2/3) ・45歳～65歳未満 150千円×12月×1名=1,800千円(県2/3) 【研修生】(条件不利地就農者育成区分) ・18歳～65歳未満 120千円×12月×2名=2,880千円(県1/2) 【受入農家】(専業農家育成区分・条件不利地就農者育成区分) 50千円×12月×4名=2,400千円(県10/10) 傷害・農機具共済掛金 年額64,200円×4農家=257千円												町新規就農研修支援事業費補助金交付要綱			
<b>別添資料 頁 なし</b>												町新規就農研修支援事業費補助金交付要綱			
<b>全体計画等</b>												町新規就農研修支援事業費補助金交付要綱			
	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	0	2,550	7,637	7,637	7,637	25,461									



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		環境保全型農業推進事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳							
継	5,930		2,964		2,966	0	19	環境保全型農業推進事業費補助金	5,930						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組を支援する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入の導入に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>○JA四万十夏秋ピーマン部会(受益農家13戸、受益面積129a)</p> <p>○JA四万十ピーマン部会(受益農家12戸、受益面積121a)</p> <p>○JA四万十ミョウガ部会(受益農家55戸、受益面積1,587a)</p> <p>○JA四万十ハウス胡瓜部会(受益農家9戸、受益面積167a)</p>												別添資料 頁 なし			
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入の導入に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>○JA四万十夏秋ピーマン部会(受益農家13戸、受益面積129a)</p> <p>○JA四万十ピーマン部会(受益農家12戸、受益面積121a)</p> <p>○JA四万十ミョウガ部会(受益農家55戸、受益面積1,587a)</p> <p>○JA四万十ハウス胡瓜部会(受益農家9戸、受益面積167a)</p>												別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
	7,689	5,703	5,930	6,000	6,000	31,322	理念	施策の大綱	番号						
							3	①	人と自然に優しい農業の推進	139					
							備考欄(根拠法令・条例等)					四万十町環境保全型農業推進事業費補助金交付要綱			

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		農地集積交付金事業(農地集積協力金)										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳							
継	30,000		30,000			0	7	臨時賃金	1,300						
継	30,000		30,000			0	19	農地集積協力金交付金	28,700						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>農地中間管理機構(以下「機構」)による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積の円滑化を図る。機構に農地を貸付け農地集積に協力する者及び地域に対して、①から③の機構集積協力金を交付する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>①経営転換協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0.5ha以下 300千円/戸×37戸=11,100千円</li> <li>・0.5ha超え2ha以下 500千円/戸×26戸=13,000千円</li> </ul> <p>②耕作者集積交付金</p> <p>10千円/10a×10ha=1,000千円</p> <p>③地域集積協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5割超8割以下 21千円/10a×10ha=2,100千円</li> <li>・2割超5割以下 15千円/10a×10ha=1,500千円</li> </ul> <p>推進事務費(定額)1,300千円</p>												別添資料 頁 なし			
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>①経営転換協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0.5ha以下 300千円/戸×37戸=11,100千円</li> <li>・0.5ha超え2ha以下 500千円/戸×26戸=13,000千円</li> </ul> <p>②耕作者集積交付金</p> <p>10千円/10a×10ha=1,000千円</p> <p>③地域集積協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5割超8割以下 21千円/10a×10ha=2,100千円</li> <li>・2割超5割以下 15千円/10a×10ha=1,500千円</li> </ul> <p>推進事務費(定額)1,300千円</p>												別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
	0	58,151	30,000	30,000	15,000	133,151	理念	施策の大綱	番号						
							3	①	人と自然に優しい農業の推進	162					
							備考欄(根拠法令・条例等)								

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費												
事業名		農地集積交付金事業(農地中間管理機構受託業務)										所管課名		農林水産課												
新・継	予算額	財源内訳					内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～101ページ		節		細節名称(予算書説明欄)		予算額												
継	859				550	309						7	臨時貸金	589												
												11	消耗品費	150												
												12	通信運搬費	120												
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農地中間管理事業の業務の一部について、農地中間管理機構である公益財団法人高知県農業公社と業務委託契約書を締結し、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進する。																										
<b>■ 本年度事業の概要</b> 主な委託内容(委託費算定基準により算出) ・事業の啓発及び相談活動(事務費①)200千円 ・農用地等借入関係業務(事務費②)3千円/1契約×60件=180千円 ・農用地等貸付関係業務(事務費②)4千円/1契約×20件=80千円												別添資料 頁 なし														
<b>■ 全体計画等</b> 26年度：新規事業として実施 27年度～：毎年度業務委託契約書を締結して事業を継続する。												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
<table border="1"> <tr> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>平28</th> <th>平29</th> <th>平30</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>200</td> <td>460</td> <td>859</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,519</td> </tr> </table>												平26	平27	平28	平29	平30	計	200	460	859	—	—	1,519	理念 施策の大綱 番号		
平26	平27	平28	平29	平30	計																					
200	460	859	—	—	1,519																					
												3	① 人と自然に優しい農業の推進	162												
												備考欄(根拠法令・条例等)														

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費												
事業名		燃料タンク対策事業										所管課名		農林水産課												
新・継	予算額	財源内訳					内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103ページ～103ページ		節		細節名称(予算書説明欄)		予算額												
継	29,250		19,500			9,750						19	燃料タンク対策事業費補助金	29,250												
<b>■ 目的(趣旨)</b> 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策に要する経費について、補助金を交付する。 【タンク削減】園芸ハウスの加温用燃料タンクを削減するため、重油代替暖房機(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ)のリース導入に要する経費に対し、補助金を交付する。(県1/2、町1/4(国のリース事業活用の場合、県1/6、町1/12)) 【タンク整備】流出防止装置付きタンク(防油提含む)を整備する経費に対し、補助金を交付する。(県1/2、町1/4(国のモデル事業活用の場合、県1/6、町1/6)) ※高知県は27年度にモデル事業導入実績が有るため優先順位は低い。																										
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【事業実施主体】四万十農業協同組合 【対象者】加温用燃料タンクを利用するハウス園芸農家 【事業内容】タンク整備…30基(県費1/2、町費1/4) 事業費 1,300千円/基×30基×3/4=29,250千円												別添資料 頁 なし														
<b>■ 全体計画等</b> 26年度…3件実施 27年度…24件実施 28年度以降…40件/年度実施予定 ※津波による浸水予想地域設置タンクを主に緊急に対策していく計画												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
<table border="1"> <tr> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>平28</th> <th>平29</th> <th>平30</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>3,978</td> <td>6,956</td> <td>29,250</td> <td>39,000</td> <td>39,000</td> <td>118,184</td> </tr> </table>												平26	平27	平28	平29	平30	計	3,978	6,956	29,250	39,000	39,000	118,184	理念 施策の大綱 番号		
平26	平27	平28	平29	平30	計																					
3,978	6,956	29,250	39,000	39,000	118,184																					
												1	④ 地震・津波対策の強化	164												
												備考欄(根拠法令・条例等)														
												燃料タンク対策事業費補助金交付要綱														

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		園芸用ハウス整備事業					創					所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	102 ページ ~ 102 ページ									
継	55,649		40,349							15,300	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町の農業の柱の一つである施設園芸農業のより一層の振興を図るため、ハウス整備(研修ハウス整備・レンタルハウス整備)に対し補助を行い、農業者の経営支援を図るとともに、流動化事業等、既存ハウスを活用する事業を導入し、ハウスの効率的な活用も併せ、園芸産地の維持、拡大を図る。													19	施設園芸ハウス整備事業費補助金	55,649		
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料 頁 なし				
(事業細目名) (補助額) (本体補助率) (ｸﾝｸﾞ設備補助率) 新規就農促進：3件 36,585千円 県2/5、町1/6 県1/2、町1/4 規模拡大：1件 3,465千円 県2/5、町1/8 高度化：2件 15,599千円 県1/3、町1/10 県1/2、町1/4													歳入「特定財源」内訳 県 園芸用ハウス整備事業費補助金 40,349				
全体計画等	26年度…(レンタルハウス事業+流動化事業)7件実施										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
	27年度…5件実施										理念 施策の大綱 番号						
	28年度以降…新規3件・既存活用(規模拡大・高度化・流動化)5件/年度										3 ① 人と自然に優しい農業の推進 128						
備考欄(根拠法令・条例等) 園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱																	
		平26	平27	平28	平29	平30	計										
		35,521	49,577	55,649	69,000	69,000	278,747										

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		地域まるごと6次産業化推進事業					創					所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ~ 101 ページ									
新	3,084									3,000	84	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域の資源に更なる付加価値をつけて市場に供給する6次産業化の推進により、農林水産業者の所得の向上、住民の雇用の場を確保することで、地域の活性化を図る。													8	事業計画策定PT会委員謝金	60		
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料 頁 なし				
次頁参照													歳入「特定財源」内訳 他 ふるさと支援基金繰入金 3,000				
全体計画等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念 施策の大綱 番号						
											3 ① 人と自然に優しい農魚の推進 54						
備考欄(根拠法令・条例等)																	
		平26	平27	平28	平29	平30	計										
		0	0	3,084	78,700	410,000	491,784										

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

## 地域まるごと6次産業化推進事業

### ■本年度の事業の概要

町の6次産業化の先行モデルとして、拠点となる加工場を整備し、地域の農産物を使用した商品の企画・開発、加工、販売を行う。

### 事業スケジュール(新加工施設建設)

- 平成28年度 計画基礎資料作成(新加工施設規模決定、新商品の調査研究、用地決定)
- 平成29年度 基本設計・実施設計、新商品開発、新商品テスト販売、用地買収
- 平成30～31年度 新加工施設建設、商品パッケージデザイン、ロゴ作成、商談会参加等

### 事業費内訳

- ①フードコーディネーター等委託料 3,000千円
  - ・加工施設規模決定に伴うマーケット調査(商圏データまとめ、新商品のニーズ調査等)
  - ・新商品試作(原料、商品内容の検討)
- ②事業計画策定PT会の開催(年間4回)
  - ・委員報酬 5千円×3名×4回=60千円
  - ・費用弁償 2千円×3名×4回=24千円

単位：千円

会計名		一般会計					款 6 項 1 目 3		目名 農業振興費	
事業名		強い農業づくり交付金事業					所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	102 ページ ~ 102 ページ	
新	139,300		122,800		16,500	0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> JA四万十のカントリーエレベーターに循環型乾燥機と色彩選別機を導入することにより、乾燥処理能力不足のため発生する荷受け停止を防ぐとともに、1等米比率の向上による農家所得の向上を図る。							19	穀類乾燥調製施設整備事業費補助金	139,300	
<b>■ 本年度事業の概要</b>							別添資料 頁 なし			
○穀類乾燥調製施設整備事業(カントリーエレベーター) (循環型乾燥機60t、色彩選別機0.8~4.2t/毎時の整備) 総事業費 265,248千円(うち消費税19,648千円) 補助対象事業費 245,600千円(うち色彩選別機 33,000千円)							<b>歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳</b>			
国費(1/2) 122,800千円 町(色彩選別機事業費の1/2) 16,500千円							県	強い農業づくり交付金	122,800	
							他	ふるさと支援基金繰入金	16,500	
全 体 計 画 等						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
						理念	施 策 の 大 綱		番号	
						3	①	人と自然に優しい農業の推進	一	
						備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )				
	平26	平27	平28	平29	平30	計				
	0	0	139,300	0	0	139,300				

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費	
事業名		畜産競争力強化整備事業										創			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳							
新	66,978		66,978								0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 畜産業は、地域産業の核として必要不可欠であるが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化や離農が進み、農家戸数や飼養頭数が減少し、生産基盤の弱体化が懸念されている。 畜産の競争力強化のため、収益性の向上を図る必要があることから、畜産における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入に必要な機械のリース整備を支援するとともに、地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設の整備等を支援する。												19	畜産競争力強化整備事業補助金	66,978	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 畜産クラスター整備事業 ・競争力強化生産総合対策事業費補助金(1/2) 総事業費 100,467千円×1/2=50,233千円 ・産業振興推進総合支援事業費補助金(総事業費の2/3) 総事業費 100,467千円×2/3=66,978千円 (2/3の内1/2は上記補助金を活用するため) 66,978千円-50,233千円=16,745千円 建築主体工事(分娩豚舎・ストール豚舎・建具・内部機械柵)、畜舎附帯施設(電気、給排水等)												別添資料 頁 なし			
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 056 備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	66,978	—	—	66,978								

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	5	目名	農地費	
事業名		農業基盤整備促進事業										建設課			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳							
継	46,400		29,965			9,280	7,155	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町の農業は、農業従事者の高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にあ。農業の有する多目的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施する。												15	農道・水路改良工事費	46,400	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 用排水路(改修) L=3,188m 用排水施設(測量設計) N=1基 農作業道(舗装) L=1,755m												別添資料 頁 なし			
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 1 ① 人と自然が共生する地域づくり 185 備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		11,900	18,800	46,400	30,000	30,500	137,600								



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費	
事業名		四万十ヤイロチョウの森保全活用事業		創		所管課名		農林水産課(大正地域振興課)	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	108ページ ~ 108ページ
新	3,638				3,638	0	節	四万十ヤイロチョウの森保全活用事業委託料	3,638
<b>■ 目的(趣旨)</b> ヤイロチョウは、高知県及び四万十町の鳥に指定されているが、恒久的な保護対策は進んでいない。また、四万十町及び周辺地域には、季節ごとにヤイロチョウをはじめ、多種多様な動植物が存在している。平成28年度は奥四万十博が開催されることから、これらの地域の魅力を伝える絶好のタイミングとも言える。ヤイロチョウネイチャーセンターの持つ機能と人材を活用し、ヤイロチョウをはじめ、四万十に生息する多種多様な動植物に触れ、知る機会として活動や情報の提供を強化すると共に、自然環境保全に関する意識を高め、地域に誇りを持てる環境教育活動を年間を通じて開催する。							13 四万十ヤイロチョウの森保全活用事業委託料 3,638		
<b>■ 本年度事業の概要</b>							別添資料 頁 なし		
1. 地域の団体や住民と連携し、学習会を行いながら奥四万十地域の優れた自然・文化機能や自然との共生と活用についての調査研究を行う。 2. 町内小中高への出前授業やフィールドワークの実施。 3. 自然体験イベントの企画立案と実施 4. 奥四万十の観光・自然情報の発信、魅力のPR							歳入「特定財源」内訳 他 ふるさと支援基金繰入金 3,638		
全体計画等	H28~30 四万十ヤイロチョウの森保全活動調査・研究 町内小中高への出前授業やフィールドワークの実施 自然体験イベントの企画立案と実施 奥四万十の観光・自然情報の発信、魅力のPR					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
						理念 施策の大綱 番号			
						備考欄(根拠法令・条例等)			
	平26	平27	平28	平29	平30	計			
	0	0	3,638	3,638	3,638	10,914			

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費	
事業名		四万十川流域豊かな森林保全整備事業		創		所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	108ページ ~ 108ページ
継	60,000				60,000	0	節	四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金	60,000
<b>■ 目的(趣旨)</b> 森林の持つ多面的機能を発揮し、多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合及び林業事業体と連携し、流域全体の効率的で低コスト化の森林整備を推進することにより、荒廃林の減少、林業の雇用創出などへの寄与、持続的かつ資源循環型の林業経営を図るとともに、多面的な森林機能の増進と四万十川流域の自然環境保全にもつなげる。							19 四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金 60,000		
<b>■ 本年度事業の概要</b>							別添資料 頁 なし		
○四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金 60,000千円 山林所有者等が行う間伐、作業路開設等に対し補助を行う。 (国、県補助事業等も活用し、山林所有者の負担軽減を図る。)							歳入「特定財源」内訳 他 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 60,000		
全体計画等	平成28年度見込 搬出間伐：350ha 切捨間伐：140ha 作業道開設：40,000m					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
						理念 施策の大綱 番号			
						備考欄(根拠法令・条例等)			
	平26	平27	平28	平29	平30	計			
	60,300	60,000	60,000	60,000	60,000	300,300	四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金交付要綱		

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		自伐林業者等育成支援事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳	備考欄(根拠法令・条例等)		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～108ページ		節	細節名称(予算書説明欄)			予算額	
継	1,800				1,800	0						13	自伐林業者等育成委託料	1,800	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 原木の増産、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> 森林所有者による間伐等支援するための基礎知識や安全講習等を実施し伐採、集材、運搬等の研修を行う。 ○自伐林業者等育成委託料 1,800千円												別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念	施策の大綱	番号	
	0	1,782	1,800	—	—	3,582	3	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		—				
	備考欄(根拠法令・条例等)														

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		バイオマス利用推進事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳	備考欄(根拠法令・条例等)		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～109ページ		節	細節名称(予算書説明欄)			予算額	
継	3,850					3,850						13	施設周辺地調査測量委託料	350	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 木質資源の利活用のため、森林組合が実施主体とした林野庁事業「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」に連携し、地域材(林地残材等未利用材)活用による体制構築に向け実証事業に取り組むとともに、次世代施設園芸拠点等の木質燃料需要先に向け安定的な燃料供給のための施設整備を行う。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> H27年度に整備した木質バイオマス実証施設の隣接用地取得費用【委託費】 ○財産購入調査委託費(施設隣接地・立木等調査委託費)350千円【用地取得費】 ○土地・立木等財産購入費3,500千円(土地500千円、立木補償3,000千円)												別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念	施策の大綱	番号	
	120	145,000	3,850	—	—	148,970	3	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		151				
	備考欄(根拠法令・条例等)														

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費			
事業名		鳥獣被害対策事業										所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107ページ～109ページ									
継	32,458		12,775			19,683	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 深刻化する鳥獣による農林水産業被害の防止及び有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。												1	捕獲実施隊員報酬	150			
<b>■ 本年度事業の概要</b>												1	鳥獣害対策嘱託職員報酬	2,026			
○捕獲実施隊員報酬 30人×5,000円=150千円 ○有害鳥獣対策協議会委員謝金 22人×5,000円×2回=220千円 ○有害鳥獣捕獲報償金 猪(6千円×1,000頭)鹿(10千円×1,100頭)猿(30千円×15頭) ○鳥獣被害対策事業補助金 侵入防止柵 延長:20,000m 事業費11,157千円 ○有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金 ・狩猟免許取得の補助(3,400円×50人) 170千円 ・事前講習会 7千円×50人、射撃教習代 37千円×5人 535千円 ・各猟友会事務手数料(3地区×50千円) 150千円 ○有害鳥獣捕獲交付金 カワウ 3千円×100羽=300千円												8	有害鳥獣被害調査員謝金	14			
別添資料 頁 なし												8	有害鳥獣対策協議会委員謝金	220			
												8	有害鳥獣捕獲報償金	17,450			
												19	鳥獣被害対策事業補助金	11,157			
													捕獲体制強化事業補助金	250			
													有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金	855			
													有害鳥獣捕獲交付金	300			
													その他事務費	36			
												歳入「特定財源」内訳					
												県	鳥獣被害対策市町村総合補助金	12,775			
												他	ふるさと支援基金繰入金	19,683			
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念	施策の大綱		番号		
												3	①	人と自然に優しい農業の推進	158		
												備考欄(根拠法令・条例等)					
												平26	平27	平28	平29	平30	計
												26,054	28,725	32,458	28,725	28,725	144,687
												鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱					
												シカ被害特別対策事業費補助金交付要綱					

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費			
事業名		鳥獣害防止総合対策事業										所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107ページ～109ページ									
継	17,186		16,800				386	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、活動報償費を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。												8	有害鳥獣捕獲活動報償費	16,800			
<b>■ 本年度事業の概要</b>												19	鳥獣害防止総合対策事業補助金	386			
【捕獲活動報償費】 16,800千円 (県100%) 猪(成獣) 1,000頭×8千円=8,000千円 鹿(成獣) 1,100頭×8千円=8,800千円																	
【鳥獣害防止総合対策事業補助金】 386千円 事業実施主体：四万十町鳥獣害防止対策協議会 ○ソフト事業 総事業費：636千円 国交付金：250千円、町補助金：386千円																	
別添資料 頁 なし												歳入「特定財源」内訳					
												県	鳥獣被害防止総合対策交付金	16,800			
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念	施策の大綱		番号		
												3	①	人と自然に優しい農業の推進	157		
												備考欄(根拠法令・条例等)					
												平26	平27	平28	平29	平30	計
												12,181	14,029	17,186	14,029	14,029	71,454
												鳥獣害防止総合対策事業費補助金交付要綱					

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		シカ個体数調整事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107ページ～108ページ							
継	8,400		8,400									節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 早期に短期集中してシカの個体数を削減することを主眼に、狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。												7	臨時賃金	294	
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○ シカ捕獲報償金 8,000千円 (県100%) シカ 8,000円×1,000頭=8,000,000円  ○ 臨時賃金 294千円 (6,800円+200円)×21日×2ヶ月=294,000円  ○ 消耗品 106千円												8	シカ捕獲報償金	8,000	
												11	消耗品費	106	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	シカ個体数調整事業委託金	8,400	
<b>■ 別添資料</b> 頁 なし												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
理念 施策の大綱 番号 3 ① 人と自然に優しい農業の推進 156												備考欄(根拠法令・条例等)			
全体計画等 平26 平27 平28 平29 平30 計 6,754 8,400 8,400 8,400 8,400 40,354															

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		緊急間伐総合支援事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	108ページ～108ページ							
継	6,435		5,865									節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国庫補助事業を補完する県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。 山林所有者が行う山林の間伐、作業道開設に対し定額の補助を行う。												19	緊急間伐総合支援事業補助金	6,435	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【事業費】6,435千円(県：5,865千円、町：570千円) 【メニュー】 ①切捨間伐：80千円/ha(県80千円) 20ha×80千円=1,600千円 ②搬出間伐：183千円/ha(県183千円) 15ha×183千円=2,745千円 ③作業道開設：1,100円/m(県800円/m、町300円/m) 1900m×1,100円=2,090千円(県1,520千円、町570千円)												歳入「特定財源」内訳			
												県	緊急間伐総合支援事業費補助金	5,865	
<b>■ 別添資料</b> 頁 なし												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
理念 施策の大綱 番号 3 ② 四万十式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 147												備考欄(根拠法令・条例等)			
全体計画等 平26 平27 平28 平29 平30 計 2,491 5,626 6,435 6,500 6,500 27,552															





# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事業名		特用林産生産体制支援事業							創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	歳出予算内訳		予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	109ページ～109ページ					
拓	6,200				6,200		0		19	特用林産生産基盤支援事業費補助金		6,200	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 山間地域における主要な特用林産物(椎茸、木炭、栗)の生産においては、森林伐採や原木購入に依存するが、原木生産等に係る労力及びコストの問題により衰退の一途を辿っている。そのため地域産業の維持、森林資源の循環及び四万十川流域の環境保全にもつなげるべく継続した支援を行う。													
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○椎茸原木 2,600石/年×2,000円=5,200千円 ○木炭 炭窯容量÷12石×30回分(延べ) 360石×1,000円=360千円 ○栗苗木 800本×1600円×1/2=640千円 合計6,200千円									別添資料 頁 なし				
全体計画等	山間地域における特用林産物(主に椎茸、木炭、栗)の生産においては、クヌギ・ナラ等の豊富な山林資源を活用して地域産業の維持・発展のために継続的な支援を行う。							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
	平26	平27	平28	平29	平30	計	理念	施策の大綱		番号			
	8,998	9,500	6,200	6,000	6,000	36,698	3	②	四万十式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		150		
									備考欄(根拠法令・条例等)				

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	3	目名	町有林管理費		
事業名		町有林管理整備事業							創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	歳出予算内訳		予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	109ページ～110ページ					
継	60,795		180		55,633		4,982		12	森林国営保険料		2,194	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町有林の維持管理については、長期に渡り利用可能な作業道の開設を推進することや、作業道の修理をおこなうことで維持を行い、間伐等を適期に実施することで、森林の持つ公益的機能を高度に発揮できる森林の育成に努めるとともに、民有林の森林整備に対して手本となるような山づくりを推進する。													
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○森林国営保険 2,194千円 ○町有林管理育成委託料 : 54,550千円 (窪川地区) 天ノ川小籠山、黒石岡山 (大正地区) 打井川東イノ又山、希ノ川宮ノ谷 (十和地区) 光志尾山 ○小室の浜: 松消毒 400千円、松植樹 500千円、松伐倒及び枝打ち 300千円 ○SGEC管理審査 281千円 ○CO2吸収現地調査委託料 55千円×4ヶ所= 220千円									別添資料 頁 なし				
全体計画等	町有林及び分収造林等における適正な間伐施業等を継続して実施。							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
	平26	平27	平28	平29	平30	計	理念	施策の大綱		番号			
	70,774	62,154	60,795	—	—	193,723	3	②	四万十式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		159		
									備考欄(根拠法令・条例等)				
									町有林育成管理条例				

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費	
事業名		水産業振興事業										創		農林水産課	
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内		
		国	県	地方債	その他	一般財源	内						歳出	予算内	
拡	7,500											112ページ	112ページ		
													7,500		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域資源を活用した活性化策等の総合的な支援により、水産業の振興を推進するとともに、漁家経営の安定を図るため、各種事業を実施する。  ・ 漁業関係団体との関連事業の推進及び調整事務。 ・ 漁協、漁業者グループ等が実施する事業に対する補助金の交付。												19	四万十町水産業振興事業費補助金	7,500	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
①水産資源育成事業 4,500千円 沿岸海域及び四万十川水系への種苗放流事業 [アユの放流] 3,000千円/四万十川上流淡水漁協 [アユの放流] 1,500千円/四万十川東部漁協  ②間伐材漁礁等設置事業 3,000千円 [間伐材漁礁等人工漁礁の設置と効果調査] 3,000千円/県漁協志和支所青年部												歳入「特定財源」内 記 他 ふるさと支援基金繰入金 7,500			
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ③ 沿岸・内水の高鮮度良品を供給する水産業の振興 144											備考欄(根拠法令・条例等)			
	平26	平27	平28	平29	平30	計						備考欄(根拠法令・条例等)			
	3,763	3,000	7,500	5,500	5,500	25,263									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費	
事業名		水産多面的機能発揮対策事業										創		農林水産課	
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内		
		国	県	地方債	その他	一般財源	内						歳出	予算内	
継	1,895											112ページ	112ページ		
													1,695		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国が定める水産多面的機能発揮対策交付金実施要領等に基づき、保全活動及び漁村文化の継承活動を実施する地域団体に対し、高知県環境生態系保全活動地域協議会を通じて交付金を交付する。 ・ 志和：対象面積 2.8ha 藻場保全(ウニの除去、魚類の除去、母藻の設置) ・ 興津：対象面積 3.1ha 藻場保全(ウニの除去、母藻の設置) ・ 上流淡水：内水面の生態系の維持・保全・改善(河川清掃等)												19	水産多面的機能発揮対策支援交付金	1,695	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
事業内容：交付金の交付及び事業の進捗管理 ●水産多面的機能発揮対策事業 1,695千円 志和藻場を守る会 総事業費 3,400千円 (国交付金 [7/10]、県交付金 [0.5/10]、町交付金 [2.5/10] 850千円) 興津藻場保全会 総事業費 2,400千円 (国交付金 [7/10]、県交付金 [0.5/10]、町交付金 [2.5/10] 600千円) 川漁を伝承する会 総事業費 980千円 (国交付金 [7/10]、県交付金 [0.5/10]、町交付金 [2.5/10] 245千円) ●町推進事務費 200千円(県から町への定額補助)												歳入「特定財源」内 記 県 水産多面的機能発揮対策推進支援交付金 200			
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施策の大綱 番号 3 ③ 沿岸・内水の高鮮度良品を供給する水産業の振興 144											備考欄(根拠法令・条例等)			
	平26	平27	平28	平29	平30	計						備考欄(根拠法令・条例等)			
	1,640	1,640	1,895	—	—	5,175									

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費	
事業名		興津縫製工場解体撤去事業							所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		15	歳出	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 114 ページ				
新	20,544			20,500				44	節	細節名称(予算書説明欄)	予 算 額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 昭和54年度に設置された興津第一縫製共同作業場は、縫製関連事業者が国外に生産施設の主体を置き、利用申し込みもないまま閉鎖期間が20年ほど続いた状況にあり、老朽化が進み、強風時に屋根が飛びそうになるなど周辺住民にも影響を与える状況にあることから解体・撤去を行う。									興津縫製工場解体撤去工事費		20,544	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 縫製共同作業場の解体・撤去を行う。 所在：興津字小室2135-73 共同作業所 2棟 783㎡ 休憩室、自転車置場、渡り廊下 138㎡ 撤去後は、防風対策として松の植栽を計画する。									別添資料 頁 なし			
<b>■ 本年度事業の概要</b> 縫製共同作業場の解体・撤去を行う。 所在：興津字小室2135-73 共同作業所 2棟 783㎡ 休憩室、自転車置場、渡り廊下 138㎡ 撤去後は、防風対策として松の植栽を計画する。									別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計		総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施 策 の 大 綱 番号 3 ⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開 ー 備考欄(根拠法令・条例等)				
	0	0	20,544	0	0	20,544						



単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費	
事業名		コールセンター等立地促進事業							所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		19	歳出	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 114 ページ				
継	10,320					10,320		0	節	細節名称(予算書説明欄)	予 算 額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 今後の成長が期待できる分野であるコールセンター(一定規模を持つ、顧客への電話対応業務を専門に行う事業所)の成長に向け、社員能力向上、設備等に係る費用を支援する。 また、女性が活躍しやすい職場の確保を図る。									四万十町コールセンター等立地促進事業費補助金		10,320	
<b>■ 本年度事業の概要</b> NIC四万十町コンタクトセンターに対し補助金を交付する。  補助対象経費： 20,640千円×1/2=10,320千円 家賃補助 828千円×1/2=414千円 指導教育費 3,612千円×1/2=1,806千円 機器設備費 16,200千円×1/2=8,100千円									別添資料 頁 なし			
<b>■ 本年度事業の概要</b> NIC四万十町コンタクトセンターに対し補助金を交付する。  補助対象経費： 20,640千円×1/2=10,320千円 家賃補助 828千円×1/2=414千円 指導教育費 3,612千円×1/2=1,806千円 機器設備費 16,200千円×1/2=8,100千円									別添資料 頁 なし			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計		総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施 策 の 大 綱 番号 3 ⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開 177 備考欄(根拠法令・条例等)				
	0	10,320	10,320	10,320	4,820	35,780		四万十町コールセンター立地促進事業費補助金交付要綱				

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		四万十町商工会運営育成事業										所管課名	商工観光課		
新・継 拡	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出予算内訳	予算書頁	114ページ～114ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源								節	細節名称(予算書説明欄)
	7,643								3,718	3,925	19	商工会育成補助金	7,643		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 顧客の流出、事業者の高齢化(後継者不足)等により、商工業の衰退が懸念されている現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化とともに、商店街の活性化や新たな起業支援等に取り組む組織である四万十町商工会の活動を支援する。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
四万十町商工会に対し活動支援のための補助金を交付する。 事務局職員数 本所7名、大正支所2名、十和支所1名 創業支援員 本所1名  補助金 7,643千円(うち創業支援員分 3,718千円)															
全体計画等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
											3	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開		167
											備考欄(根拠法令・条例等)				
	平26	平27	平28	平29	平30	計		四万十町商工会運営育成指導事業費補助金交付要綱							
	3,925	3,925	7,643	7,643	7,643	30,779									

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		商工業振興事業										所管課名	商工観光課		
新・継 拡	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出予算内訳	予算書頁	114ページ～114ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源								節	細節名称(予算書説明欄)
	13,873								13,873	0	19	商工業振興事業助成金	13,873		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や地域特性を活かした内発的発展を図るため、商工業振興条例第5条に規定する、商工業者等に対する助成金事業を実施する。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
商工業振興事業(空き店舗活用事業、重点分野支援事業等 14事業)による中小企業者等への支援を行う。 また、創業に必要な施設整備の初期投資に対する支援策として活用する。 創業支援メニュー：空き店舗活用事業、起業・創業活動事業															
全体計画等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
											3	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開		171
											備考欄(根拠法令・条例等)				
	平26	平27	平28	平29	平30	計		商工業振興条例							
	9,140	9,731	13,873	12,000	12,000	56,744									

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費			
事業名		ホビー館推進事業					創					所管課名		商工観光課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 117 ページ									
継	13,752		505		13,247	0	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額					
<p>■ 目的(趣旨) 年間を通しての来訪者が期待できる観光拠点として、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。 また、観光振興を図るうえで造形という分野を活用する。</p> <p>■ 本年度事業の概要 四万十町ホビー館の運営に係る経費を計上する。</p>												別添資料 頁 なし		7	マイクロバス運転手賃金		750
												11	燃料費		113		
												12	浄化槽法定検査手数料		9		
												13	エレベーター保守点検業務委託料		124		
													ホビー館交通整理委託料		2,360		
													ホビー館指定管理料		8,300		
													浄化槽管理清掃委託料		142		
													ホビー館多言語版サイン制作委託料		872		
												ホビー館英語版パンフレット作成委託料		141			
												14	バス借上料		941		
												歳入「特定財源」内訳					
												県	国際観光受入環境整備事業費補助金		505		
												他	ふるさと支援基金繰入金		13,247		
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念	施策の大綱		番号		
												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興		179	
												備考欄(根拠法令・条例等)					
												四万十町ホビー館条例					
		平26	平27	平28	平29	平30	計										
		16,551	16,216	13,752	13,752	13,752	74,023										

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費			
事業名		ホビー館第2駐車場整備事業					創					所管課名		商工観光課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ ~ 117 ページ									
継	7,130				7,130	0	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額					
<p>■ 目的(趣旨) 利用者の利便性を図るため、駐車場内へトイレ施設を整備する。</p> <p>■ 本年度事業の概要 簡易水洗式プレハブトイレ 男女 各1棟 防犯灯等設備</p>												別添資料 頁 なし		11	消耗品費		15
												12	汲取手数料		49		
												13	ホビー館第2駐車場トイレ清掃委託料		132		
												15	ホビー館第2駐車場トイレ整備工事費		6,934		
												歳入「特定財源」内訳					
												他	施設等整備基金繰入金		6,900		
												他	ふるさと支援基金繰入金		230		
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念	施策の大綱		番号		
												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興		—	
												備考欄(根拠法令・条例等)					
		平26	平27	平28	平29	平30	計										
		0	3,995	7,130	196	196	11,517										





# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費								
事業名		ホビートレインリニューアル事業										創	所管課名		商工観光課							
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算		内	記						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		117ページ～117ページ													
継	3,240					3,240					0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 予土線を走る海洋堂ホビートレインは、「走るフィギュアのミュージアム」といわれ、鉄道ファンから全国的にも注目をあびる存在である。しまんトロッコ、鉄道ホビートレインとともに、「予土線3兄弟」として地域や県内外の観光客の方々など多くの人に親しまれ、予土線沿線の地域おこしにも寄与している。予土線の利用促進及び全国からの来訪者の増加を図ることを目的に、JR四国のリニューアル事業に対し補助金を交付する。												19	ホビートレインリニューアル事業補助金		3,240							
<b>■ 本年度事業の概要</b> 改装に係る経費 約10,000千円の1/3相当を補助する。  スケジュール H28年5月中旬～6月中旬 改装等工事 H28年6月下旬 運転開始												別添資料 頁		107								
<b>■ 本年度事業の概要</b> 改装に係る経費 約10,000千円の1/3相当を補助する。  スケジュール H28年5月中旬～6月中旬 改装等工事 H28年6月下旬 運転開始												歳入「特定財源」内		記								
												他	ふるさと支援基金繰入金		3,240							
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念		施策の大綱		番号	
平26 3,150    平27 0    平28 3,240    平29 —    平30 —    計 6,390												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興		—						
備考欄(根拠法令・条例等)												備					考欄(根拠法令・条例等)					

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費								
事業名		松葉川温泉改修事業										創	所管課名		商工観光課							
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算		内	記						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		116ページ～117ページ													
継	17,962					17,900					62	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 江戸時代にはすでに霊泉として知られた、四万十源流・日野地川の渓谷に湧く温泉を有する松葉川温泉は、周年を通じた来訪者の見込める施設であり、改修により更なる来訪者の誘客を図る。												13	松葉川温泉改修工事設計監理業務委託料		1,017							
施設は、平成6年10月の完成後20年以上が経過し、老朽化が進んでいる状況にあるため、計画的な改修を実施していく。												15	松葉川温泉改修工事費		16,945							
<b>■ 温泉施設</b> 排煙装置の修繕、うたせ湯浴槽の漏水修繕、露天風呂下の崩落箇所の復旧等 <b>■ 宿泊施設</b> ホテル外部の雨水進入箇所の改修、消防用設備改修												別添資料 頁		なし								
平26 28,045    平27 0    平28 17,962    平29 —    平30 —    計 46,007												歳入「特定財源」内		記								
												他	施設等整備基金繰入金		17,900							
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					理念		施策の大綱		番号	
備考欄(根拠法令・条例等)												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興		174						
四万十町湯の里ふれあいの家条例												備					考欄(根拠法令・条例等)					

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		イベント事業										所管課名	商工観光課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	117ページ～118ページ							
継	12,168				12,168	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 交流人口や消費の拡大に向けて、各種イベントの開催を支援する。												19	米こめフェスタ実行委員会補助金 等	12,168	
<b>■ 本年度事業の概要</b> イベントの実施のために実行委員会等に補助金を交付する。 窪川まつり補助金 500千円 金太郎夜市補助金 348千円 台地まつり実行委員会補助金 1,200千円 谷干城まつり補助金 700千円 中津川やまびこ会補助金 50千円 米こめフェスタ実行委員会補助金 2,500千円 四万十大正あゆまつり実行委員会補助金 3,000千円 四万十川まつり補助金 1,500千円 よってこい四万十実行委員会補助金 1,100千円 こいのぼり川渡し事業費補助金 1,000千円(地域社会振興財団補助金対象) 家地川桜まつり実行委員会補助金 90千円 松葉川温泉まつり実行委員会補助金 180千円												別添資料 頁 なし			
<b>■ 本年度事業の概要</b> イベントの実施のために実行委員会等に補助金を交付する。												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	11,168	
												他	地域社会振興財団補助金	1,000	
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱		番号
												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	173
平26 8,848 平27 9,748 平28 12,168 平29 8,968 平30 8,968 計 48,700												備考欄(根拠法令・条例等)			
												四万十町観光協会運営育成事業費補助金交付要綱			

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		四万十町観光協会運営育成事業										所管課名	商工観光課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	117ページ～117ページ							
継	15,298				15,298	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内の観光資源を活かし、来訪者の町内滞在・滞留を図り、来訪者による消費拡大による経済効果を高めるとともに、観光産業振興の核組織とし育成強化する。												19	四万十町観光協会育成補助金	15,298	
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○ 観光協会事務局経費支援 11,516千円 職員(事務局長、職員3名)の経費 ○ 事業費支援 3,782千円 電光掲示板管理・情報発信、エフエム高知ラジオ放送による情報発信、台地まつり事務局、ガイドブック、観光事業所紹介パンフレット作成等の観光PR活動、観光案内業務(四万十町役場内)等												別添資料 頁 なし			
<b>■ 本年度事業の概要</b> 観光協会事務局経費支援 11,516千円 職員(事務局長、職員3名)の経費 事業費支援 3,782千円 電光掲示板管理・情報発信、エフエム高知ラジオ放送による情報発信、台地まつり事務局、ガイドブック、観光事業所紹介パンフレット作成等の観光PR活動、観光案内業務(四万十町役場内)等												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	15,298	
<b>■ 全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱		番号
												3	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	176
平26 15,550 平27 15,568 平28 15,298 平29 14,960 平30 14,960 計 76,336												備考欄(根拠法令・条例等)			

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		奥四万十博覧会推進事業									創	所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	114 ページ ~ 117 ページ		内訳				
継	5,381					5,381	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>高幡圏域構成5市町は、滞在型・体験型の観光を重点にあげ、来訪者誘致に取り組んでいるなか、圏域内の4本の国道と高知自動車道の延伸により循環道路体系形成の基盤ができてきている。これを契機に圏域一帯となった観光推進体制の確立を目指し「2016奥四万十博覧会」に取り組む。</p> <p>■ 本年度事業の概要 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</span></p> <p>○奥四万十博市町村負担金については、平成27年度 補正予算計上</p> <p>○奥四万十博推進委員会 委員15名</p> <p>○サテライトセンター 4ヶ所 道の駅めぐり窪川、旧都築邸、道の駅四万十とおわ、大正ふれあい広場</p> <p>○奥四万十博推進事業費補助金 (地域団体等への博覧会推進活動支援)</p>													7	臨時賃金	2,007
							8	四万十町奥四万十博推進委員会委員謝金	225						
							9	費用弁償	48						
							11	消耗品費	100						
								燃料費	84						
							13	奥四万十博サテライトセンター事務業務委託料	877						
							14	観光案内用対話型ロボットリース料	840						
							19	奥四万十博推進事業費補助金	1,200						
<p>歳入「特定財源」内訳</p>															
<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</p>															
<p>理念</p>															
<p>施策の大綱</p>															
<p>番号</p>															
<p>3 ⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興</p>															178
<p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>															
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	0	30,221	5,381	0	0	35,602									

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費		
事業名	生活環境整備事業					創						所管課名	建設課		
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳							
継	10,000		国	県	地方債	その他	一般財源	10,000	0	121ページ～121ページ		121ページ			
■ 目的(趣旨)												19	生活環境整備事業補助金	10,000	
町道に認定されていない住家に通じる生活道の整備や、排水路が未整備であるため集落内の生活環境に悪影響を及ぼしている排水路の整備に対して補助金を交付し、生活環境の向上を図る。															
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
<補助要件> 補助対象： 道路整備 橋梁整備 道路舗装 災害復旧 排水整備 補助率： 2/3(限度額100万円)以内															
歳入「特定財源」内訳												他	ふるさと支援基金繰入金	10,000	
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
理念												施策の大綱		番号	
平26												1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	189
平27												備考欄(根拠法令・条例等)			
平28												四万十町集落環境整備事業補助金交付要綱			
平29															
平30以降															
計															
10,000															
10,000															
10,000															
10,000															
50,000															

単位：千円

会計名	一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事業名	町道神ノ川線改良事業(中神ノ川工区)					創						所管課名	建設課		
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳							
継	50,500		国	県	地方債	その他	一般財源	32,500	18,000	0	123ページ～124ページ		123ページ		
■ 目的(趣旨)												15	神ノ川線(中神ノ川工区)(交付金)	49,500	
本路線は、中神ノ川・奥神ノ川集落から市街地へ通じる唯一の町道であるが、カーブが多くて見通しも悪く、幅員も狭小で迂回路がないため落石等があれば交通手段が遮断される状況であるため、本路線を整備して交通の安全を確保する。															
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
全体事業量 L=913m W=4.0m 本年度延長 L=100m															
歳入「特定財源」内訳												国	防災・安全社会資本整備交付金	32,500	
												町債	過疎対策事業債(町道改良)	18,000	
全体計画等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
理念												施策の大綱		番号	
H21年度…測量設計												1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	275
H22～29年度…用地買収・移転補償・改良工事												備考欄(根拠法令・条例等)			
平26以前															
平27															
平28															
平29															
平30以降															
計															
228,559															
44,000															
50,500															
38,000															
140,000															
501,059															





# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費				
事業名		町道神ノ川線舗装整備事業(奥神ノ川工区)							所管課名		建設課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳		内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	123 ページ ~ 123 ページ							
継	19,000	12,350		6,600				50	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額			
<b>■ 目的(趣旨)</b> 当該工事区域は、未舗装の砂利道や舗装の老朽により、ひび割れやわだち掘れにより通行に支障をきたし、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、路面を整備することにより解消する。									15	神ノ川線(奥神ノ川工区)(交付金)		19,000			
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 L=4,000m 本年度延長 L=1,000m アスファルト舗装									別添資料 頁 なし						
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 L=4,000m 本年度延長 L=1,000m アスファルト舗装									別添資料 頁 なし						
26~29年度・・・舗装工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
平26 13,000 平27 20,000 平28 19,000 平29 20,000 平30 0 計 72,000									理念		施策の大綱		番号		
全体計画等									1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		275		
備考欄(根拠法令・条例等)															

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費				
事業名		橋梁長寿命化修繕事業							所管課名		建設課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳		内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	123 ページ ~ 123 ページ							
継	10,000	6,500						3,500	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額			
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成24年度に策定した四万十町における橋長15m以上の133橋の長寿命化修繕計画に基づき、速やかに補修等を行う必要がある28橋を選定し修繕を行い、車両並びに歩行者の安全な通行を確保する。									13	橋梁修繕測量設計委託業務(交付金)		1,000			
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 橋梁28橋 本年度事業量 橋梁2橋									別添資料 頁 なし						
25~30年度・・・修繕工事 28年度・・・修繕工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
平26 5,000 平27 5,000 平28 10,000 平29 10,000 平30 10,000 計 40,000									理念		施策の大綱		番号		
全体計画等									1	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		196		
備考欄(根拠法令・条例等)															

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費						
事業名	橋梁一括点検事業					所管課名	建設課												
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	123ページ～123ページ										
継	75,500	48,750		26,700								節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 防災・安全社会資本整備交付金による重点的な支援のもと、全都道府県に「道路メンテナンス会議」を設立し橋梁点検業務を地域一括発注するためのものであり、5年に1度の近接目視を行う。											13	橋梁一括点検調査委託料(交付金)	75,500						
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 橋梁617橋 本年度事業量 橋梁100橋											別添資料 頁 なし								
											歳入「特定財源」内訳								
											国	防災・安全社会資本整備交付金	48,750						
											町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)	26,700						
											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
											理念	施策の大綱	番号						
											1	② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	190						
											備考欄(根拠法令・条例等)								
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計													
	0	65,000	75,500	75,500	75,500	291,500													

単位：千円

会計名	一般会計					款	8	項	3	目	1	目名	下水道費						
事業名	吉見川浸水対策事業					所管課名	建設課												
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	126ページ～126ページ										
新	20,000	10,000				10,000						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成26年度の台風により、四万十町中心部が床上浸水143戸、床下浸水75戸の計218戸が被害を受けたことにより、これを解消するためポンプの増設と遊水池の整備を行う。											13	吉見川浸水対策全体計画策定委託料	20,000						
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体計画策定委託業務(下水道アクションプランの修正、都市計画決定、都市計画法事業認可、下水道による事業計画)											別添資料 頁 なし								
											歳入「特定財源」内訳								
											国	防災・安全社会資本整備交付金	10,000						
											他	新しい町づくり基金繰入金	10,000						
											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
											理念	施策の大綱	番号						
											1	② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	191						
											備考欄(根拠法令・条例等)								
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30以降	計													
	0	0	20,000	100,000	480,000	600,000													

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費		
事業名		町産材活用利用促進助成事業										創	所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	予算書頁	126ページ～126ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
継	7,500	3,750										19	町産材活用利用促進助成事業補助金	7,500		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内で産出された産材を住宅新築面積1坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件とし、補助金を助成する。助成額は原則として、実取引額とし1立方メートル当たり7万円を上限の額とする。 なお、新築する住宅1戸当たりの上限額は、1,500千円とする。																
<b>■ 本年度事業の概要</b> 新築件数 5件×1,500千円=7,500千円												別添資料 頁 なし				
												歳入「特定財源」内訳				
												国	社会資本整備総合交付金	3,750		
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
												理念	施策の大綱	番号		
												3	② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	187		
												備考欄(根拠法令・条例等)				
												四万十町町産材利用促進条例				
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計										
	26,108	25,231	7,500	30,000	30,000	118,839										

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費		
事業名		公営住宅建設事業(見付第1団地)										創	所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	予算書頁	126ページ～126ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額						
継	64,192	27,000		33,400								12	建築確認申請等手数料	30		
												13	住宅性能評価委託料	396		
												13	見付第1団地新築工事設計監理委託料	2,100		
												15	見付第1団地新築工事費	61,167		
												22	移転補償金	499		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 既存住宅の簡易耐火建築物1棟5戸は、40年余り経過しており耐震性がないことから、入居者の安全を確保する為、木造2階建て 2棟4戸延べ面積260.0㎡を建築する。																
<b>■ 本年度事業の概要</b> 木造2階建て 2棟4戸建設 (1棟：65.0㎡×2戸=130.0㎡)												別添資料 頁 なし				
												歳入「特定財源」内訳				
												国	社会資本整備総合交付金	27,000		
												町債	公営住宅建設事業債	33,400		
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
												理念	施策の大綱	番号		
												1	② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	186		
												備考欄(根拠法令・条例等)				
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計										
	9,152	63,318	64,192	64,192	0	200,854										

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	消防施設費									
事業名		消防施設・設備充実強化事業										所管課名	危機管理課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	128 ページ ~ 129 ページ					節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
継	37,034		11,254	21,900		3,880														
<b>■ 目的(趣旨)</b> 消防団及び自主防災組織が行う防災対策や活動等のため、また、風水害や南海トラフ地震等に対応できるよう、地域の要望や各種計画に基づき消防施設及び設備の更新や消防水利の確保に努め、消防・防災体制の向上を図る。										11	修繕料	695								
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○旧消防屯所解体事業(志和・田野々分団屯所) ○消火栓設置事業…1,000千円(2箇所) ○消防ポンプ自動車購入事業(1台…25,841千円) ・十川分団(登録H5年12月 走行距離 16,786km)										12	消防自動車登録諸費用	79								
											消防自動車自賠責保険料	9								
										15	消火栓設置工事費	1,000								
											旧消防屯所解体工事費	5,523								
										18	消防自動車購入費	25,740								
	消火栓BOX購入費	3,975																		
	27	消防自動車重量税	13																	
										歳入「特定財源」内訳										
										県	電源立地地域対策交付金	9,267								
										県	地域防災対策総合補助金	1,987								
										町債	過疎対策事業債(消防施設等整備)	16,400								
										町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)	5,500								
										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										
										理念	施策の大綱	番号								
										1	④ 災害に備える安全のまちづくり	31								
										備考欄(根拠法令・条例等)										
全体計画等		平26	平27	平28	平29	平30	計													
		0	0	37,034	10,750	10,750	58,534													

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費									
事業名		避難所運営対策事業										所管課名	危機管理課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 131 ページ					節	細節名称(予算書説明欄)	予算額					
新	3,000		2,000			1,000														
<b>■ 目的(趣旨)</b> 災害時においては、避難所が重要な役割を担うこととなる。各避難所では、運営するための備品等の整備や運営するルール(マニュアル)が必要となってくる。各避難所でそれぞれ立地条件や利用人数など状況が違うことから、運営マニュアルは、運営主体となる地域の自主防災組織が中心になって各避難所毎に作成する必要がある。避難所運営マニュアルを整備後は、必要な環境整備(資機材等)を行い、災害に備える。										11	消耗品費	1,000								
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○避難所運営マニュアル策定(1か所)…1,000千円 ○避難所環境整備等(1か所)…2,000千円  1次避難所:155施設 2次避難所:32施設 ※避難所マニュアル並びに環境整備は2次避難所を中心に行う										13	避難所運営マニュアル作成業務委託料	1,000								
										18	避難所運営備品購入費	1,000								
										歳入「特定財源」内訳										
										県	避難所運営対策加速化事業費補助金	2,000								
										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										
										理念	施策の大綱	番号								
										1	④ 災害に備える安全のまちづくり	25								
										備考欄(根拠法令・条例等)										
全体計画等		平26	平27	平28	平29	平30	計													
		0	0	3,000	6,000	6,000	15,000													

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		自主防災育成事業					創					所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	129ページ～132ページ						
継	7,347		125		3,000	4,222	9	普通旅費			144				
							11	消耗品費			30				
							19	自主防災組織活動支援事業補助金			3,468				
								自主防災組織連絡協議会活動補助金				3,455			
								地域で支える家具転倒防止対策補助金				250			
<b>■ 目的(趣旨)</b> 自主防災組織の自主的な防災訓練や学習会、活動に必要な資機材購入等、また、四万十町自主防災組織連絡協議会の活動経費に対して支援を行い、地域全体の自助・共助の防災力向上を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
○自主防災組織活動支援事業補助金…3,468千円(活動費、資機材) ○自主防災組織連絡協議会補助金…3,455千円(会議、研修、訓練等) 87地区自主防災組織(世帯数×300円+50,000円) 窪川36地区、大正22地区、十和29地区 ○家具転倒防止対策補助金…250千円(家具等固定器具取付費用) ・50箇所×5,000円/回=250千円(講習済の自主防災組織へ補助) ○その他…174千円															
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
県 地域防災対策総合補助金 125															
他 防災まちづくり基金繰入金 3,000															
全体計画等	○自主防災組織活動支援事業(87組織への活動・資機材整備等の補助) ○自主防災組織連絡協議会及び各支部活動への補助 ○家具転倒防止対策…家具等固定器具取付費用への補助											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
	平26	平27	平28	平29	平30	計	理念	施策の大綱		番号					
	29,761	14,775	7,347	7,347	7,347	66,577	1	④	災害に備える安全のまちづくり	27	備考欄(根拠法令・条例等)				

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		地震火災対策推進事業					創					所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	130ページ～130ページ						
新	6,848		3,424			3,424	13	地震火災対策計画策定業務委託料			6,848				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 南海トラフ地震発生時に想定される「地震火災」の対策を重点的に推進する地区として【本町、茂串町、東町、琴平町、北琴平町】が、高知県により指定されたことを受け、重点推進地区の人的被害軽減を図ることを目的に、町と住民が一体となって四万十町地震火災対策計画を策定する。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
○地震火災対策計画策定業務委託 ワークショップの開催、具体的な対策の検討(延焼シミュレーション)、感震ブレイカーの設置検討															
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
県 地震火災対策推進事業費補助金 3,424															
全体計画等	(H28)地震火災対策計画計画策定 (H29以降)計画に沿った対策の実施 ・感震ブレイカー設置助成 ・消防水利整備											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
	平26	平27	平28	平29	平30	計	理念	施策の大綱		番号					
	0	0	6,848	5,000	5,000	16,848	1	④	災害に備える安全のまちづくり	31	備考欄(根拠法令・条例等)				



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		災害対応型給油所整備促進事業										所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	132 ページ ~ 132 ページ							
新	12,000		6,000								6,000	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 南海トラフ地震発生時に想定される、停電による給油所の機能停止に対応するため、町内の給油所に対して自家発電装置や給油用ポンプ等の設置に要する経費に補助を行う。  ※町内の給油所数：20(うち災害対応済：7) ※災害対応が必要な給油所数：13  <b>■ 本年度事業の概要</b>												19	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	12,000	
○町内6給油所に対して補助を行う。  別添資料 頁 なし												歳入「特定財源」内訳			
												県	災害対応型給油所整備促進費補助金	6,000	
全体計画等 (H28)6給油所に補助 (H29以降)7給油所に補助												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												1	④ 災害に備える安全のまちづくり	25	
												備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	12,000	14,000		26,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		志和地区防災活動拠点施設整備事業										所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130 ページ ~ 131 ページ							
継	67,543	33,275		32,300							1,968	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 南海トラフ地震による津波災害への対策として平成24年度より取り組んでいる津波避難対策推進事業の一環として、志和地区での防災活動に必要な通信設備と資機材等を整備するとともに、老朽化した消防団分団屯所を避難所も兼ねる防災活動拠点施設として整備し、消防・防災機能の強化を図る。  <b>■ 本年度事業の概要</b>												13	防災活動拠点施設工事監理委託料	843	
○志和地区防災活動拠点施設整備事業(兼志和分団屯所) ・志和分団屯所と避難スペースを含め建設予定  別添資料 頁 なし												15	志和地区防災活動拠点施設整備工事費	66,150	
												18	防災活動用資機材購入費	550	
												歳入「特定財源」内訳			
												国	防災・安全社会資本整備交付金	33,275	
												町債	合併特例事業債(消防施設等整備)	32,300	
全体計画等 (H28)施設整備 (H29以降)維持管理(浄化槽等)												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												1	④ 災害に備える安全のまちづくり	25	
												備考欄(根拠法令・条例等)			
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		2,825	51,400	66,993	300	300	121,818								

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		大正地区防災活動拠点施設整備事業										所管課名	危機管理課(大正地域振興課)		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	130ページ ~ 131ページ	
継	145,472	26,405		102,700						16,367	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 消防田野々分団屯所が著しく老朽化しているため、大正公民館跡地に分団屯所と災害時には避難所として利用できるコミュニティ機能を備えた防災活動拠点を整備し、南海トラフ地震等の大規模災害への消防・防災機能の強化を図る。												12	防災活動拠点施設完成検査手数料	22	
												12	防災活動拠点施設給水装置新設工事手数料	4	
												13	防災活動拠点施設工事監理委託料	3,220	
												15	大正地区防災活動拠点施設整備工事費	141,614	
													大正地区防災活動拠点施設CATV引込工事費	62	
												18	防災活動用資機材購入費	550	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
○大正地区防災活動拠点施設整備事業・・・145,472千円 ・田野々分団屯所とコミュニティ機能を含め併せた防災活動拠点施設として大正公民館跡地へ建設予定 新たに建設(H27：設計、取壊し H28：建設) ○デジタル簡易無線設備設備 ○備品購入・・・発電機・投光器															
<b>全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
27年度・・・大正地区防災活動拠点施設新築工事設計業務 大正公民館解体工事 28年度・・・大正地区防災活動拠点施設建築工事監理 大正地区防災活動拠点施設工事												理念	施策の大綱	番号	
平26 0    平27 31,299    平28 145,472    平29 0    計 176,771												1	④ 災害に備える安全のまちづくり	25	
												備考欄(根拠法令・条例等)			

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		避難所用ラジオ難聴対策事業										所管課名	危機管理課		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	131ページ ~ 131ページ	
新	10,370		5,185							0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 南海トラフ地震発生時においては、有線インフラ(CATV・電気・電話)の断線が想定されており、最終的にはラジオによる情報収集となることが予想されている。町内の避難所のうち、61箇所がラジオ難聴地域となっていることから、高性能ラジオ・アンテナ等を整備することにより、ラジオによる災害情報等の収集を可能にし、避難所機能の向上を目指す。												15	避難所用ラジオ難聴対策工事費	10,370	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
61箇所の避難所に、高性能ラジオやアンテナ等を整備する。 管理については、地区や自主防災組織にお願いする。															
<b>全体計画等</b>												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
平26 0    平27 0    平28 10,370    平29 0    平30 0    計 10,370												理念	施策の大綱	番号	
												1	④ 災害に備える安全のまちづくり	25	
												備考欄(根拠法令・条例等)			

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費							
事業名		志和地区津波避難対策推進事業							創	所管課名		危機管理課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	131ページ～132ページ										
継	166,050	95,600		65,000	4,000	1,450			15	志和地区津波避難路等整備工事費	56,000							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 緊急課題として取り組んでいる志和地区の津波避難施設整備計画に基づき、避難広場、避難路、防災ヘリポート及び避難所も兼ねる志和地区防災活動拠点施設等の整備を行い、安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。  <b>■ 本年度事業の概要</b>											16	志和地区町道(避難路)整備工事費	104,000					
											16	津波避難路整備用原材料費	50					
											19	地域津波避難路等整備事業補助金	4,000					
											22	津波避難施設支障物件等補償金	2,000					
<b>別添資料 頁 なし</b>											<b>歳入「特定財源」内訳</b>							
											国	防災・安全社会資本整備交付金	95,600					
											町債	過疎対策事業債(町道改良)	38,400					
											町債	合併特例事業債(津波避難施設整備)	26,600					
											他	防災まちづくり基金繰入金	4,000					
											<b>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</b>							
											理念	施策の大綱	番号					
											1	④ 災害に備える安全のまちづくり	29					
											<b>備考欄(根拠法令・条例等)</b>							
<b>全体計画等</b> (H25～H27)津波避難広場及び避難路(3箇所)、誘導灯整備 (H26～H28)津波避難路(町道)整備 (H26～H28)防災活動拠点施設建設 (H26～H27)防災ヘリポート整備											平26以前	平27	平28	平29	平30	計		
											234,257	132,979	166,050	0	0	533,286		

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費							
事業名		木造住宅及び避難所等耐震化促進事業							創	所管課名		危機管理課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130ページ～132ページ										
継	87,412	33,358	14,360	17,600	6,150	15,944			13	木造住宅耐震診断委託料	2,000							
<b>■ 目的(趣旨)</b> 今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、木造住宅、避難所等の建築物の耐震化を図るとともに、避難路等の確保を図るため危険なブロック塀及び老朽危険住宅の除去に必要な支援を行い、地域の安全対策を強化する。  <b>■ 本年度事業の概要</b>											15	町有集会施設耐震改修設計委託料	1,620					
											15	町有集会施設耐震改修工事費	23,380					
											19	木造住宅耐震改修設計費補助金	5,125					
												木造住宅耐震改修費補助金	30,850					
												ブロック塀等対策推進補助金	1,025					
19	老朽住宅除去事業費補助金	5,140																
19	地区集会所耐震化促進事業補助金	6,530																
19	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	11,742																
<b>別添資料 頁 なし</b>											<b>歳入「特定財源」内訳</b>							
											国	防災・安全社会資本整備交付金	33,358					
											県	住宅耐震化促進事業診断費補助金	450					
											県	住宅耐震化促進事業改修費補助金	12,369					
											県	ブロック塀等対策推進補助金	256					
											県	老朽住宅除去事業補助金	1,285					
											町債	合併特例事業債(町有集会所整備)	17,600					
											他	木造住宅耐震診断事業費負担金	150					
											他	防災まちづくり基金繰入金	6,000					
											<b>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</b>							
											理念	施策の大綱	番号					
											1	④ 災害に備える安全のまちづくり	30					
											<b>備考欄(根拠法令・条例等)</b>							
<b>全体計画等</b> ○地区集会所耐震化事業計画 (H25)耐震診断(H26)耐震改修設計(H27)耐震改修											平26	平27	平28	平29	平30	計		
											53,885	305,932	87,412	60,000	60,000	567,229		

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費					
事業名		就学奨励金給付事業										創	所管課名	学校教育課					
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額										
継	1,700				1,700	0	20	就学奨励金給付費	1,700										
<b>■ 目的(趣旨)</b> ・通学費の保護者負担の軽減 ・町内の高等学校(窪川高校・四万十高校)への進学への促進 ・公共交通機関(バス会社、予土線)存続への支援																			
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし							
町民のうち、窪川高校・四万十高校に公共交通機関を利用し通学する生徒の保護者に対して、奨励金を給付する。																			
・給付金額 通学に利用している公共交通機関の定期乗車券の2分の1に相当する額とする。ただし、月額6,000円を超える場合は、定期券代金から3,000円を減じた額を給付する。(100円未満切捨て)																			
・給付方法 定期乗車券購入後に、在学証明等必要書類を添えた申請書の提出を受け、口座振込みの方法により給付																			
・給付対象期間及び給付期間 給付対象期間は、生徒が満20歳に到達する年度の年度末までとし、給付期間は、高校の正規の修業年限(3年)を限度とする。																			
全体計画等	～平26	継続実施					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け												
	平27	継続実施					理念 施策の大綱 番号												
	平28	継続実施(拡充)					2 ① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習					0238							
平29～	継続実施					備考欄(根拠法令・条例等)													
平26	平27	平28	平29	平30	計	四万十町就学奨励金給付規則													
	1,100	1,500	1,700	1,700	1,700	7,700													

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費				
事業名		学校適正配置推進事業										創	所管課名	学校教育課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	出	予	算	内	訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額									
継	175					175	1	学校適正配置審議会委員報酬	100									
<b>■ 目的(趣旨)</b> 四万十町立小中学校適正配置計画に基づき、児童生徒数、教員数、通学距離等を考慮した学校規模の適正化を目指す。統廃合が実施できていない小規模校に対して、保護者や地域の理解を得るための意見交換を継続して行う。(影野小、米奥小、興津中、北ノ川中)																		
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし						
今年度においても引き続き保護者の合意を得るために、統合が実施できていない小規模校の保護者への説明会や意見交換会を開催する。																		
全体計画等	当面は現在の計画に基づき、保護者との意見交換会を実施していくが、平成30年度に計画の見直しも含めて検討していく予定である。											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
												理念 施策の大綱 番号						
												2 ① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習						
											備考欄(根拠法令・条例等)							
平26	平27	平28	平29	平30	計													
	5,255	183	175	182	182	5,977												

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費																					
事業名		ICT教育推進事業					創					所管課名	学校教育課																						
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内																						
		国	県	地方債	その他	一般財源	内						歳入	「特定財源」内																					
継	66,558				61,000	5,558	内					133ページ～135ページ		内																					
■ 目的(趣旨)												節		細節名称(予算書説明欄)		予算額																			
<p>教育の情報化については、国の第2期教育振興基本計画により、平成29年度までに普通教室への電子黒板・実物投影機の整備、無線LAN環境の整備、設置場所を限定しない可動式コンピューターの整備などが目標とされている。急速に進展する情報化社会の中で、子ども達が情報通信機器をペンやノートと同じ感覚で操作する能力を身につけていくことは、もはや必須となっている。本町においても、ICT機器を整備し、学習環境を整えていくとともに、教職員のICT機器操作能力の向上を図るため、ICTサポーターを活用して機器操作スキルの向上に努める。</p> <p>■ 本年度事業の概要 <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span></p> <p>全小中学校の普通教室の無線LAN環境整備・電子黒板・デジタル教科書を導入し、タブレット兼用ノートパソコンを普通教室で使用できる環境を整備する。また、ICTサポーターを雇用し、教職員のICT機器操作スキルの向上を図る。</p>												1	ICT支援員嘱託報酬(1名分)		1,869																				
												7	臨時賃金(1名分)		1,904																				
												9	研修旅費		64																				
												11	消耗品費		50																				
													修繕料		540																				
												13	小中学校教育ネット用ルータ機器保守点検委託料		292																				
												13	ICT教育機器活用システム構築委託料		25,620																				
												14	学校校務用パソコン等リース料		28,821																				
												15	ICT教育無線LAN配線工事費		7,398																				
												<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</p> <table border="1"> <tr> <th>理念</th> <th>施策の大綱</th> <th>番号</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習</td> <td>0243</td> </tr> </table>												理念	施策の大綱	番号	2	① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	0243	歳入		「特定財源」内		内	
												理念	施策の大綱	番号																					
												2	① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	0243																					
												他												新しい町づくり基金繰入金		28,000									
												他												ふるさと支援基金繰入金		33,000									
												<p>従来は公務用パソコン更新費及び学校CIO推進事業を本事業に統合し、平成28年度よりICT教育推進事業として新設する。</p>												備考欄 (根拠法令・条例等)											
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計																													
	6,257	5,425	66,558	59,220	59,320	196,780																													

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費																					
事業名		地域教育推進事業					創					所管課名	学校教育課																						
新・継	予算額	財源					内					歳出	予算内																						
		国	県	地方債	その他	一般財源	内						歳入	「特定財源」内																					
継	6,212					6,212	内					137ページ～137ページ		内																					
■ 目的(趣旨)												節		細節名称(予算書説明欄)		予算額																			
<p>地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。また、教員の意識改革・指導力向上を図るため、学校単位で学力向上における課題と改善方策を認識し、課題解決に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を実施する。</p> <p>■ 本年度事業の概要 <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span></p> <p>各小中学校の自主的・主体的に行う研究や取り組みに対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童・生徒の学力向上及び課題改善を図るもの</li> <li>○教職員の意識改革及び指導力向上を図るもの</li> <li>○その他、学力向上に向けた調査・研究</li> </ul> <p>※ 昨年度予算までは、防災関連予算で支出していた十川小学校の防災教育に係る経費について、30万円を増額し計上</p>												9	費用弁償		10																				
												11	消耗品費		100																				
												19	四万十町キャリアアップ事業補助金		1,302																				
													四万十町校内研究事業費補助金		4,800																				
												<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け</p> <table border="1"> <tr> <th>理念</th> <th>施策の大綱</th> <th>番号</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習</td> <td>0245</td> </tr> </table>												理念	施策の大綱	番号	2	① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	0245	歳入		「特定財源」内		内	
												理念	施策の大綱	番号																					
												2	① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	0245																					
												<p>備考欄 (根拠法令・条例等)</p>												四万十町キャリアアップ事業費補助金											
												<p>四万十町校内研究支援事業費補助金</p>																							
												全体計画等	平28	地域教育推進事業として位置付け																					
													平29～	継続実施																					
												全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計																	
													5,950	6,200	6,212	6,112	6,112	30,586																	



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事業名		十和地区児童公園整備事業										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	149 ページ ~ 149 ページ	
新	14,000			14,000						0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 十和地区は、地区内の児童・生徒が安全に遊ぶことができる児童公園がなく、以前より地区外(主に愛媛県)の公園を利用している状況で、若者を中心とした子育て世代から公園設置の要望が多く寄せられている。(議会にも要望書の提出がされている。) このため、本町の未来を担う子どもたちの健全育成と、若者の町外流出に歯止めをかけることを目的として、新たに児童公園(多目的トイレ含む)の整備を行う。												15	十和地区児童公園整備工事費	14,000	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
・実施設計及び監理(直営) ・工事入札→工事施行												歳入「特定財源」内訳 町債 過疎対策事業債(児童公園整備) 14,000			
全体計画等	28年度 実施設計～整備工事完了(単年度事業)										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
											2	③	子育て環境の充実	—	
備考欄(根拠法令・条例等)															
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	14,000	0	0	14,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事業名		青少年地域活動事業(わんぱく学校)										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	148 ページ ~ 150 ページ	
継	2,756					500				2,256	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 学年・学校の違う子供たちが、学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代の交流を通して、「見たり・聞いたり・感じたり」という直接的なことを体験することにより、豊かな個性と能力の伸張と「夢・希望・あこがれ」を持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図ると共に異なる学校の児童等の交流を通じて、「友情・規律・連帯」の精神を養う。												7	マイクロバス運転手賃金	50	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
①宿泊研修 ・しまなみ海道(6年生)・室戸青少年自然の家(4・5年生) ②体験学習 ・スキー(6年生)・陶芸教室(5年生)・山の日体験(4年生) ③わんぱくクリスマスの集い(1～3年生)												8	わんぱく学校記念品代	50	
													講師等謝金	360	
												9	普通旅費	16	
												11	消耗品費	200	
													燃料費	45	
													食糧費	185	
													賄材料費	350	
												12	通信運搬費	12	
													クリーニング代	10	
													傷害保険料	100	
												14	宿泊施設借上料	626	
													通行料・駐車料	147	
													機材等借上料	575	
												20	傷病者治療費	30	
歳入「特定財源」内訳															
												他	青少年地域活動事業参加料	500	
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										理念				
											施策の大綱		番号		
											2	④	青少年健全育成の推進	8	
備考欄(根拠法令・条例等)															
		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		2,228	3,197	2,756	2,800	2,800	13,781								

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費							
事業名		高齢者生涯学習事業(シルバー大学)										所管課名	生涯学習課					
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳										
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算	内	訳	予算書頁	148 ページ ~ 149 ページ						
継	2,736				1,905	831	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 講演会等の文化事業やスポーツへの参加の場を提供し、心と身体の育成を図るとともに仲間との出会いによる潤いの輪を広げ、元気な高齢者づくりを進める。また、人生経験のなかで、培った経験と知識を多くの方に伝え、広く地域へ波及させ地域の発展に寄与する。													7	マイクロバス運転手賃金				40
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span> ①講演会 5月 開校式記念講演会(町合併十周年記念) 3月 開校式記念講演会 ②視察研修 6月 日帰り研修 11月 県外研修(1泊2日) ③スポーツ大会 10月 ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会													8	シルバー大学運営委員会委員等謝金				180
														講師等謝金				120
														シルバー大学記念品代				40
														普通旅費				56
													9	費用弁償				70
													11	消耗品費				30
													12	シルバー大学ピアノ調律手数料				17
													13	シルバー大学県外研修等業務委託料				1,905
シルバー大学開校式等業務委託料				234														
シルバー大学音響オペレーター委託料				44														
													歳入「特定財源」内訳					
													他	高齢者生涯学習事業参加料		1,905		
													総振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
													理念	施策の大綱		番号		
													2	②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興		258	
													備考欄(根拠法令・条例等)					
													備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )					
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計												
	1,677	1,615	2,736	2,441	2,441	10,910												

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費							
事業名		学校支援地域本部事業										所管課名	生涯学習課					
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳										
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算	内	訳	予算書頁	148 ページ ~ 149 ページ						
新	484		322			162	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す必要がある。そのため、学校、家庭、地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取り組みを有機的に組み合わせて、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。これらの取り組みを通じて、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。													8	学校支援活動謝金				221
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span> 仁井田小学校、窪川小学校、東又小学校が地域交流や校内の環境整備、伝統芸能等に地域住民等と一緒にあって取り組み、子どもたちを地域全体で育み、地域の活性化や子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを進める。													9	普通旅費				10
														消耗品費				179
													11	印刷製本費				20
														燃料費				5
													12	通信運搬費				9
														傷害保険料				40
													歳入「特定財源」内訳					
													県	学校支援地域本部事業補助金		322		
													総振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
													理念	施策の大綱		番号		
													備考欄(根拠法令・条例等)					
													備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )					
													高知県学校支援地域本部等事業費補助金交付要綱					
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計												
	0	0	484	5,100	5,100	10,684												



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		大正診療所特別会計					款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費	
事業名		住宅耐震補強及び改造事業										所管課名	大正診療所		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	215 ページ ~ 215 ページ	
新	7,205								7,200	5	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 当該建物は、医師（大正診療所以外の医師が当直、日直する場合及び研修医、医大学生の宿舎として日常的に活用している）の宿舎として活用している。しかし、耐震診断の結果耐震性がなく、地震発生の場合倒壊の恐れがあるため、居住者の安全性及び利便性を向上させる耐震補強・改造工事を行う。												13	住宅耐震補強及び改造工事監理委託料	162	
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○住宅耐震補強及び改造工事監理費 162千円 ○住宅耐震補強及び改造工事費 7,043千円  <b>【工事概要】</b> ・耐震補強及び改造工事（延床面積113.25㎡ 2世帯住宅）												15	住宅耐震補強及び改造工事費	7,043	
												歳入「特定財源」内訳			
												町債	過疎対策事業債	7,200	
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												2	⑤ 健康づくりと疾病の予防・早期発見、医療環境の充実	94	
												備考欄 ( 根拠法令・条例等 )			
全体計画等		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	7,205	0	0	7,205								

単位：千円

会計名		大正診療所特別会計					款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費	
事業名		スプリンクラー設備整備事業										所管課名	大正診療所		
新・継	予算額	財源内訳					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	215 ページ ~ 215 ページ	
新	39,918		19,705	20,200							節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成26年10月16日付けで消防法施行令の一部を改正する政令等が公布され、スプリンクラー設備に関する基準が見直され、スプリンクラーの設置が有床診療所にも義務化されたため、スプリンクラーを設置し火災時の安全を図る。												13	スプリンクラー設備整備工事設計監理委託料	2,636	
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○設計施工監理費 2,636千円 ○スプリンクラー設備整備工事費 37,282千円  <b>【工事概要】</b> ・ポンプ付消火水槽等 ・配管機器等 ・自家発電設備等												15	スプリンクラー設備整備工事費	37,282	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業費補助金	19,705	
												町債	過疎対策事業債	20,200	
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												2	⑤ 健康づくりと疾病の予防・早期発見、医療環境の充実	94	
												備考欄 ( 根拠法令・条例等 )			
全体計画等		平26	平27	平28	平29	平30	計								
		0	0	39,918	0	0	39,918								

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		大正診療所特別会計					款	2	項	1	目	1	目名	医療費	
事業名		医療用機器購入事業										所管課名	大正診療所		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	217 ページ ~ 217 ページ		
新	36,720		8,100	28,600							20	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> CT撮影装置は、疾患の診断上有益な機器であり患者利益に貢献できる重要な位置づけにある。また、昨年10月より施行された医療事故調査制度における死因究明の手段であるAi (死亡時画像診断) として活用される。												18	医療用機器購入費	36,720	
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○全身用X線CT診断装置・医療画像情報システム 36,720千円												別添資料 頁 なし			
												歳入「特定財源」内訳			
												県	へき地診療所設備整備費補助金	8,100	
												町債	過疎対策事業債	28,600	
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												2	⑤ 健康づくりと疾病の予防・早期発見、医療環境の充実	94	
												備考欄 ( 根拠法令・条例等 )			
全体計画等	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	0	0	36,720	0	0	36,720									

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費	
事業名		仁井田簡易水道区域拡張事業										所管課名	上下水道課		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	322 ページ ~ 322 ページ		
継	23,422	5,986		14,300	3,136						0	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 水道未普及地域を解消するとともに、老朽化により改修を必要とする仁井田簡易水道と七里簡易水道を統合して、既存施設の改良を行うことにより耐震性を向上させる。第2水源の整備と浄水場を新設することにより取水量の安定確保と安全な水道水を供給することと併せて維持管理の軽減等を図るとともに、今後予想される給水量の増大にも対応を行う。												11	消耗品費	28	
												11	燃料費	103	
												15	仁井田簡易水道区域拡張事業工事費	23,291	
<b>■ 本年度事業の概要</b> 配水管布設 DCIP(φ200) L=285m HIVP(φ150) L=60m 消火栓 1基												別添資料 頁 108			
												歳入「特定財源」内訳			
												国	施設整備事業費補助金	5,986	
												町債	簡易水道事業債	7,200	
												町債	過疎対策事業債	7,100	
												他	一般会計繰入金	3,136	
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												理念	施策の大綱	番号	
												1	② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	201	
												備考欄 ( 根拠法令・条例等 )			
全体計画等	平26以前	平27	平28	平29	平30	計						水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱			
	1,545,831	23,223	23,422	0	0	1,592,476									



# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費	
事業名		中津川簡易水道区域拡張事業										所管課名	上下水道課		
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	322 ページ ~ 322 ページ							
継	54,104	20,640		33,300	164	0	節		細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 森が内地区の飲料水供給施設は、昭和56年に整備され35年程度経過しているため、老朽化が著しい。このため、配管からの漏水対策や施設の点検等の維持管理に高齢化が進んだ地区では苦慮している。中津川簡易水道の配水管が近距離にあることから、配水管を布設して高区に位置する住家には加圧給水ポンプを設置して給水することで安全で安定した水道水の給水を行う。												13	中津川簡易水道区域拡張事業測量設計委託料	4,752	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												15	中津川簡易水道区域拡張事業工事費	49,252	
配水管布設 HIVP(φ75) L=1,150m 電気計装設備 1式 加圧給水ポンプ 1基 測量設計 1式												17	中津川簡易水道拡張事業用地購入費	100	
別添資料 頁 109												歳入 「特定財源」 内 訳			
平成27年度 事業変更認可 平成28年度 配水管布設												国	施設整備事業費補助金	20,640	
全体計画等												町債	簡易水道事業債	16,700	
平26 0 平27 2,376 平28 54,104 平29 0 平30 0 計 56,480												町債	過疎対策事業債	16,600	
水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱												他	一般会計繰入金	164	
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け												理念 施策の大綱 番号			
1 ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり												204			
備考欄 ( 根拠法令・条例等 )															

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費	
事業名		十川簡易水道統合事業										所管課名	上下水道課		
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	322 ページ ~ 322 ページ							
継	307,709	111,639		167,400	28,670	0	節		細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 十川、小野、今成の各簡易水道及び鍋谷飲料水供給施設は、老朽化が進み耐震性に不安があるうえ、取水構造の不備及び老朽化による濁水の発生や渇水期の水量不足等の問題を抱えており、設備の修繕が頻繁に発生し維持管理に苦慮している。また、周辺地域には水道未普及地域が存在し水道整備の要望も強い。施設を統合し給水区域を拡張することによって、水源の安定確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性及び維持管理性の向上を図る。												11	消耗品費	31	
<b>■ 本年度事業の概要</b>													燃料費	73	
配水管布設 DCIP(φ200~100) L=2,965m PE (150A 橋梁添架) L=220m HIVP(φ75~40) L=2,680m												13	十川簡易水道統合事業測量設計委託料	11,340	
電気計装設備 1式 消火栓 10基 測量設計 1式												14	十川簡易水道統合事業車両リース料	360	
別添資料 頁 110												15	十川簡易水道統合事業工事費	295,905	
平成23年度 事業変更認可 平成24年度 取水施設、導水管布設、送水管布設、配水管布設 平成25年度 浄水施設、配水池築造(口大道)、配水管布設 平成26年度 配水池築造、配水管布設、電気計装設備 平成27年度 配水管布設 平成28年度 配水管布設、電気計装設備												歳入 「特定財源」 内 訳			
全体計画等												国	施設整備事業費補助金	111,639	
平26 728,248 平27 223,380 平28 307,709 平29 0 平30 0 計 1,259,337												町債	簡易水道事業債	83,700	
水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱												町債	過疎対策事業債	83,700	
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け												他	一般会計繰入金	28,670	
1 ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり												203			
備考欄 ( 根拠法令・条例等 )															

# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款		1		項		2		目		2		目名		建設改良事業費												
事業名		浦越簡易水道統合事業					所管課名		上下水道課		歳出		予		算		内		記		内												
新・継	継	予算額		財源					内		記		歳出	予	算	内	記	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	322ページ	～	322ページ																							
		256,077	89,244		158,100	8,733	0												11	燃料費	52												
																			15	浦越簡易水道統合事業工事費	256,025												
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 浦越簡易水道及び津賀地区飲料水供給施設は老朽施設のため降雨時には、取水施設の目詰まりによるろ過閉塞や濁水の発生を頻繁におこすため、維持管理に苦慮している。周辺の水道未普及地区の解消を行うとともに、これらの施設を統合、改修を行うことにより、水源の安定確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性及び維持管理性の向上を図る。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 111</span>                      配水池 RC造 63m3                      配水管布設 HIVP(φ100～30) L=6,880m                      電気計装設備 1式                      消火栓 6基</p>																																	
<p>平成25年度 事業変更認可                      平成26年度 取水施設、浄水施設、配水池築造、配水管布設                      電気計装設備                      平成27年度 取水施設、導水管布設、配水管布設                      平成28年度 配水管布設、配水池築造、電気計装設備</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>平28</th> <th>平29</th> <th>平30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>204,670</td> <td>132,968</td> <td>256,077</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>593,715</td> </tr> </tbody> </table>																						平26	平27	平28	平29	平30	計	204,670	132,968	256,077	0	0	593,715
平26	平27	平28	平29	平30	計																												
204,670	132,968	256,077	0	0	593,715																												
<p>歳入「特定財源」内記                      国 生活基盤施設耐震化等交付金 89,244                      町債 簡易水道事業債 79,100                      町債 過疎対策事業債 79,000                      他 一般会計繰入金 8,733</p>																																	
<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け                      理念 施策の大綱 番号                      1 ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 202</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)                      水道法                      簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱</p>																																	

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款		1		項		2		目		2		目名		建設改良事業費												
事業名		昭和簡易水道区域拡張事業					所管課名		上下水道課		歳出		予		算		内		記		内												
新・継	継	予算額		財源					内		記		歳出	予	算	内	記	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	322ページ	～	322ページ																							
		33,246	8,000		25,200	46	0												15	昭和簡易水道区域拡張事業工事費	33,246												
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 八木地区の下地区は、谷川の枯渇により十分な取水が確保できない状況が続いているため、取水施設が整備されている上地区と下地区の施設統合を行い、配水管を接続することで下地区へ安定した給水を行う。また、昭和簡易水道に隣接する轟地区は、水道未普及地区であり、昭和簡易水道の区域を拡張することで安定した給水を行うことが可能になることから配水管を延長して給水を可能にする。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 112</span>                      轟地区 配水管布設 HIVP(φ50～40) L=178m                      PE(φ75 橋梁添架) L=165m                      加圧給水ポンプ 1式                      八木地区 配水管布設 HIVP(φ75～20) L=470m                      減圧槽改造・廻り配 1式</p>																																	
<p>平成26年度 事業変更認可                      平成27年度 配水管布設                      平成28年度 配水管布設、減圧槽改造</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>平28</th> <th>平29</th> <th>平30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,348</td> <td>48,655</td> <td>33,246</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>85,249</td> </tr> </tbody> </table>																						平26	平27	平28	平29	平30	計	3,348	48,655	33,246	0	0	85,249
平26	平27	平28	平29	平30	計																												
3,348	48,655	33,246	0	0	85,249																												
<p>歳入「特定財源」内記                      国 施設整備事業費補助金 8,000                      町債 簡易水道事業債 12,600                      町債 過疎対策事業債 12,600                      他 一般会計繰入金 46</p>																																	
<p>総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け                      理念 施策の大綱 番号                      1 ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 200</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)                      水道法                      簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱</p>																																	

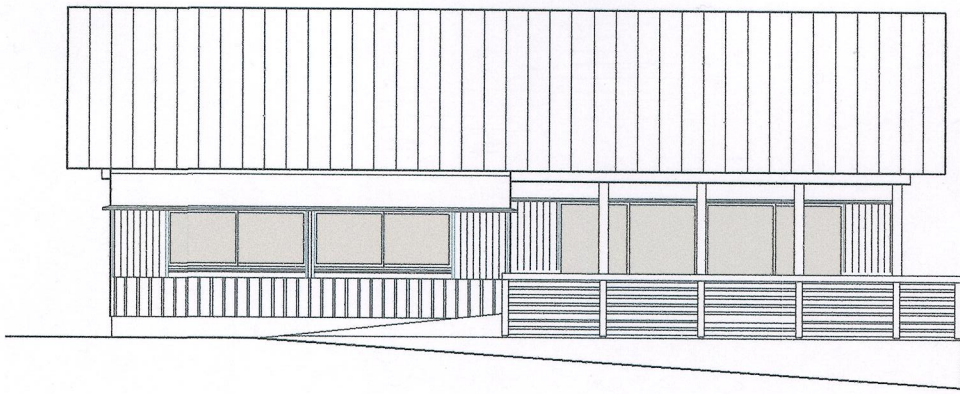
# 平成28年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

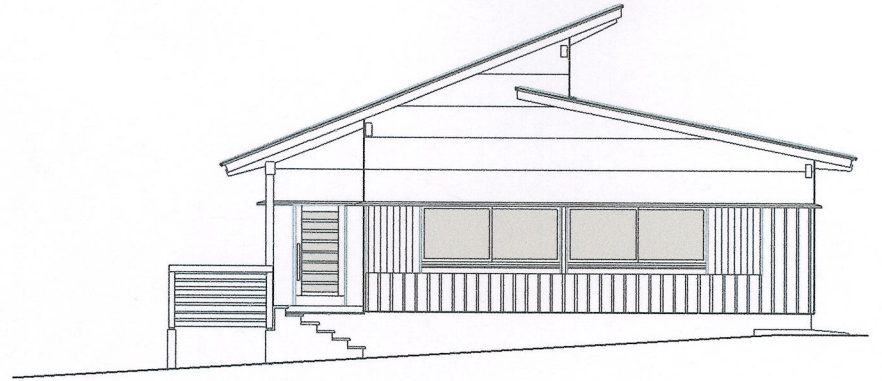
単位：千円

会計名	農業集落排水事業特別会計					款	1	項	1	目	3	目名	施設増補改良費		
事業名	機能強化(更新)事業										所管課名	上下水道課			
新・継	予 算 額					財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
新						国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	346 ページ ~ 346 ページ			
	5,026					4,000					1,026			節	細節名称(予算書説明欄)
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>江師地区は平成9年度供用開始、宮内地区は平成12年度供用開始した施設で、高幡地域のなかでは最も古い施設であり、15年以上稼働している。</p> <p>今後の計画的な施設機能の保全のために、機能診断調査による施設の劣化状況等の的確な把握や最適整備構想を策定することにより、計画的な保全修繕を行い、維持管理費用を抑え施設の長寿命化を図る。</p>											13	機能診断調査委託料	5,026		
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>機能診断調査 機能診断評価</p>											別添資料 頁 なし				
											歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
											国	農山漁村地域整備交付金	4,000		
											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施 策 の 大 綱	番号		
											1	② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	200		
											備 考 欄 ( 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 )				
											浄化槽法 農山漁村地域整備交付金実施要綱				
全 体 計 画 等	平26	平27	平28	平29	平30	計									
	0	0	5,026	5,500	5,500	16,026									

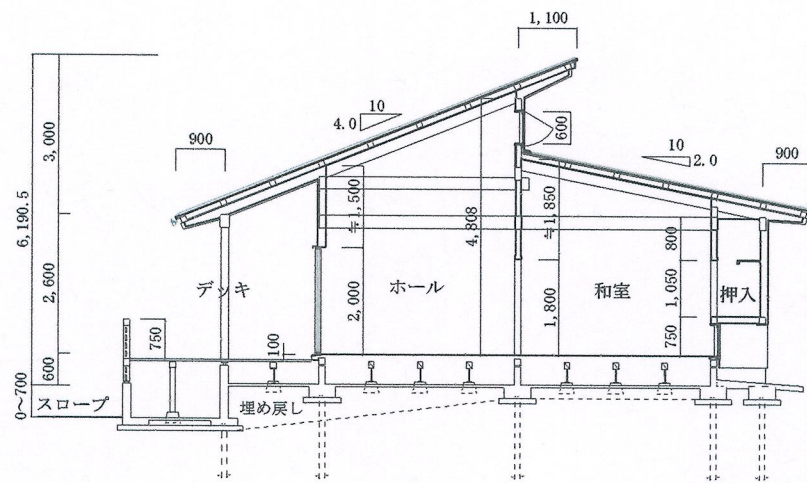




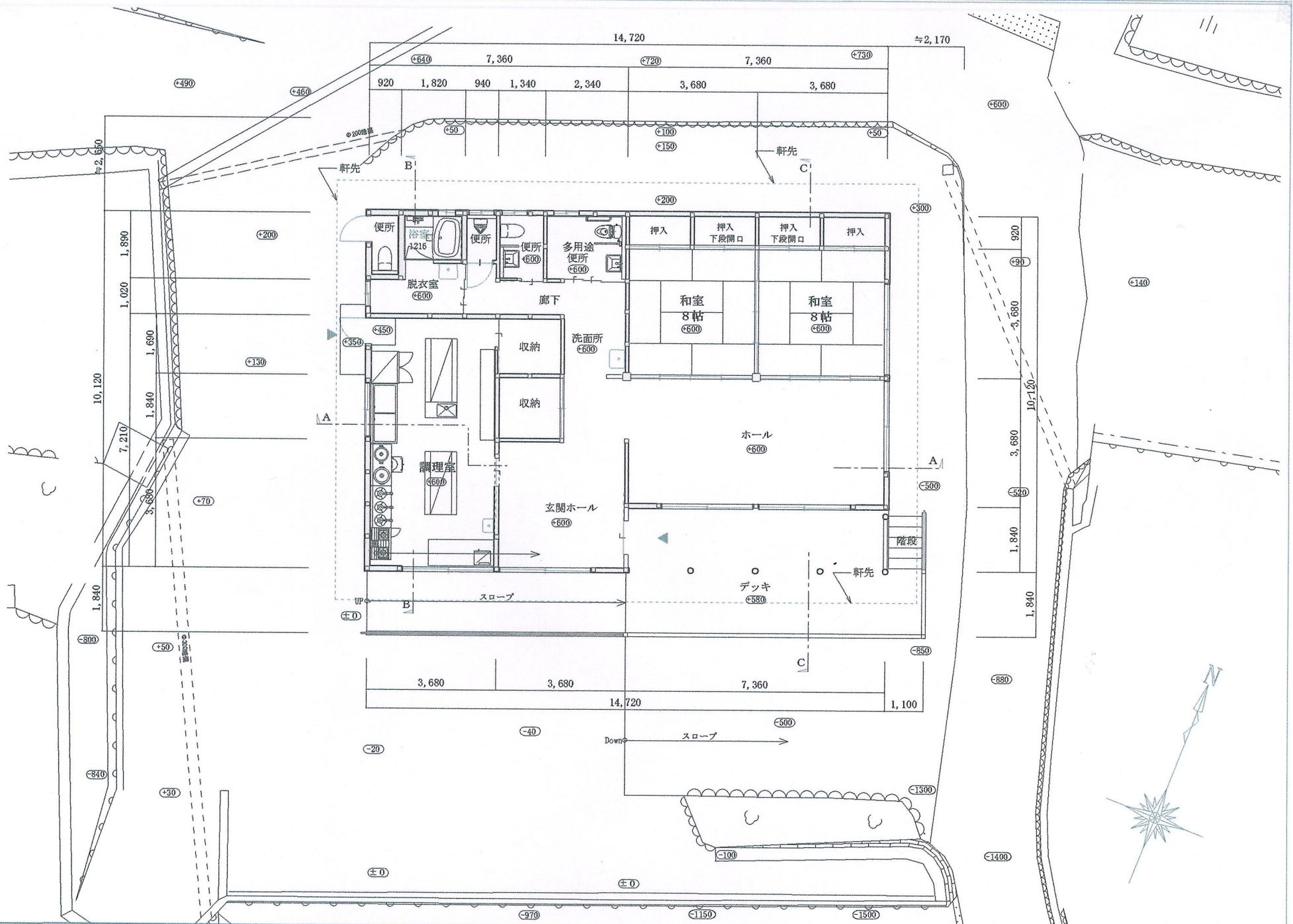
南側立面図



東側立面図



南北方向段面図





○車体外装



○かっぱのキャラクターイメージ



○社内に設置されるかっぱの親子

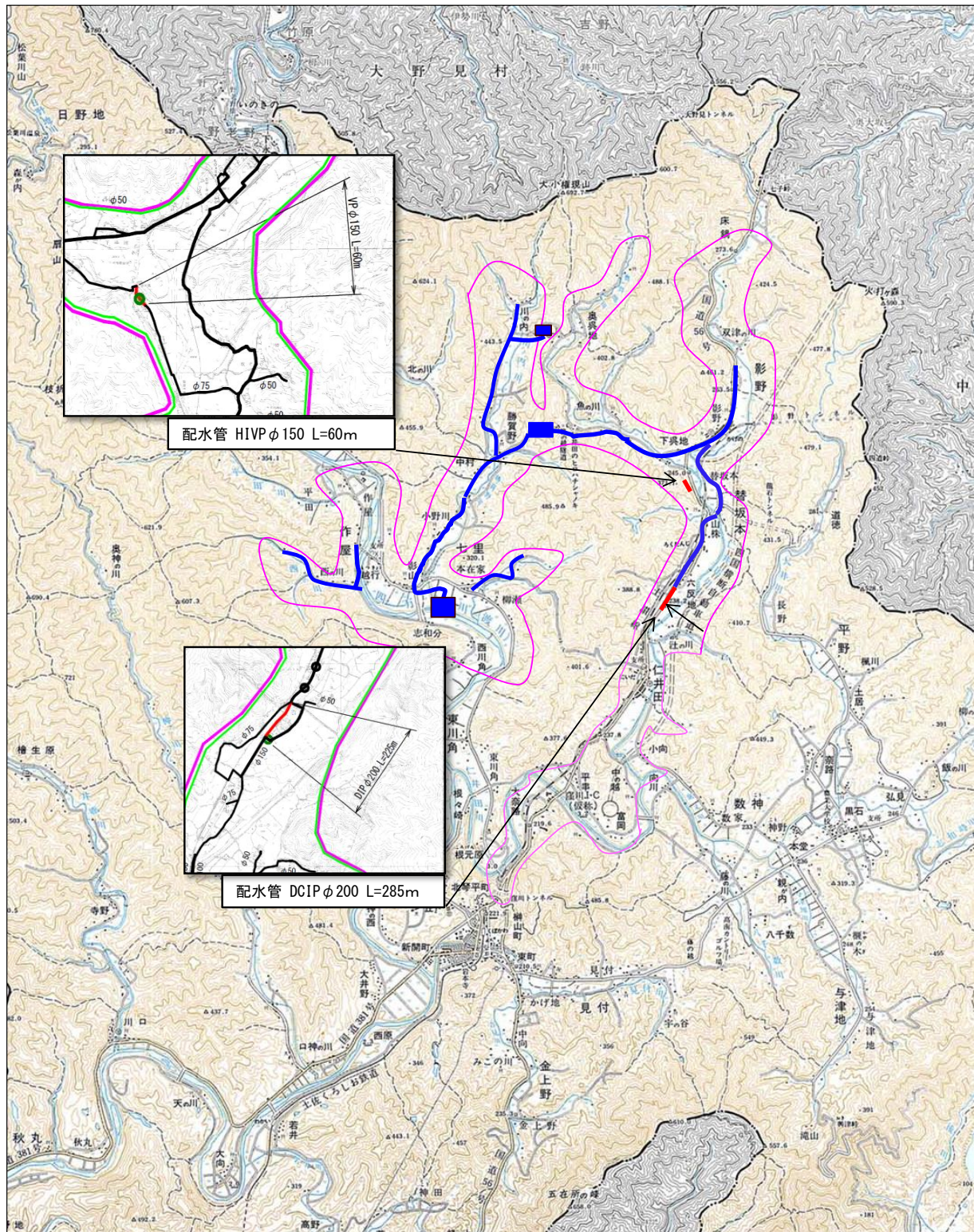


- 1 列車名  
「海洋堂ホビートレイン『かっぱうようよ号』」
- 2 リニューアルの概要  
車体デザイン、車内デザインのリニューアル、車内展示しているフィギュアの入替
- 3 リニューアルコンセプト
  - ・車両全体のコンセプトは「かっぱの世界」
  - ・外観は、清らかな川を楽しむかっぱ達をイメージ
  - ・車内はかっぱと一緒に楽しめる空間とし、かっぱと一緒に写真が撮れる人形を設置
  - ・ショーケースの中の展示については数々のかっぱのフィギュアなどを展示



予算別添資料

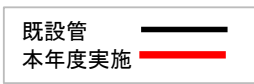
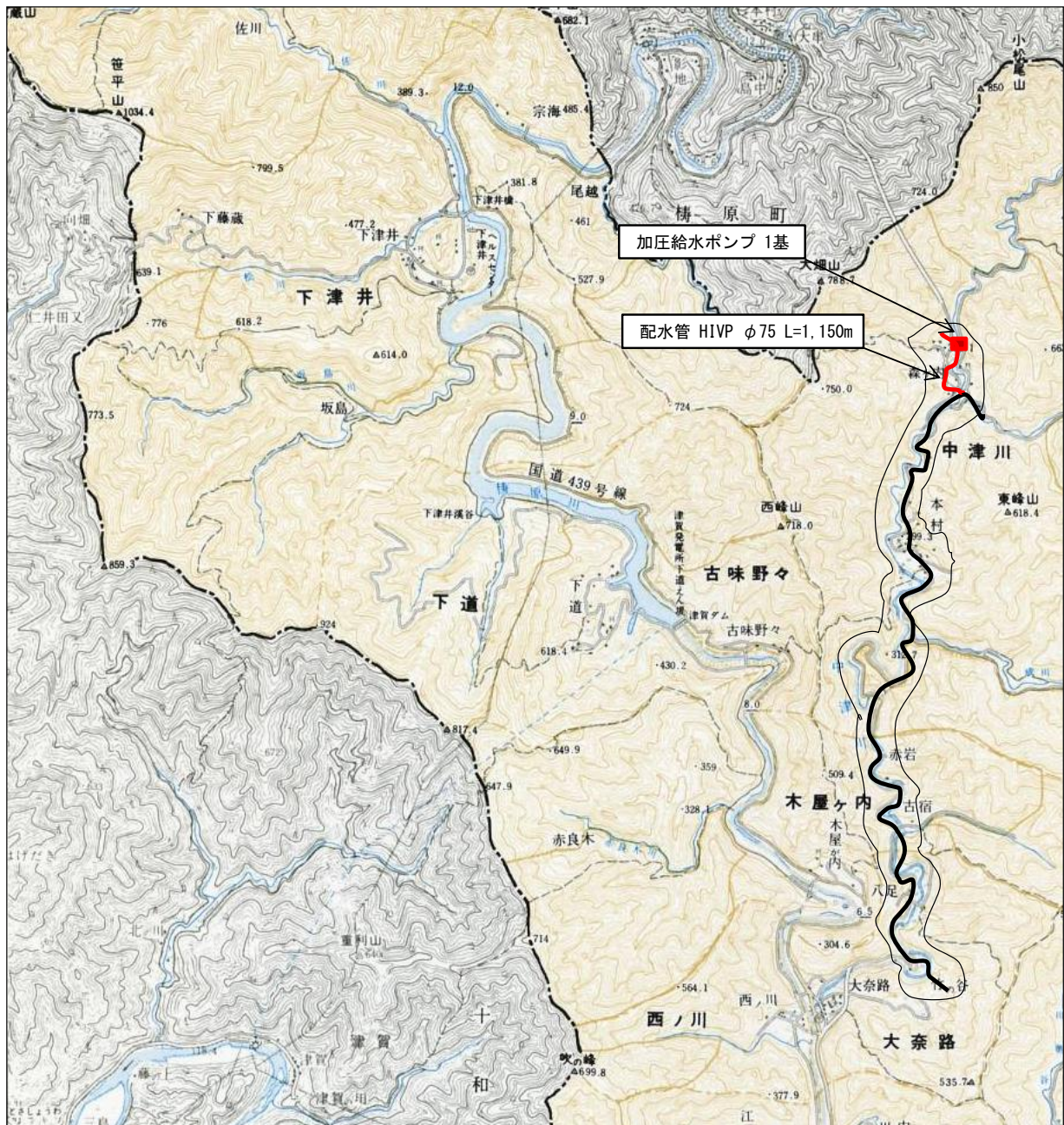
( 仁井田簡易水道区域拡張事業 )



前年度まで —  
 本年度予定 —

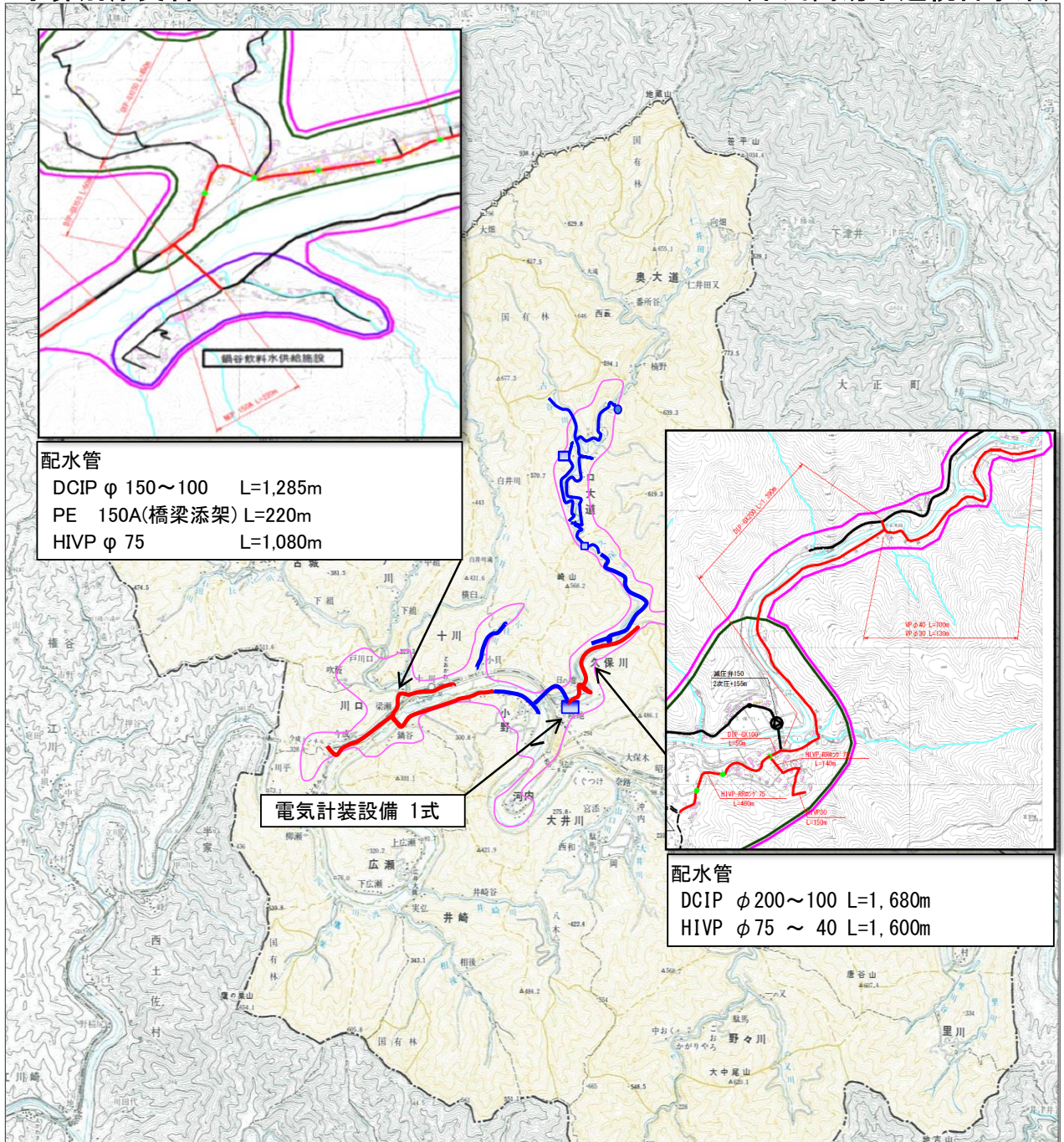
工 種	形状・寸法	数 量
配水管	DCIP φ200	285 m
	HIWP φ150	60 m
消火栓	単口	1 箇所





工 種	形状・寸法	数 量
配水管	H1VP φ75	L=1,150m
	加压给水ポンプ	1基





配水管  
 DCIP φ 150~100 L=1,285m  
 PE 150A(橋梁添架) L=220m  
 HIVP φ 75 L=1,080m

電気計装設備 1式

配水管  
 DCIP φ 200~100 L=1,680m  
 HIVP φ 75 ~ 40 L=1,600m

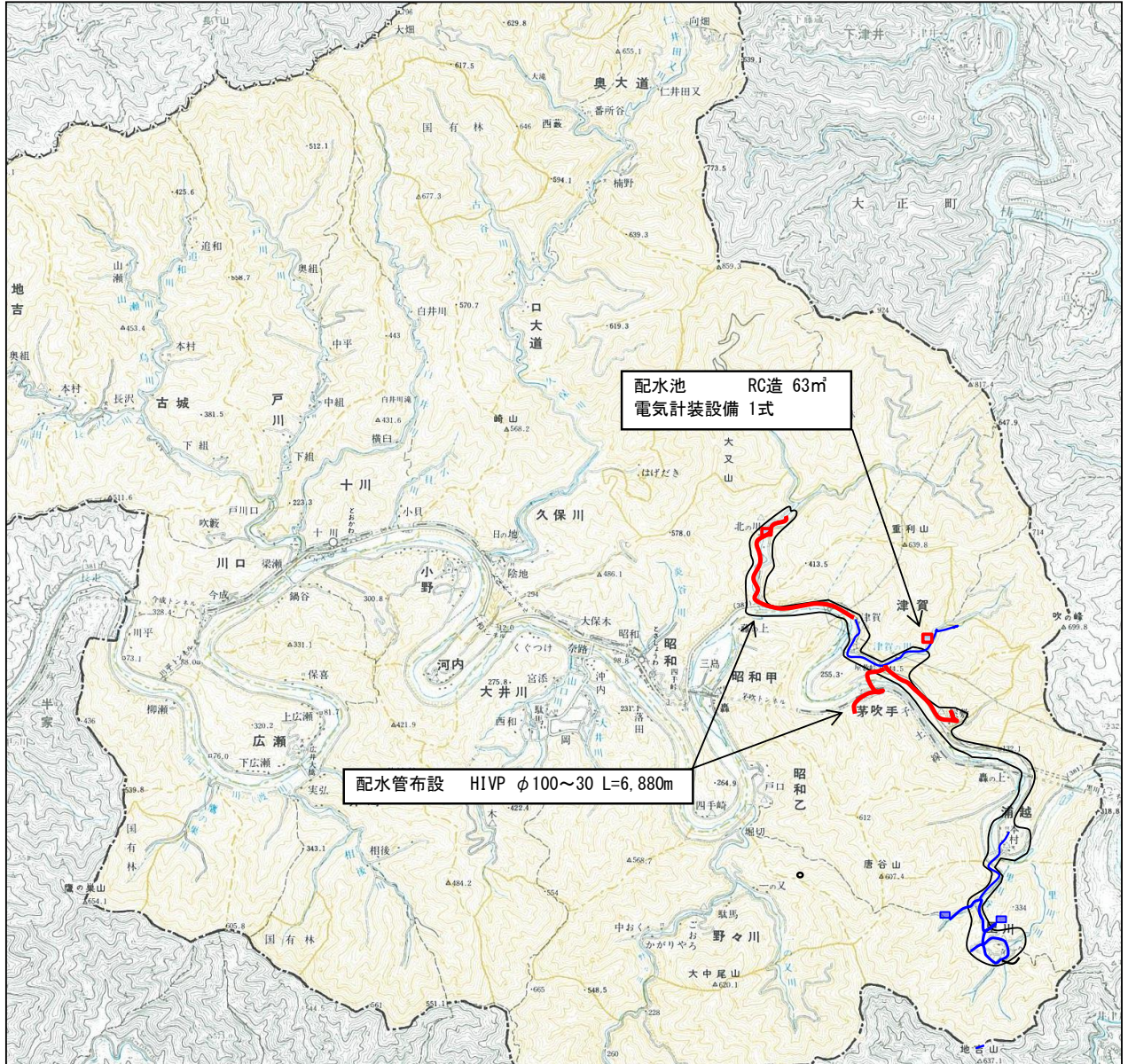
前年度まで —  
 本年度予定 —

工種	形状・寸法	数量
配水管	DCIP φ200~100	2,965 m
	PE 150A(橋梁添架)	220 m
	HIVP φ75~40	2,680 m



予算別添資料

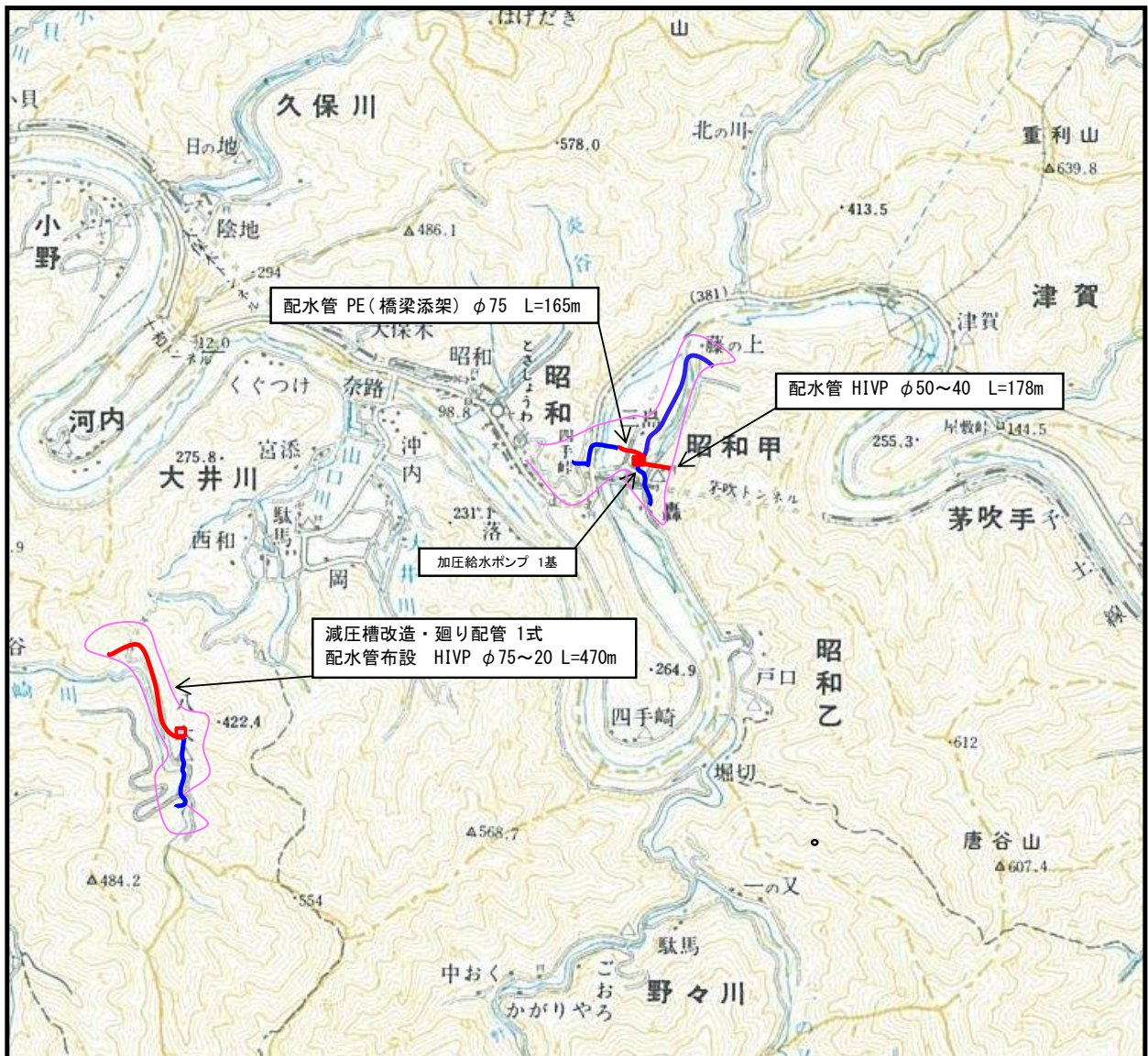
(浦越簡易水道統合事業)



前年度まで —  
 本年度 —

工種	形状・寸法	数量
配水池	RC造り 63m <sup>3</sup>	1基
配水管	HIVP φ100~30	6,880 m
電気計装設備		1式





前年度まで —  
 本年度予定 —

工 種	形状・寸法	数 量
減圧槽改造 (八木)	配水地を減圧槽	1 式
配水管 (八木)	H1VP φ75~20	470 m
配水管 (轟)	H1VP φ50~40	178 m
	PE φ75	165 m
加圧給水ポンプ (轟)		1 基





## 6 その他の資料

### (1) 全会計予算の規模

### (2) 特別会計別予算総括表

- ① 国民健康保険事業特別会計
- ② 国民健康保険大正診療所特別会計
- ③ 国民健康保険十和診療所特別会計
- ④ 大道へき地診療所特別会計
- ⑤ 後期高齢者医療事業特別会計
- ⑥ 介護保険事業特別会計
- ⑦ 簡易水道事業特別会計
- ⑧ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ⑨ 農業集落排水事業特別会計
- ⑩ 下水道事業特別会計
- ⑪ 水道事業会計

### (3) 各種基金の状況（全会計）

- ☞ 平成 28 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ＜参考＞ 施設等整備基金の運用状況
- ☞ ふるさと支援基金（ふるさと納税）充当先一覧

### (4) 地方債残高見込（全会計）

- ＜参考＞ 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 平成 28 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧
- ☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

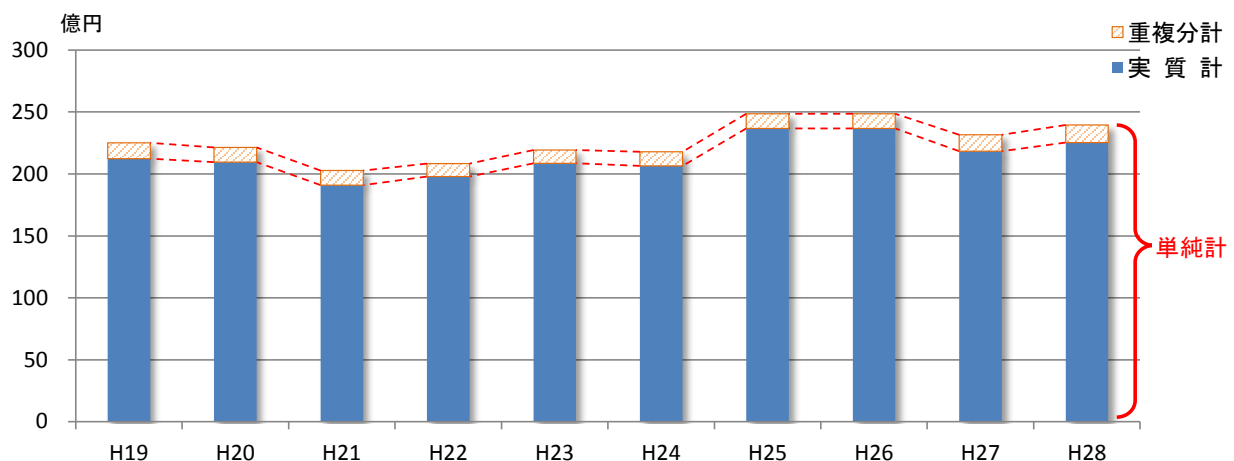
### (5) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

### (6) 平成 28 年度予算編成方針（町長通知）

# (1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	平成28年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	15,593,000	14,928,000	665,000	
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,393,000	3,080,000	313,000	一般会計(3-1-1)より 387,866
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	430,100	341,200	88,900	一般会計(4-1-5)より 65,857 国保会計(11-2-1)より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	109,100	120,400	▲ 11,300	一般会計(4-1-5)より 4,258 国保会計(11-2-1)より 0
大道へき地診療所 特 別 会 計	10,600	10,800	▲ 200	一般会計(4-1-5)より 8,348
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	312,000	300,000	12,000	一般会計(3-1-2)より 136,863
介護保険事業 特 別 会 計	2,702,200	2,706,800	▲ 4,600	一般会計(3-1-6)より 423,477
簡易水道事業 特 別 会 計	1,140,400	1,156,600	▲ 16,200	一般会計(4-3-1)より 276,938
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	4,100	4,100	0	一般会計(3-1-5)より 1,651
農業集落排水事業 特 別 会 計	30,400	28,200	2,200	一般会計(6-1-5)より 22,767
下水道事業 特 別 会 計	55,300	54,700	600	一般会計(8-5-1)より 42,389
水道事業会計	166,097	424,554	▲ 258,457	一般会計(4-3-2)より 21,000
計	<sup>Ⓐ</sup> 23,946,297	23,155,354	790,943	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,391,414 特別会計から特別会計への繰入金計 32,000 Ⅱ 重複予算分計 <sup>Ⓑ</sup> 1,423,414
<b>実 質 計</b> (実質的な当初予算規模)	<sup>Ⓐ</sup> - <sup>Ⓑ</sup> 22,522,883	21,832,470	690,413	



## (2) 特別会計別予算総括表－①

## 国民健康保険事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	387,030	11.4	395,619	12.8	▲ 8,589	▲ 2.2
2 使用料及び手数料	496	0.0	456	0.0	40	8.8
3 国庫支出金	823,068	24.3	752,930	24.4	70,138	9.3
4 県支出金	184,252	5.4	160,460	5.2	23,792	14.8
5 療養給付費交付金	118,064	3.5	125,042	4.1	▲ 6,978	▲ 5.6
6 前期高齢者交付金	693,378	20.4	652,576	21.2	40,802	6.3
7 共同事業交付金	718,002	21.2	662,394	21.5	55,608	8.4
8 財産収入	440	0.0	370	0.0	70	18.9
9 繰入金	452,127	13.3	313,938	10.2	138,189	44.0
10 繰越金	10,001	0.3	10,001	0.3	0	0.0
11 諸収入	6,142	0.2	6,214	0.2	▲ 72	▲ 1.2
<b>歳入合計</b>	<b>3,393,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,080,000</b>	<b>100.0</b>	<b>313,000</b>	<b>10.2</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	58,920	1.7	71,012	2.3	▲ 12,092	▲ 17.0
2 保険給付費	2,084,819	61.4	1,829,319	59.4	255,500	14.0
3 後期高齢者支援金等	291,921	8.6	313,004	10.2	▲ 21,083	▲ 6.7
4 前期高齢者納付金等	139	0.0	156	0.0	▲ 17	▲ 10.9
5 老人保健拠出金	130	0.0	130	0.0	0	0.0
6 介護納付金	122,002	3.6	133,966	4.3	▲ 11,964	▲ 8.9
7 共同事業拠出金	757,565	22.3	658,399	21.4	99,166	15.1
8 保健事業費	23,940	0.7	22,700	0.7	1,240	5.5
9 基金積立金	440	0.0	372	0.0	68	18.3
10 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
11 諸支出金	34,443	1.0	29,846	1.0	4,597	15.4
12 予備費	18,581	0.5	20,996	0.7	▲ 2,415	▲ 11.5
<b>歳出合計</b>	<b>3,393,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,080,000</b>	<b>100.0</b>	<b>313,000</b>	<b>10.2</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。



## 国保大正診療所特別会計

### 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	226,000	52.5	236,100	69.2	▲ 10,100	▲ 4.3
2 使用料及び手数料	1,155	0.3	1,355	0.4	▲ 200	▲ 14.8
3 県支出金	27,805	6.5	0	0.0	27,805	皆増
4 財産収入	82	0.0	1	0.0	81	8,100.0
5 繰入金	97,857	22.8	98,943	29.0	▲ 1,086	▲ 1.1
6 繰越金	300	0.1	300	0.1	0	0.0
7 諸収入	20,901	4.9	4,501	1.3	16,400	364.4
8 町債	56,000	13.0	0	0.0	56,000	皆増
<b>歳入合計</b>	<b>430,100</b>	<b>100.0</b>	<b>341,200</b>	<b>100.0</b>	<b>88,900</b>	<b>26.1</b>

### 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	333,170	77.5	278,755	81.7	54,415	19.5
2 医療費	74,954	17.4	40,460	11.9	34,494	85.3
3 給食費	4,629	1.1	4,629	1.4	0	0.0
4 公債費	15,947	3.7	15,956	4.7	▲ 9	▲ 0.1
5 予備費	1,400	0.3	1,400	0.4	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>430,100</b>	<b>100.0</b>	<b>341,200</b>	<b>100.0</b>	<b>88,900</b>	<b>26.1</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## 国保十和診療所特別会計

### 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	99,108	90.8	100,356	83.4	▲ 1,248	▲ 1.2
2 使用料及び手数料	888	0.8	780	0.6	108	13.8
3 財産収入	19	0.0	0	0.0	19	皆増
4 繰入金	4,258	3.9	13,731	11.4	▲ 9,473	▲ 69.0
5 繰越金	300	0.3	300	0.2	0	0.0
6 諸収入	4,527	4.1	4,978	4.1	▲ 451	▲ 9.1
県支出金	0	0.0	255	0.2	▲ 255	皆減
<b>歳入合計</b>	<b>109,100</b>	<b>100.0</b>	<b>120,400</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 11,300</b>	<b>▲ 9.4</b>

### 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	89,562	82.1	95,739	79.5	▲ 6,177	▲ 6.5
2 医療費	18,219	16.7	18,000	15.0	219	1.2
3 積立金	19	0.0	0	0.0	19	皆増
4 予備費	1,300	1.2	1,300	1.1	0	0.0
公債費	0	0.0	5,361	4.5	▲ 5,361	皆減
<b>歳出合計</b>	<b>109,100</b>	<b>100.0</b>	<b>120,400</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 11,300</b>	<b>▲ 9.4</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## 大道へき地診療所特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入		375	3.5	375	3.5	0	0.0
2 県 支 出 金		1,576	14.9	1,755	16.3	▲ 179	▲ 10.2
3 繰 入 金		8,348	78.8	8,369	77.5	▲ 21	▲ 0.3
4 繰 越 金		300	2.8	300	2.8	0	0.0
5 諸 収 入		1	0.0	1	0.0	0	0.0
<b>歳 入 合 計</b>		<b>10,600</b>	<b>100.0</b>	<b>10,800</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 200</b>	<b>▲ 1.9</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費		10,480	98.9	10,595	98.1	▲ 115	▲ 1.1
2 医 業 費		20	0.2	105	1.0	▲ 85	▲ 81.0
3 予 備 費		100	0.9	100	0.9	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>		<b>10,600</b>	<b>100.0</b>	<b>10,800</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 200</b>	<b>▲ 1.9</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## 後期高齢者医療事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	170,285	54.6	167,754	55.9	2,531	1.5
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
3 繰入金	136,863	43.9	127,192	42.4	9,671	7.6
4 繰越金	1,600	0.5	400	0.1	1,200	300.0
5 諸収入	3,192	1.0	4,594	1.5	▲ 1,402	▲ 30.5
<b>歳入合計</b>	<b>312,000</b>	<b>100.0</b>	<b>300,000</b>	<b>100.0</b>	<b>12,000</b>	<b>4.0</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,999	2.6	6,692	2.2	1,307	19.5
2 広域連合納付金	299,379	96.0	288,181	96.1	11,198	3.9
3 保健事業費	2,422	0.8	2,927	1.0	▲ 505	▲ 17.3
4 諸支出金	1,200	0.4	2,200	0.7	▲ 1,000	▲ 45.5
5 予備費	1,000	0.3	0	0.0	1,000	皆増
<b>歳出合計</b>	<b>312,000</b>	<b>100.0</b>	<b>300,000</b>	<b>100.0</b>	<b>12,000</b>	<b>4.0</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。



## 介護保険事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	403,134	14.9	393,008	14.5	10,126	2.6
2 使用料及び手数料	101	0.0	101	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	749,508	27.7	755,586	27.9	▲ 6,078	▲ 0.8
4 支払基金交付金	713,700	26.4	716,659	26.5	▲ 2,959	▲ 0.4
5 県支出金	382,932	14.2	386,225	14.3	▲ 3,293	▲ 0.9
6 財産収入	339	0.0	340	0.0	▲ 1	▲ 0.3
7 繰入金	441,477	16.3	443,872	16.4	▲ 2,395	▲ 0.5
8 繰越金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
9 諸収入	11,004	0.4	11,004	0.4	0	0.0
<b>歳入合計</b>	<b>2,702,200</b>	<b>100.0</b>	<b>2,706,800</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4,600</b>	<b>▲ 0.2</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	54,404	2.0	55,119	2.0	▲ 715	▲ 1.3
2 保険給付費	2,509,607	92.9	2,551,107	94.2	▲ 41,500	▲ 1.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸支出金	1,343	0.0	1,344	0.0	▲ 1	▲ 0.1
5 地域支援事業費	134,590	5.0	97,742	3.6	36,848	37.7
6 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 予備費	2,254	0.1	1,486	0.1	768	51.7
<b>歳出合計</b>	<b>2,702,200</b>	<b>100.0</b>	<b>2,706,800</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4,600</b>	<b>▲ 0.2</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## 簡易水道事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	173,159	15.2	180,780	15.6	▲ 7,621	▲ 4.2
2 負担金	1,055	0.1	941	0.1	114	12.1
3 国庫支出金	235,508	20.7	250,837	21.7	▲ 15,329	▲ 6.1
4 繰入金	276,938	24.3	264,342	22.9	12,596	4.8
5 諸収入	24,640	2.2	8,500	0.7	16,140	189.9
6 町債	429,100	37.6	451,200	39.0	▲ 22,100	▲ 4.9
<b>歳入合計</b>	<b>1,140,400</b>	<b>100.0</b>	<b>1,156,600</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 16,200</b>	<b>▲ 1.4</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	856,906	75.1	879,122	76.0	▲ 22,216	▲ 2.5
2 公債費	283,294	24.8	277,278	24.0	6,016	2.2
3 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>1,140,400</b>	<b>100.0</b>	<b>1,156,600</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 16,200</b>	<b>▲ 1.4</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## (2) 特別会計別予算総括表－⑧

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 県 支 出 金	459	11.2	480	11.7	▲ 21	▲ 4.4
2 繰 入 金	1,651	40.3	2,412	58.8	▲ 761	▲ 31.6
3 諸 収 入	1,990	48.5	1,208	29.5	782	64.7
<b>歳 入 合 計</b>	<b>4,100</b>	<b>100.0</b>	<b>4,100</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	4,100	100.0	4,100	100.0	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>4,100</b>	<b>100.0</b>	<b>4,100</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## (2) 特別会計別予算総括表－⑨

## 農業集落排水事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 収 入	3,524	11.6	3,524	12.5	0	0.0
2 分担金及び負担金	83	0.3	166	0.6	▲ 83	▲ 50.0
3 国 庫 支 出 金	4,000	13.2	0	0.0	4,000	皆増
4 繰 入 金	22,767	74.9	24,484	86.8	▲ 1,717	▲ 7.0
5 諸 収 入	26	0.1	26	0.1	0	0.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>30,400</b>	<b>100.0</b>	<b>28,200</b>	<b>100.0</b>	<b>2,200</b>	<b>7.8</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	12,763	42.0	10,564	37.5	2,199	20.8
2 公 債 費	17,537	57.7	17,536	62.2	1	0.0
3 予 備 費	100	0.3	100	0.4	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>30,400</b>	<b>100.0</b>	<b>28,200</b>	<b>100.0</b>	<b>2,200</b>	<b>7.8</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## (2) 特別会計別予算総括表－⑩

## 下水道事業特別会計

## 【歳入】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	12,756	23.1	13,321	24.4	▲ 565	▲ 4.2
2 分担金及び負担金	154	0.3	154	0.3	0	0.0
3 繰入金	42,389	76.7	41,224	75.4	1,165	2.8
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
<b>歳入合計</b>	<b>55,300</b>	<b>100.0</b>	<b>54,700</b>	<b>100.0</b>	<b>600</b>	<b>1.1</b>

## 【歳出】

単位：千円・%

款別内訳	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	26,651	48.2	26,052	47.6	599	2.3
2 公債費	28,549	51.6	28,548	52.2	1	0.0
3 予備費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>55,300</b>	<b>100.0</b>	<b>54,700</b>	<b>100.0</b>	<b>600</b>	<b>1.1</b>

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

## (2) 特別会計別予算総括表－⑪

## 水道事業会計

単位：千円・%

区分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
				増減額	増減率
収益的支出	収入	124,054	156,091	▲ 32,037	▲ 20.5
	支出	116,718	115,169	1,549	1.3
資本的支出	収入	1	261,001	▲ 261,000	▲ 100.0
	支出	49,379	309,385	▲ 260,006	▲ 84.0
<b>支出合計</b>		<b>166,097</b>	<b>424,554</b>	<b>▲ 258,457</b>	<b>▲ 60.9</b>



(3) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	平成27年度 末残高見込 A	平成28年度				平成28年度 末残高見込 G (A+F)		
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	
			利子積立 B	予算積立 C					
一般	財政調整基金	3,084,695	10,200				10,200	3,094,895	
	減債基金	1,004,037	3,514		19,500		▲ 15,986	988,051	
	その他特定目的基金	4,364,139	10,382	1,056,649	961,368		105,663	4,469,802	
	施設等整備基金	1,531,732	5,152	40,269	57,800		▲ 12,379	1,519,353	
	ふるさと創生基金	132,575	313				313	132,888	
	地域振興基金	24,650	82				82	24,732	
	地域福祉基金	352,203	1,251		20,100		▲ 18,849	333,354	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,520	85				85	22,605	
	農業集落排水事業基金	6,735	24				24	6,759	
	新しい町づくり基金	225,617	818		62,000		▲ 61,182	164,435	
	合併特例債まちづくり基金	1,079,000		107,900			107,900	1,186,900	
	ふるさと支援基金	663,906	1,919	700,000	570,483		131,436	795,342	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000	
	過疎地域自立促進産業振興基金	189,857	593	203,900	229,600		▲ 25,107	164,750	
	防災まちづくり基金	50,344	145	4,580	21,385		▲ 16,660	33,684	
		<b>積立基金計</b>	<b>8,452,871</b>	<b>24,096</b>	<b>1,056,649</b>	<b>980,868</b>		<b>99,877</b>	<b>8,552,748</b>
	計	定額運用基金							
土地開発基金		211,216	722				722	211,938	
奨学資金貸付基金		120,784	199				199	120,983	
県証紙基金		350						350	
	<b>定額運用基金計</b>	<b>332,350</b>	<b>921</b>				<b>921</b>	<b>333,271</b>	
	<b>一般会計合計</b>	<b>8,785,221</b>	<b>25,017</b>	<b>1,056,649</b>	<b>980,868</b>		<b>100,798</b>	<b>8,886,019</b>	
特別	国保財政調整基金	91,255	406		64,261		▲ 63,855	27,400	
	国保高額療養費貸付基金	10,460	34				34	10,494	
	診療所								
	大正診療所財政調整基金								
	十和診療所財政調整基金	1,725	19				19	1,744	
	介護	介護財政調整基金	92,825	339		18,000		▲ 17,661	75,164
	<b>特別会計合計</b>	<b>196,265</b>	<b>798</b>		<b>82,261</b>		<b>▲ 81,463</b>	<b>114,802</b>	
	<b>基金総合計</b>	<b>8,981,486</b>	<b>25,815</b>	<b>1,056,649</b>	<b>1,063,129</b>		<b>19,335</b>	<b>9,000,821</b>	

「平成27年度末残高見込」は、平成27年度3月補正予算後の残高見込み。

平成28年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額			
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	自主放送自動送出機設置委託	28,000			
	7	1	3	ホビー館関連推進事業	第2駐車場トイレ整備工事	6,900			
				松葉川温泉改修事業	松葉川温泉改修工事	17,900			
	10	3	1	中学校施設整備事業	十川中学校ナイター設備及び防球ネット整備	5,000			
	計						57,800		
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム組合分担金	窪川荘改修(空調、貯水槽、ボイラー)	15,500			
				8	デイサービスセンター百年荘改修事業	改修工事	4,600		
	計						20,100		
新しい町づくり基金	2	1	3	大正まちなかにぎわい交流拠点構想策定事業	交流拠点構想策定業務委託料	2,000			
				6	まちづくり計画策定事業	総合振興計画策定支援業務委託	2,600		
	2	2	2	滞納管理システム導入事業	滞納管理システム導入委託	17,800			
	8	5	1	吉見川浸水対策事業	浸水対策全体計画策定委託料	10,000			
	10	1	2	ICT教育推進事業	学校校務用パソコンリース	28,000			
				2	1	校舎外壁劣化状況調査事業(小学校)	校舎外壁劣化状況調査委託	650	
				3	1	校舎外壁劣化状況調査事業(中学校)	校舎外壁劣化状況調査委託	950	
	計						62,000		
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“四万十町ふるさと支援基金充当先一覧”参照	130,910			
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	113,773			
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	136,969			
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	140,736			
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	25,095			
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業					0			
	ふるさと支援寄付金以外の基金積立分				ケーブルシステム機器整備事業 (自主放送自動送出機設置委託)	23,000			
	計						570,483		
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援事業補助金、家族支え合い居住支援事業補助金、移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	22,700			
				7	人材育成推進事業	人づくり委員会、人材育成センター推進事業、出前講座、産業振興塾	8,100		
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	51,000			
				2	在宅介護手当	在宅介護手当	15,800		
	4	1	1	24時間健康医療電話相談事業	業務委託	3,200			
	5	1	1	雇用創出事業	就職フェア開催経費、雇用創出事業委託及び補助金	41,600			
				6	1	3	新規就農者定着促進事業	新規就農研修支援事業費補助金、壮年就農給付、農業後継者支援給付金	7,100
							2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業
				2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基金支援事業費補助金 (椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	6,200	
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	13,900			
計						229,600			
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金	3,000			
				津波避難対策推進事業	津波避難路等整備事業費補助金	4,000			
				防屋外放送音達エリア調査事業	屋外放送音達エリア調査業務委託	3,200			
				避難所用ラジオ難聴対策事業	避難所用ラジオ難聴対策工事	5,185			
				避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化促進事業補助金	6,000			
	計						21,385		
<b>特定目的基金 計</b>						<b>961,368</b>			

〈参考〉施設等整備基金の運用状況

年度	積立状況		取崩状況		年度末基金残高
	利子積立額	予算積立額	取崩額	内容	
平成23年度	3,937	300,089	180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	230,000	本庁舎	1,596,349
平成26年度	6,263	43,085	261,000	元金交付金	1,384,697
平成27年度	4,986	142,049	0		1,531,732
平成28年度	5,152	40,269	57,800		1,519,353
H23～28計	29,919	1,336,248	913,100		

# ふるさと支援基金（ふるさと納税）充当先一覧（1/2）

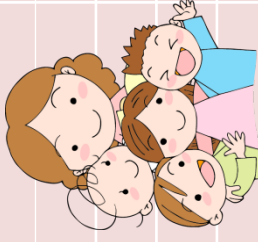
## ① ふるさと豊かな地域資源を活用した地場産業の振興

地域まるごと6次産業化推進事業	3,000
地域活性化プロジェクト事業	2,000
強い農業づくり交付金事業（カントリー・クラブ・ター）	16,500
環境保全型農業推進事業	2,966
環境制御技術導入加速化事業	2,500
自伐林業者等育成事業	1,800
鳥獣被害対策事業	19,683
町有林管理育成事業	54,550
コールセンター等立地促進事業	10,320
商工会育成事業（補助金／創業支援分）	3,718
商工業振興事業（助成金）	13,873
①計	130,910千円



## ③ ふるさとの未来を担う子ども支援

不妊治療費助成事業	2,175
妊婦一般健康診査通院費助成事業	6,000
安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000
新生児聴覚検査事業	554
乳幼児・児童医療費助成事業	36,940
多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	39,032
ICT教育推進事業	33,000
木の香るまちづくり推進事業（机・イス整備）	4,688
高校教育振興会助成事業（部活動・学習支援）	2,880
就学奨励金給付事業（高校生通学助成）	1,700
③計	136,969千円



## ② ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援

コミュニティバス運行委託事業	5,681
広域的バス路線実証運行事業（路線バス運行補助金）	1,985
福祉タクシー・バス事業（高齢者等外出支援）	17,644
国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	78,463
生活環境整備事業（補助金）	10,000
②計	113,773千円



表の見方

単位：千円

### 条 例 上 の 事 業 区 分

事業名（充 当 先） 基金充当額

# ふるさとと支援基金(ふるさと納税) 充当先一覧(2/2)

## ④ ふるさと四万十川の保全、観光・交流振興

四万十川再生事業(保全活用推進・鮎シンポジウム)	14,886
四万十川環境整備事業(業務委託料)	2,000
四万十川河川水質検査事業(委託料)	1,093
四万十川環境保全対策事業(機構負担金など)	3,073
四万十川方式浄化システム管理事業	12,936
四万十川合併浄化槽設置事業(補助金)	8,806
四万十川対策室設置事業(職員人件費)	31,329
水産業振興事業(補助金/アユの放流等)	7,500
星空の街・あおぞらの街全国大会開催事業	11,742
四万十ヤロチョウの森保全活動事業	3,638
ホビー館関連推進事業	17,267
イベント事業(各種イベント開催補助金)	11,168
観光協会育成事業(補助金)	15,298

④計 140,736千円



## ⑤ ふるさとを守り元気にする人づくり・地域づくり

地区活動支援等事業(補助金)	15,595
U・Iターン希望者住宅改修事業(補助金)	7,500
よさこい踊り子隊支援事業(補助金)	2,000

⑤計 25,095千円

## ⑥ その他 町長が必要と認める事業

-	-
---	---

⑥計 0千円



ふるさと支援基金充当額合計 5億4,748万3千円

#### (4) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	20,945,289	20,716,853	1,665,800	2,027,744	20,354,909
2. 住宅新築資金等特別会計	8,062	6,349	0	1,780	4,569
<b>普通会計</b>	<b>20,953,351</b>	<b>20,723,202</b>	<b>1,665,800</b>	<b>2,029,524</b>	<b>20,359,478</b>
3. 簡易水道特別会計	3,521,586	3,673,151	477,800	218,528	3,932,423
4. 農業集落排水特別会計	186,576	173,502	0	13,411	160,091
5. 下水道特別会計	336,890	315,120	0	22,220	292,900
6. 大正診療所特別会計	277,889	266,999	56,000	11,109	311,890
7. 十和診療所特別会計	5,135	0	0	0	0
8. 水道事業	1,078,424	1,244,999	0	45,441	1,199,558
<b>全会計合計</b>	<b>26,359,851</b>	<b>26,396,973</b>	<b>2,199,600</b>	<b>2,340,233</b>	<b>26,256,340</b>

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

#### ■ 過疎対策債

当該年度の起債(借入)額  
当該年度の元金償還額

[平成26年度] [平成27年度] [平成28年度] [平成28年度末残高]

275,800 855,100 746,800  
766,505 774,597 710,322

5,368,466

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

#### ■ 合併特例債

当該年度の起債(借入)額  
当該年度の元金償還額

起債額のうち翌年度への繰越予定分を除く  
起債額のうち前年度からの繰越予定分を含む

187,400 231,900 326,800  
168,673 244,613 330,377

6,798,995



平成28年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)			
	款	項	目						
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	見付第一団地新築	33,400			
				<b>公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計</b>					<b>33,400</b>
災害復旧事業債	11	1.2	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	46,200			
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	17,200			
				<b>災 害 復 旧 事 業 債 計</b>					<b>63,400</b>
防災対策事業債	6	1	5	地域ため池総合整備事業	整備負担金	9,300			
				<b>防 災 対 策 事 業 債 計</b>					<b>9,300</b>
合併特例事業債	2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500			
				9	1	5	津波避難対策推進事業	志和地区	26,600
							防災活動拠点施設整備事業	志和地区	32,200
							防災活動拠点施設整備事業	大正地区	112,800
							耐震化促進事業	町有集会施設耐震改修	17,600
<b>合 併 特 例 事 業 債 計</b>					<b>291,700</b>				
緊急防災・減災事業債	9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波避難タワー屋根設置	3,300			
				<b>緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計</b>					<b>3,300</b>
過疎対策事業債	2	1	6	集落活動センター整備事業	大正中津川地区	25,400			
				移住定住促進事業	移住定住促進用住宅改修	9,800			
				3	1	2	特別養護老人ホーム組合分担金	窪川荘改修(空調、貯水槽、ボイラー)	15,400
							8	低廉な高齢者生活支援住宅整備事業	昭和地区
				4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	12,400
							8	2	3
				9	1	4	消防自動車購入事業	消防ポンプ車購入	16,400
							5	町道改良事業(津波避難路)	1路線
				10	2	1	学校施設整備事業	東又小学校プール改築	3,200
							4	1	児童公園整備事業
<b>過 疎 対 策 事 業 債 [ ハ ー ド 分 ] 計</b>						<b>349,000</b>			
事業債	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	203,900			
				6	1	2	志和地区生活改善センター解体撤去事業	志和地区生活改善センター解体撤去	5,400
							3	自然塩製造施設解体撤去事業	自然塩製造施設解体撤去
				7	1	1	興津縫製工場解体撤去事業	興津縫製工場解体撤去	20,500
				8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査	26,700
				9	1	4	旧消防屯所解体撤去事業	志和、田野々	5,500
<b>過 疎 対 策 事 業 債 [ ソ フ ト 分 ] 計</b>						<b>267,700</b>			
<b>過 疎 対 策 事 業 債 計</b>						<b>616,700</b>			
臨時財政対策債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	411,700			
				<b>臨 時 財 政 対 策 債 計</b>					<b>411,700</b>
<b>一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計</b>						<b>1,429,500</b>			
						一般会計／繰越分 借入見込額計	236,300		
						本年度「公債費(元金償還金)」見込額	2,027,744		
						本年度「地方債増減」見込額	▲ 361,944		
						<b>本年度末「地方債残高」見込額</b>	<b>20,354,909</b>		

# 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27見込	H28見込
地方債（町債）発行額	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,666
公債	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,028
債利子	353	325	295	273	267	254	238	226	205	187
費計	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,250	2,215
地方債（町債）残高	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	20,355
臨時財政対策債以外	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,566	15,101
臨時財政対策債	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,151	5,254

①  
②  
一時借入金  
の利子含む

③=④+⑤  
④  
⑤

〈参考〉 本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②

地方債発行（借入）額  
公債費（元金償還金）※利子分除く

（単位：百万円）  
地方債残高

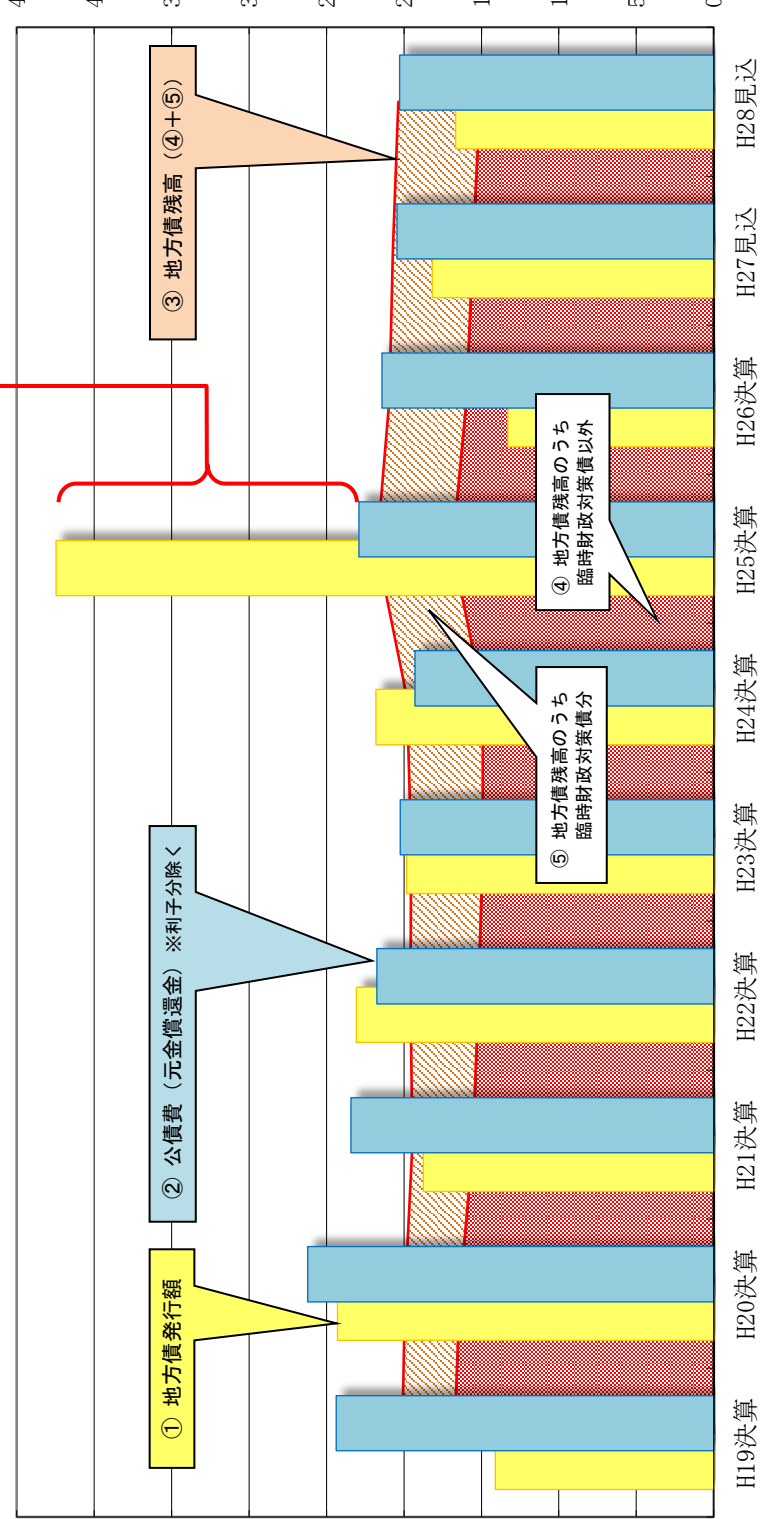
\* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

## メモ

■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

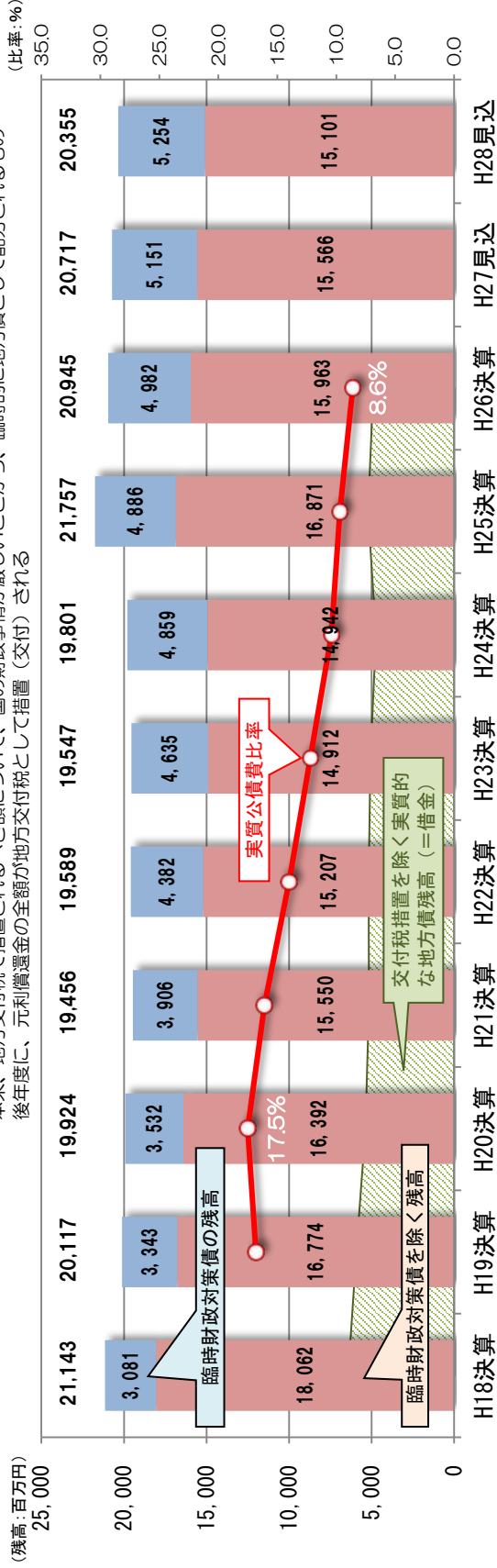


## (5) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

### 地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの  
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される



H26年度末地方債残高計 **209億45百万円**

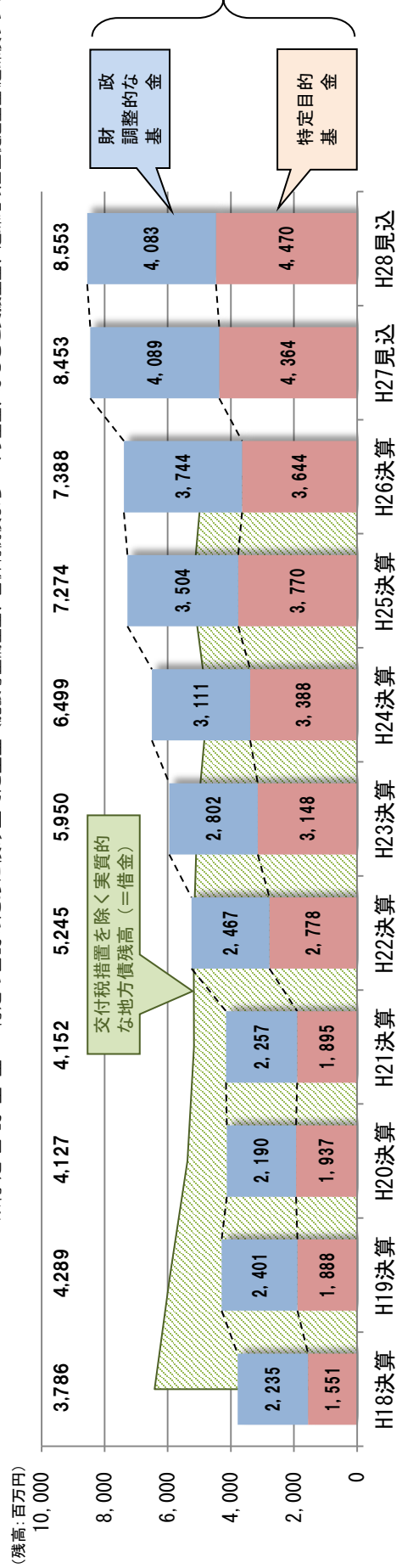
交付税措置あり (76.6%)	160億49百万円
実質的な借入金 (23.4%)	48億96百万円

H26末残高に対する交付税算入

### 積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※ 特定目的基金 = 特定目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特別債まちづくり基金、ふるさと支援基金、過疎地域自立促進基金（過疎債ソフト枠）など）



### 積立基金（一般会計）

各課等の長 様

町 長

## 平成28年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針2015）」で示された「経済・財政再生計画」において、中長期的に持続可能な経済成長を実現するためには、経済再生の取り組みと併せて、歳入・歳出改革による財政の健全化が重要課題であるとして、経済再生と財政健全化の両立に向けた「経済・財政一体改革」が議論されています。また地方においても、国の取り組みと基調を合わせて歳出の徹底した見直しが求められており、今後示される「地方財政対策」と併せて、引き続き国の動向等に十分注視しながら、平成28年度の予算に確実に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においては合併に伴う普通交付税の特例措置（合併算定替）が平成33年度の本算定に向け平成28年度から段階的に縮減されるとともに、平成27年に実施された国勢調査の人口減少に伴う影響と合わせて普通交付税の大幅な減少は避けられず、本町の行財政運営を取り巻く環境はかつてないほど厳しい見通しとなっています。

このため、平成28年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」及びその重点政策として位置付ける「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

### 記

## 1. 基本方針

### （1）活力あふれる“四万十郷”を目指して

本町の目指す将来像と“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、全国に誇れる豊かな自然環境と人材を最大限に活用し、総合振興計画の重点戦略プランである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた次の4つの基本目標を着実に推進すること。

#### ① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地場企業の育成支援、地域産業の振興と人材育成、就業機会の確保と継続的な雇用の創出 など

#### ② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 人口流出の改善、観光資源を生かした交流人口の拡大、移住・定住の促進 など

### ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 子育て環境の充実と若者定住支援 など

### ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

☞ 活力ある小さな拠点づくり、高齢者等にやさしい生活環境づくり、地域や産業の担い手育成、防災対策 など

## (2) 現状と課題及び事業効果等の把握と分析

限られた財源の中で、予算内容的な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出における全ての細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。

なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。

## (3) 徹底した行財政改革の取り組み

「第二次行財政改革大綱・実施計画」の目標達成に向け、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めること。

## (4) 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえながら、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

## 2. 全般的事項

- (1) 社会経済情勢の変化や、国・県予算の動向等に十分注視し、積極的な情報収集に努めるとともに、関係者等とも十分協議・調整のうえ的確に見積もること。
- (2) 原則として、総合振興計画(後期実施計画)に位置付けのない新規事業は認めない。
- (3) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査・検証するとともに、具体的かつ最大限の成果を追求するため、予算編成段階において各事業の抜本的な見直しを行い、予算の質的転換を図ること。
- (4) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (5) 職員一人ひとりが常にP D C Aサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

## 3. その他

別途通知する「平成28年度予算見積要領について(総務課長通知)」により見積もることとし、提出期限を12月24日(木)とするので準備を進められたい。